

東浦町公共施設再配置計画 (案)

令和5年8月22日時点

未定稿

2024年3月
東浦町

目次

第1章 計画の概要	1
第1節 計画の目的と位置付け	1
1 計画の目的	1
2 計画の位置付け	2
3 計画期間	3
第2節 本計画で対象とする公共施設	4
第3節 本計画の構成	5
第2章 公共施設を取り巻く状況	6
第1節 公共施設を取り巻く社会情勢	6
1 持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指して	6
2 アフターコロナにおける新しい公共施設のあり方を目指して.....	7
3 Society 5.0の実現に向けた持続可能な地域づくりを目指して.....	8
4 公共交通網とMaaSを活用した移動の利便性の向上を目指して.....	9
5 脱炭素化を目指して	10
6 全国的な人口状況（生産年齢人口の減少、高齢化）	11
7 全国的な建設資材価格の状況	12
第2節 上位関連計画	13
第3節 東浦町の地域特性	14
1 地勢	14
2 地区特性	16
3 地域公共交通	19
4 相互利用の状況	21
第4節 東浦町の人口・財政の状況	24
1 人口状況	24
2 財政状況	34
第5節 公共施設を取り巻く状況のまとめ	37
第3章 公共施設の現状等	33
第1節 公共施設の現状	38
1 公共施設の保有量	38
2 地区別の保有状況	42
3 公共施設の配置状況	47
4 公共施設の更新・修繕に係る経費と充当可能な財源の見込み.....	51
第2節 各施設の状況	52
1 各施設の利用実態等	52

2	町内サークル団体等による公共施設利用状況	52
3	老人クラブの活動状況	53
第3節	ニーズ調査.....	54
1	東浦町公共施設に関するアンケート調査	54
2	地区別ヒアリング	59
3	コンパクトなまちづくり計画【しあわせなまちをデザインするワークショップ】	61
4	ひがしうら公共施設未来会議	62
第4節	公共施設の現状等のまとめ.....	63
第4章	公共施設の課題.....	64
第5章	公共施設再編の基本方針	67
第6章	再編プラン・ロードマップ.....	68
第1節	再編プラン・ロードマップの考え方	68
第2節	複合化・集約化の方向性の検討.....	69
1	複合化・集約化の効果	69
2	複合化の方向性	72
3	集約化の検討	81
第3節	所管課ヒアリング含む各種意見の把握.....	85
1	所管課ヒアリング	85
2	庁内意見及び町民意見の状況	89
第4節	再編プラン案等の検討.....	90
1	再編プラン案等の検討の流れ	90
2	再編プラン案の検討	91
第5節	ロードマップ案の検討.....	105
1	ロードマップ案の検討	105
2	数値目標	118
3	ロードマップにおける削減効果	120
ロードマップ検討資料	公共施設評価	122
第1節	施設規模の方向性検討.....	123
1	評価方法	123
2	評価結果	124
第2節	提供主体可能性検討	126
1	評価指標	126
2	評価結果	127

第3節 立地の方向性検討	129
1 評価方法	129
2 評価結果	131
第4節 建物健全度検討	133
1 評価方法	133
2 評価結果	134
第5節 公共施設評価まとめ	136
第7章 モデル事業	138
第1節 モデル事業の考え方	138
第2節 モデル事業(案)	142

第1章 計画の概要

第1節 計画の目的と位置付け

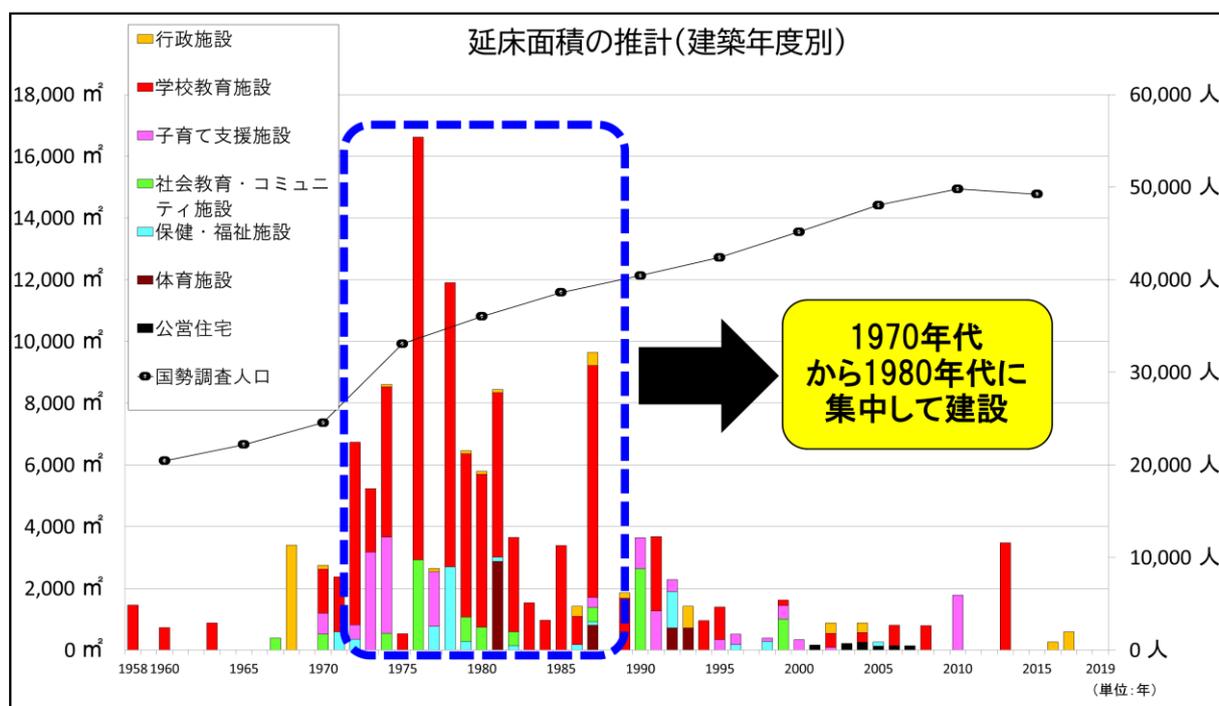
1 計画の目的

東浦町(以下「本町」という。)が所有する公共施設の多くは、1970年代から1980年代にかけて集中的に建設されたものです。これらの公共施設は、現在では老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎え、多額の費用が必要になることが見込まれます。

加えて、人口減少や少子高齢化による人口構造の変化等、社会環境が変化する中、財政状況も今後一層厳しくなる見通しであり、現在の公共施設を今後、そのまま維持することは非常に困難な状況下です。

このような背景を受け、本町では、2016年3月に東浦町公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という。)を策定しました。総合管理計画は、本町における公共施設等の現況や財政状況、人口動態を明らかにし、中長期的な更新等に係る経費見込みなどを試算したうえで、統合や廃止、長寿命化等の実施方針等を含む「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や、「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」等を示しています。

今回策定する東浦町公共施設再配置計画(以下「本計画」という。)では、施設ごとに現状の課題や今後のあり方を検討し、施設更新・統廃合・長寿命化等の方針を示すものです。



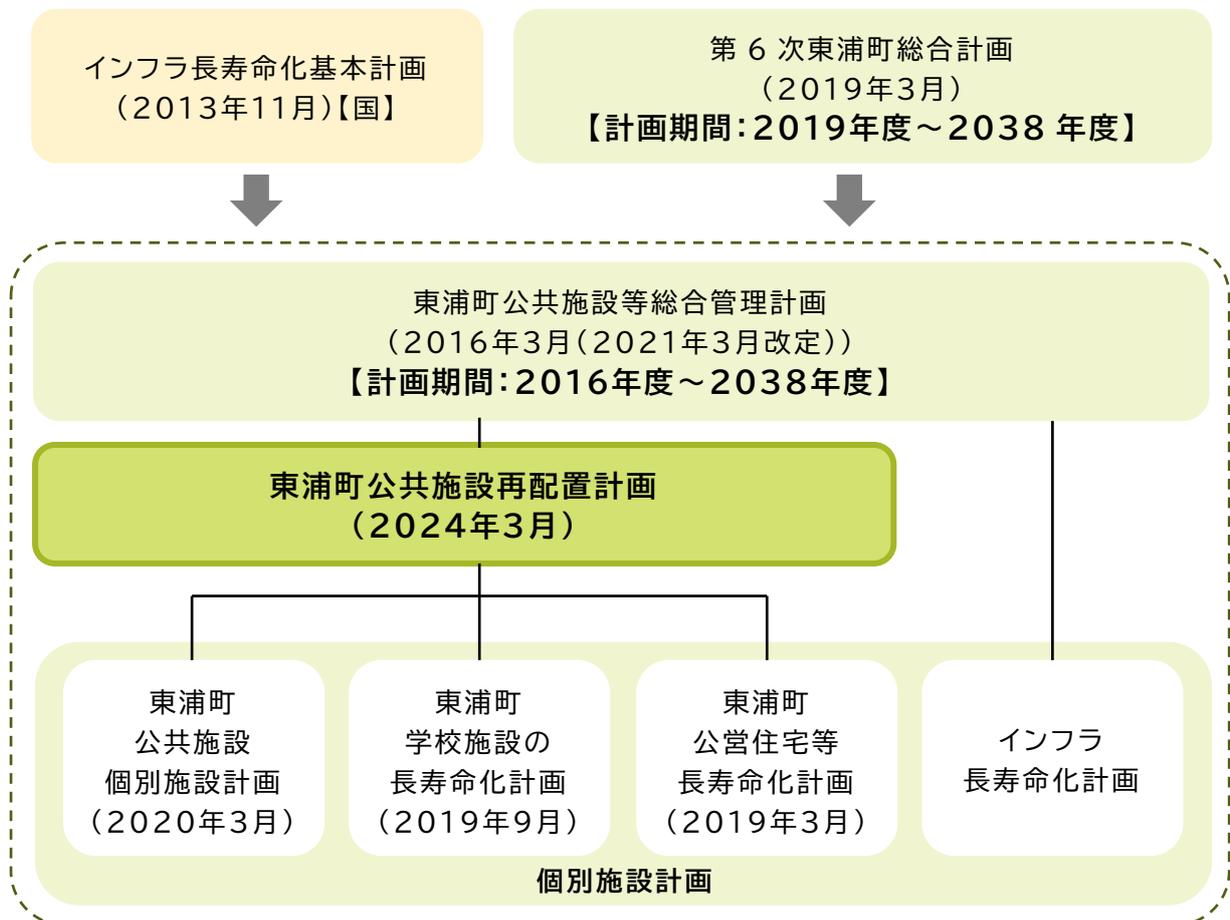
出典:東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))

2 計画の位置付け

本町では2016年3月に「東浦町公共施設等総合管理計画」を策定した後、本町の公共施設について、総合管理計画を上位計画とする東浦町公共施設個別施設計画を2020年3月に策定し、施設ごとに長寿命化の方針を定めました。

また、総務省が各地方公共団体へ通知した「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について(令和3年1月26日)」等を受けて、本町の総合管理計画を2021年3月に改定しました。

本計画は、本町の最上位計画である第6次東浦町総合計画をはじめとし、総合管理計画及び本町の各種個別施設計画と連携を図りつつ、今後の方向性や公共施設の再編等を検討します。



3 計画期間

本計画の計画期間は、2024年度から2058年度までの35年間とし、前期・中期・後期の3区分を以下のとおり設定します。

前期は上位計画となる第6次東浦町総合計画及び東浦町公共施設等総合管理計画の計画期間と整合を図り、設定しています。

前期	2024年度から2038年度(15年間)
中期	2039年度から2048年度(10年間)
後期	2049年度から2058年度(10年間)



なお、計画期間に捉われず、上位・関連計画の改定や社会情勢の変化、公共施設の状況等に応じて適時、柔軟に計画の見直しを行うものとしします。

第2節 本計画で対象とする公共施設

対象とする施設は本町が総合管理計画に記載した62施設及び半田消防署東浦支署・東浦西部出張所(計135,568.69㎡)で、以下の通りです。

【公共施設 総括表】

施設類型	施設名	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	備考
行政施設	庁舎	1	8	5,662.82	
	消防団詰所	6	6	599.66	
	防災倉庫	3	3	723.21	
	総合ボランティアセンター	1	1	146.64	
学校教育施設	小学校	7	57	51,075.58	
	中学校	3	29	32,987.25	
	学校給食センター	1	1	3,475.21	
子育て支援施設	保育所	8	10	10,950.53	
	児童館 総合子育て支援センター	7	11	4,367.96	緒川児童クラブ室の棟数は北部防災倉庫に含む。 石浜西児童館の施設数及び棟数は総合子育て支援センターに含む。
	なかよし学園	—	1	323.54	施設数は森岡保育園に含む。
社会教育・コミュニティ施設	文化センター	1	1	1,993.50	
	コミュニティセンター 藤江公民館	6	6	4,371.31	緒川コミュニティセンター駐車場(児童クラブ、北部防災倉庫下駐車場部分)の棟数は北部防災倉庫に含む。
	中央図書館	1	1	2,634.73	
	郷土資料館	1	3	999.72	
	はなのき会館	—	—	453.03	施設数及び棟数は体育館に含む。
保健・福祉施設	旧高齢者ふれあい施設ひだまり	—	—	114.28	施設数及び棟数は総合ボランティアセンターに含む。
	福祉センター	1	1	1,186.98	
	老人憩の家 東ヶ丘交流館	7	8	1,986.85	緒川新田老人憩の家の施設数及び棟数は緒川新田児童館に含む。
	保健センター	1	2	1,040.31	
	勤労福祉会館	1	1	2,579.29	
	高齢者相談支援センター	—	—	115.20	施設数及び棟数は勤労福祉会館に含む。
体育施設	体育館	1	1	2,871.99	
	ふれあいセンター 藤江コミュニティセンター	3	3	2,233.24	
公営住宅	町営住宅	2	24	1,007.87	
その他	半田消防署東浦支署 半田消防署東浦西部出張所	2	3	1,667.99	組合所有施設
合計		64	181	135,568.69	

※一部事務組合等で所有する施設については対象外としています。(知北平和公園、東部知多クリーンセンター、東部知多浄化センター、東部知多温水プール、知多北部広域連合)

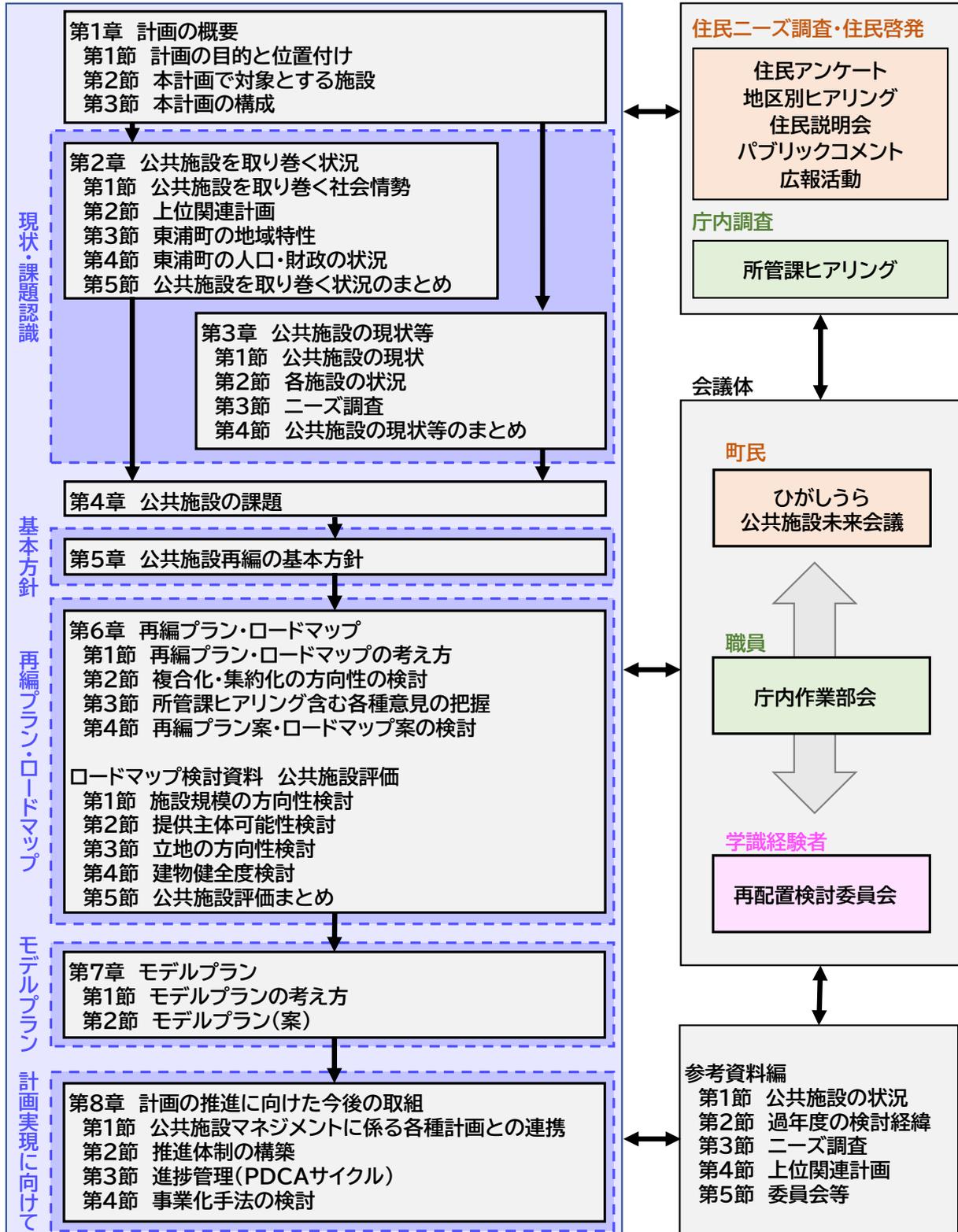
出典：東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))

第3節 本計画の構成

本計画の構成は、以下の通りです。

本計画は各種、住民ニーズ調査を実施した結果を踏まえ、住民・職員・学識経験者が主体の会議体で検討を重ね、策定するものです。

【公共施設再配置計画】



第2章 公共施設を取り巻く状況

第1節 公共施設を取り巻く社会情勢

世界的な潮流としてSDGs達成が求められているほか、国土交通白書等によると、アフターコロナ、Society5.0、MaaSの活用、脱炭素化が求められています。

1 持続可能な開発目標(SDGs)の実現を目指して

2015年9月、国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。

この目標は2030年を期限としたもので、「誰一人として取り残さない」世界の実現を理念に持続可能な社会を実現するため、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取り組みが示されています。

具体的には、持続可能な開発目標として17のゴールから構成されています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としてもSDGs実施指針が策定されており、その達成に向けた行政や民間企業におけるまちづくりや建築の取り組みが活発化しています。

【SDGsの17のゴール】



出典：外務省

■再編の視点

公共施設の再編の取り組みについても安全・安心な公共サービスを将来世代に繋げていくという持続可能なまちづくりの観点が必要となります。SDGsのまちづくりの目標としては、「11 住み続けられるまちづくりを」を主として密接に関係していることから、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを目指した再編計画の策定に取り組めます。

2 アフターコロナにおける新しい公共施設のあり方を目指して

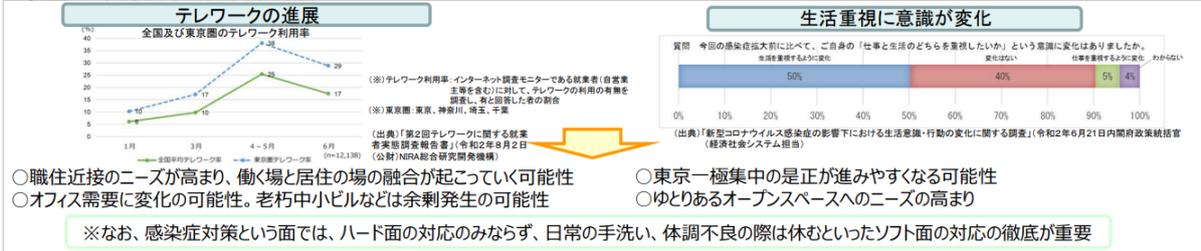
近年世界的なパンデミックをもたらした、新型コロナウイルス感染症を契機とし、テレワークの進展や職住近接ニーズの高まり、生活重視の意識変化など、生活様式に様々な変化をもたらしてきました。

また、まちにおいては、ゆとりあるオープンスペースのニーズ、オンラインでは代替しがたい経験を提供するリアルな場のニーズ、公共交通から自転車への利用転換、都市のウォークアブルの重要性、多様な避難環境のニーズなど、様々なニーズへの対応や新たなニーズ、変化、リスクに対応できる柔軟性・冗長性が求められるようになりました。

【新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性】

新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(概要)(R2.8.31公表)

■新型コロナ危機を契機とした変化



都市の持つ集積のメリットを活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォークアブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、**クリエイティブ人材を惹きつける**良質なオフィス、住環境（住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等）、文化・エンタメ機能等を、郊外・地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「**地元生活圏の形成**」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれのメリットを活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる**柔軟性・冗長性**を備えた都市が求められる
- 老朽ストックを更新し、**ニュー・ノーマルに対応した機能**（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、**まちづくりと一体となった総合的な交通戦略**を推進
- 自転車を利用しやすい環境の一層の整備が必要
- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する**様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用**
- リアルタイムデータ等を活用し、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう**人の行動を誘導**
- 避難所の過密を避けるための**多様な避難環境の整備**

良質なオフィス、テレワーク環境の整備
 居心地の良いウォークアブルな空間の創出
 都市空間へのゆとり（オープンスペース）の創出

出典：国土交通省 新型コロナがもたらす「ニュー・ノーマル」に対応したまちづくりに向けて
 (2020年8月31日発表)

■再編の視点

これからの公共施設には、ニュー・ノーマルへの対応が求められます。新型コロナ危機を契機に求められるようになった、オープンスペースやウォークアブルなどのニーズへの対応検討が公共施設再編においても重要です。また、今後新たに発生する様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるような柔軟性・冗長性も求めていく必要があります。

3 Society5.0の実現に向けた持続可能な地域づくりを目指して

国連サミットにおいて2030年を年限とする「持続可能な開発目標SDGs」が採択され、地方創生においても、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むことが重要となりました。

さらに、近年では、第四次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、自動運転、シェアリングエコノミー等)のイノベーションが急激に起きており、それらをあらゆる産業や社会に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することが求められています。

【Society5.0で実現する社会】



出典：内閣府

■再編の視点

これからの公共施設再編においては、Society5.0の実現に向けて、行政サービスでのICT技術等の活用による自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する観点も重要となります。デジタル技術やデータを活用することで、住民の利便性を向上させることや、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことも可能です。Society5.0の実現は新たな公共サービスのあり方に寄与するものです。

4 公共交通網と MaaS を活用した移動の利便性の向上を目指して

近年では、ICT技術の発展に伴い、バスや鉄道、タクシー、シェアサイクルなどあらゆる公共交通機関をICTにてシームレスに結びつけ、最適に組み合わせて検索・予約・決済を一括で行うサービス MaaS(マース:Mobility as a Service)の取り組みが推進されています。

本町では、「東浦町地域公共交通計画」において、グリーンスローモビリティや、既存の交通手段を活かした新たな公共交通の導入検討がされており、実際に、2021年8月には本町の「バスロケーションシステム」がより便利に、使いやすくするためのシステム更新を行うなど、ICT技術を用いた公共交通に関連するサービスを取り入れています。

【MaaS のイメージ】



出典：国土交通省(日本版 MaaS の推進)

■再編の視点

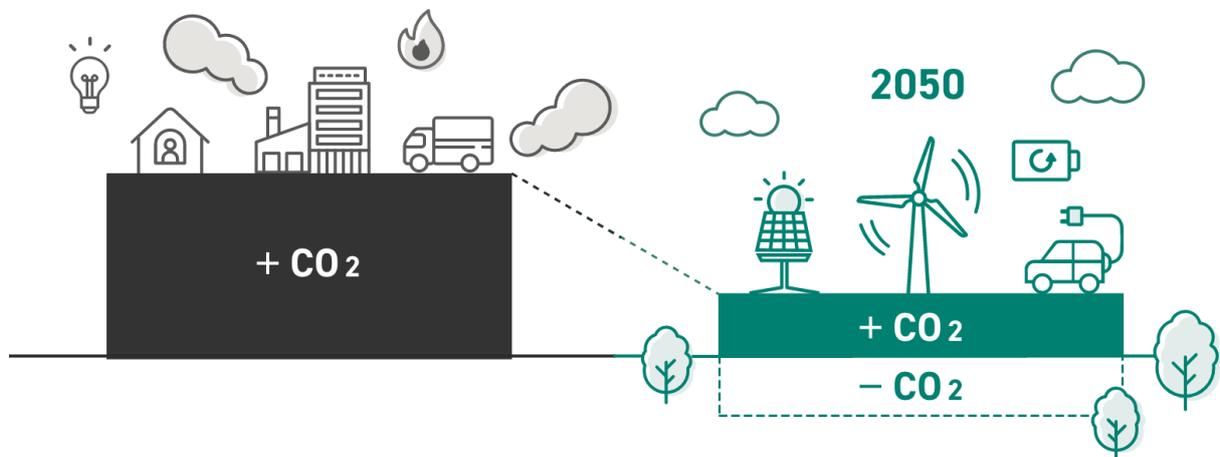
公共施設の再編においては、MaaSの視点も踏まえ、本町の既存公共交通網や新たな技術を活用した公共交通サービスと連携して検討することで、公共施設へのアクセシビリティ向上を図り、さらなる利便性の向上に努める必要があります。

5 脱炭素化を目指して

近年、歴史に例を見ない地球温暖化が進行しており、この影響による大雨や短時間強雨の頻発等により、世界中で洪水や土砂災害等の気象災害が激甚化・頻発化しています。我が国でも、2050年カーボンニュートラル目標の達成に向け、脱炭素化に向けた取り組みが進んでおり、本町でも「第6次東浦町総合計画」にて地球温暖化の防止を掲げています。

国土交通省では、「脱炭素化に資するまちづくりに向けた取り組みの課題と方向性」として、集約型のまちづくり、グリーンインフラを活用した脱炭素型まちづくり、デジタル技術や民間資金による環境に配慮した都市開発等を提示しています。

【カーボンニュートラルのイメージ】



出典：環境省（脱炭素ポータル）

■再編の視点

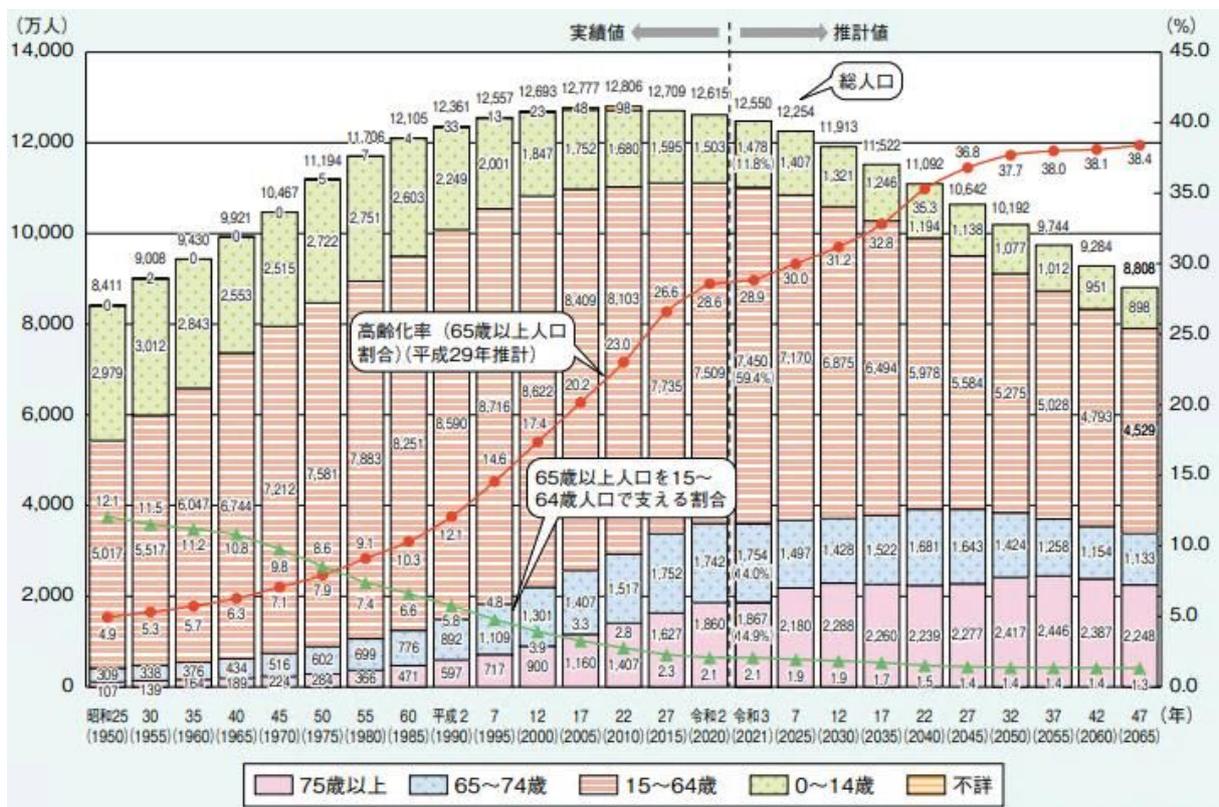
地球温暖化の緩和策として「脱炭素社会」への取り組みは必須であり、それを実現していくためには、公共施設の省エネルギー化といった、施設自体で取り組む視点と、コンパクトなまちづくりにより都市構造を持続可能なものへと見直す、といったまちづくりとして取り組む視点の両輪が必要となります。公共施設の再編に当たっては都市・建築の双方の視点で地球温暖化防止、カーボンニュートラルの実現に寄与するように検討が求められます。

6 全国的な人口状況(生産年齢人口の減少、高齢化)

全国的な人口総数は長期の減少過程に入っている中、65歳以上人口は増加傾向が続いており、高齢化率は上昇を続けています。令和22年の高齢化率は35.3%となり、国民の3人に1人が65歳以上となり、以降も高齢化率は上昇を続ける想定です。

生産年齢人口である15～64歳人口は今後、一貫して減少傾向にあり、65歳以上人口と15～64歳人口の比率を見ると、昭和25年には65歳以上人口1人に対して15～64歳人口は12.1人がいたのに対して、令和2年には2.1人となっています。今後、高齢化率の上昇により、この傾向は一層の進行が想定されます。

【全国的な人口推移及び将来推計】



出典：令和4年版高齢社会白書

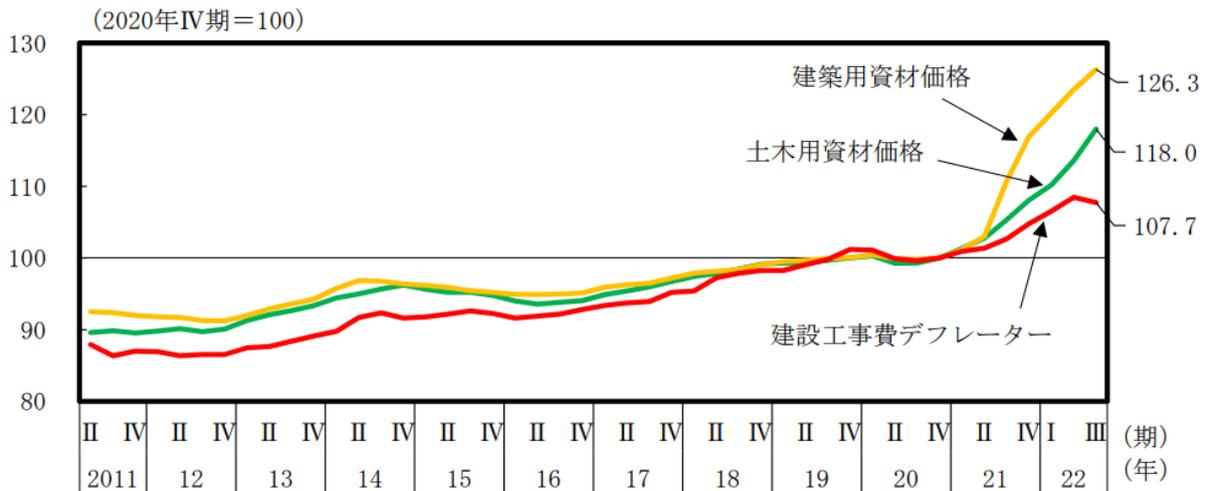
■再編の視点

公共施設の再編においては、生産年齢人口の減少に伴い、人材不足等による施設整備・運営等への影響が懸念されます。また、将来的な人口構造の変化等も踏まえ、ニーズの反映や変化への対応力確保等に努める必要があります。

7 全国的な建設資材価格の状況

昨今、建設業界において、全国的な建設資材価格の高騰に直面しています。資材価格や労務費等を踏まえた建設工事費用の相場を示す建設工事費デフレーターをみると、2021年以降、これまでを上回るペースで上昇していることが分かります。また、建設資材の総合的な価格動向を示す建設資材物価指数をみると、同様に、建築・土木ともに急激な上昇をみせています。

【建設工事費デフレーターと建設資材物価指数】



- (備考) 1. 国土交通省「建設工事費デフレーター」、一般財団法人建設物価調査会「建設物価 建設資材物価指数」により作成。
 2. 建設工事費デフレーターは、土木総合のうち公共事業の指数。

出典：内閣府 経済財政政策 今週の指標(令和4年12月12日)

■再編の視点

建設資材の価格高騰は公共施設の整備価格高騰の直接的な要因となり、自治体の財源にも影響を及ぼします。公共施設の再編に際しては、今後の建設工事費を取り巻く状況も注視しつつ、検討していく必要があります。

第2節 上位関連計画

本町の上位関連計画における公共施設に係る方向性を以下に整理します。

東浦町総合計画をはじめとして、持続可能な公共施設の実現に向けて、統廃合・複合化等の再編の検討や、広域連携・官民連携の検討が示されています。

【上位関連計画の整理】

1 第6次東浦町総合計画(2019年3月)
○目標:「将来に向け公共施設等を適切に管理、運営します」東浦町が保有する資産について、活用方法や管理運営形態の見直しを行いながら、適切に管理、運営します。 ○実施内容: ・施設分野ごとにメンテナンスの内容や優先順位の考え方を示した個別施設計画を作成し、施設の長寿命化を図ります。 ・統廃合、機能転換や複合化などを図り、最適な配置の実現に取り組みます。 ・長期的な視点で、更新や維持管理にかかる財政負担の軽減、平準化を図ります。
2 東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))
3 東浦町都市マスタープラン(2020年3月)
○統合・廃止は駅周辺などの利便性が高い場所や、地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備するなど、利用者に付加価値を提供できるような集約化を行います。 ○他自治体との広域的な連携による施設の共同利用や共同運用の可能性についても検討します。 ○統合・廃止により余剰となった施設や敷地については、用途変更・民間への譲渡等により財源の確保に繋がります。
4 東浦町立地適正化計画(2023年度)
○緒川駅周辺の都市機能誘導区域では、東浦町役場をはじめとして公共施設が集中しているため、今後も維持・充実を図ります。 ○充実の際には民間資金やノウハウを活用した公民連携を検討します。 ○衣浦定住自立圏を形成する刈谷市、知立市、高浜市をはじめ広域的な連携により公共サービスを充実することで利用促進を図ります。
5 コンパクトなまちづくり計画(2016年2月)
○一般地区・徒歩圏に必要な公共施設は、現状の建築物を維持するのではなく、既存施設への集約や利活用について検討し、施設の持つ役割を維持することを基本とします。町を代表する施設は、徒歩圏に必要な公共施設と同様ですが、施設の建替えに当たっては、施設の統合・整理や施設の複合化を図ります。 ○小・中学校については、学校や保護者、地域の意見を伺いながら、校区の見直し等を検討していきます。
6 東浦町地域公共交通計画(2022年3月)
○町内公共施設を建設・建て替え・移転する際は、公共交通で来訪しやすいような立場所の選定や、快適な乗降環境の確保を行い、訪れやすさの向上を目指す。

第3節 東浦町の地域特性

1 地勢

本町は、愛知県の知多半島北東部に位置し、南北約8km、東西約6km、総面積は31.14 km²あります。東に尾張と三河をわける境川や衣浦湾をはさんで刈谷市、高浜市を対岸にのぞみ、南に半田市、西に東海市、知多市、阿久比町、北は大府市に接しています。町は東部の低地と中央部、西部の丘陵地からなっていて、東部にはJR武豊線と国道366号、西部には名鉄河和線が通っています。

1906年に森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村が合併して東浦村となり、昭和1948年6月1日に町制を施行しました。

【本町の位置】



出典：統計資料「ひがしうらのすがた」令和3年度版

【1891年(森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村合併前)の本町】



出典：新編東浦町誌資料編1(絵図・地図)東浦町域地形図

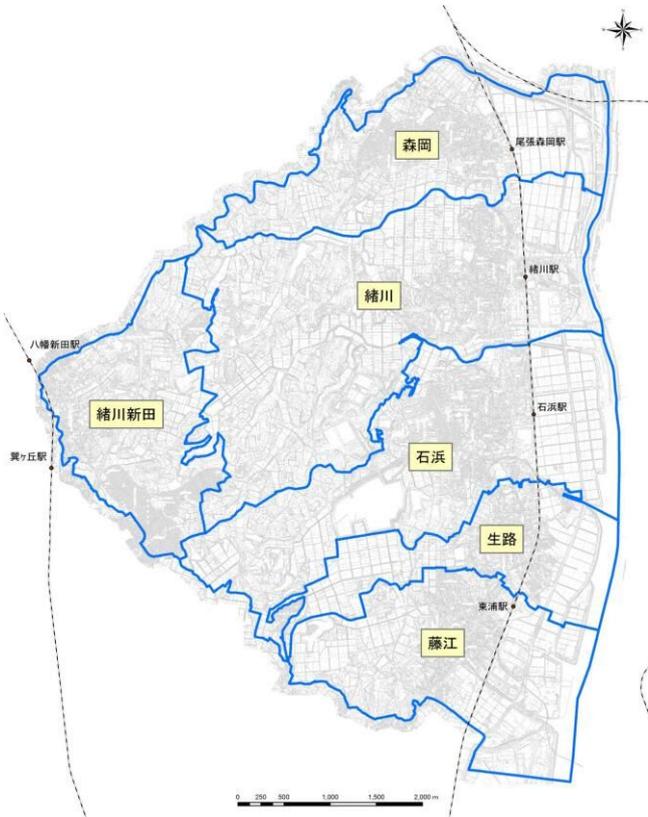
2 地区特性

(1) 地区区分・学区区分

旧5村の区域に緒川新田を加えた6地区に区分され、小学校区及びコミュニティ※も同一の地区区分となっています。

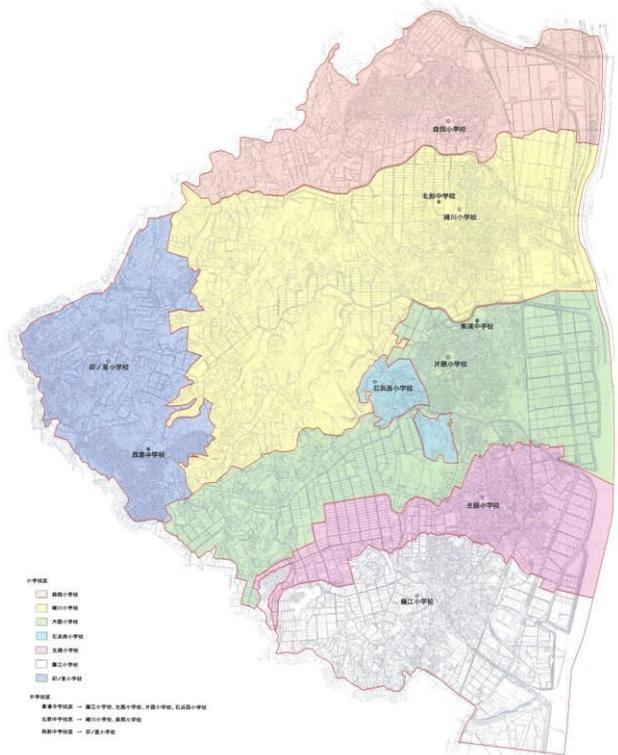
※コミュニティとは、森岡、緒川、卯ノ里、石浜、生路、藤江の6つの各地区コミュニティ推進協議会のことを指します。

【地区区分図】



出典：コンパクトなまちづくり計画(2016年2月)

【小中学校通学区区域図】

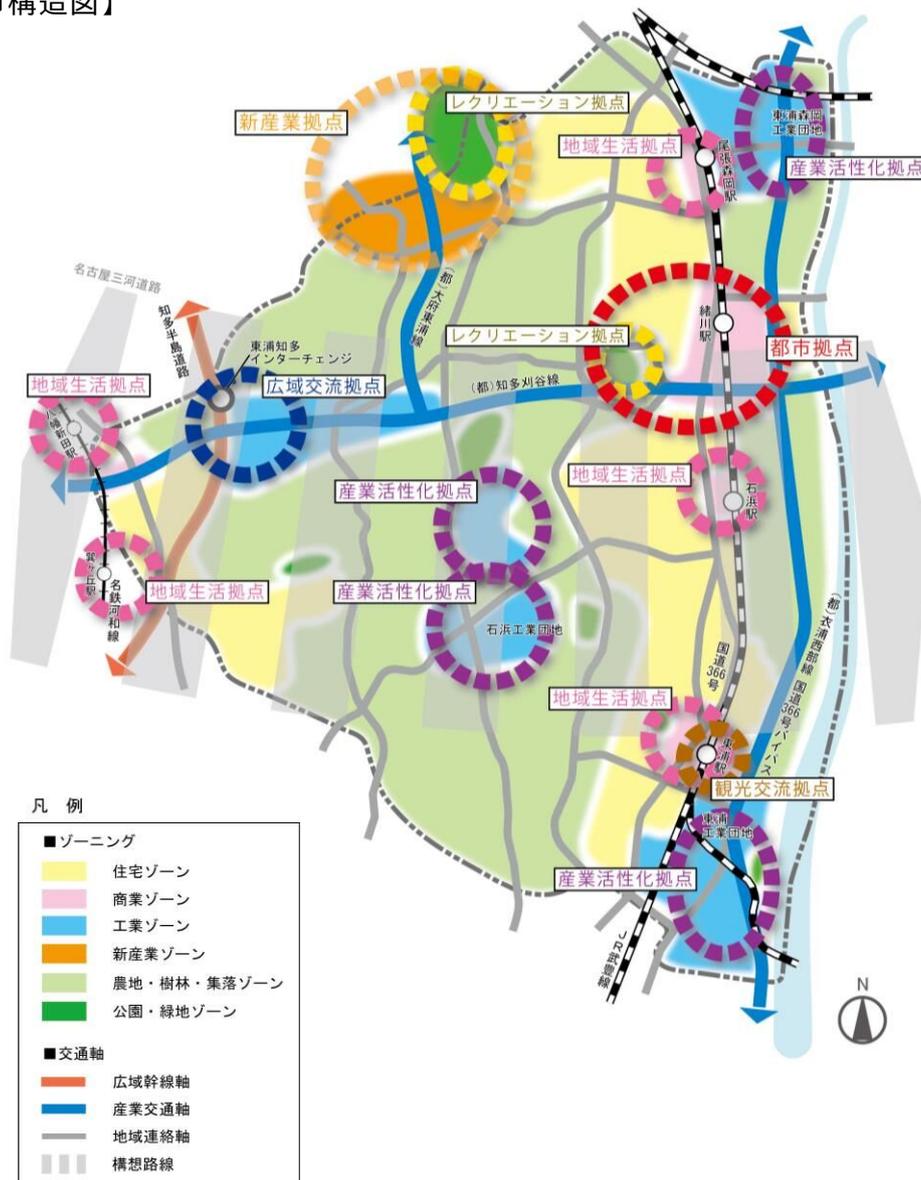


出典：東浦町ホームページ

(2) 都市構造

東浦町都市計画マスタープラン(2020年3月)では、JR尾張森岡駅・JR石浜駅・JR東浦駅・名鉄巽ヶ丘駅・名鉄八幡新田駅を、周辺地域住民のための生活機能が集積した利便性の高い生活環境を形成する地域生活拠点として位置づけています。また、緒川地区に都市拠点が位置づけています。

【将来都市構造図】

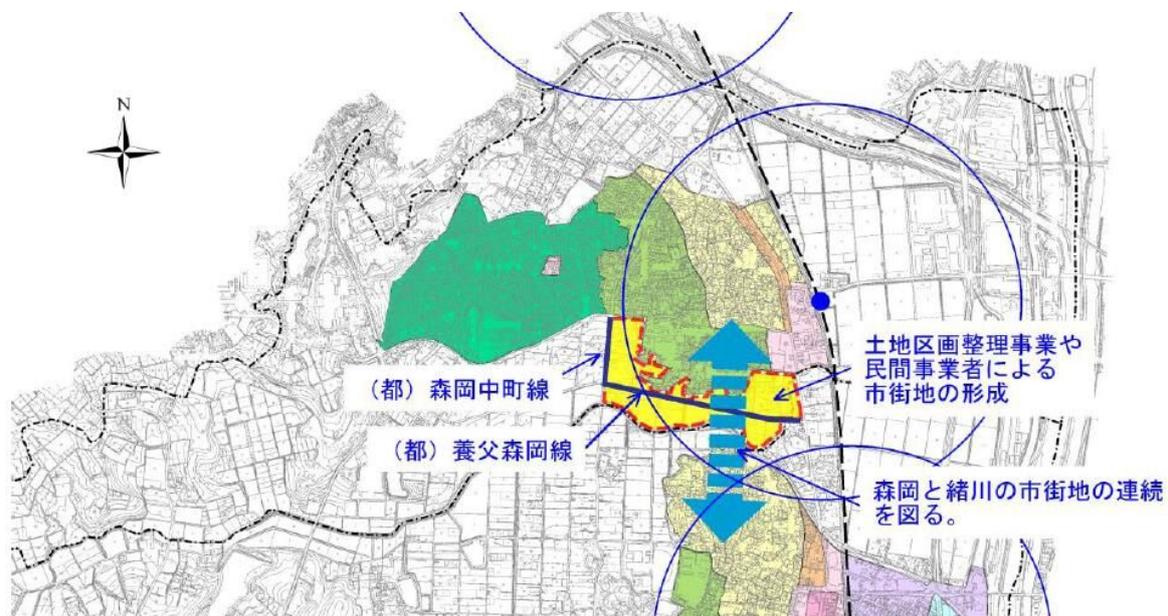


出典：東浦町都市計画マスタープラン(2020年3月)

(3) 新規市街地整備

森岡地区では、土地区画整理事業施行に向けた検討が行われています。

【宅地開発位置図(森岡地区南部と緒川地区との隣接部)】



出典:コンパクトなまちづくり計画(2016年2月)

3 地域公共交通

本町における地域公共交通の種別と路線名、運行事業者、役割等は以下の通りです。

公共交通については、高齢化の進行により移動手段を必要とする町民が増加している一方、バス・タクシー等の公共交通は利用者数の減少から、運航便数や運航台数の削減が行われています。

また、本町は隣接都市や名古屋市のベッドタウンとしての性格が強く、町外との連携が欠かせないことから、町外への移動手段として鉄道利便性の維持・充実も必要となります。

【地域公共交通】

表 東浦町における鉄道の役割等

種別	路線名／行先・方面		運行本数 (本／日)	運行事業者	役割	
鉄道	JR 武豊線	尾張 森岡駅	大府・名古屋方面	39(36)	東海旅客 鉄道(株) (JR東海)	名古屋、尾張、知多 及び三河方面を結ぶ 都市間移動需要に対応する。
			武豊方面	43(37)		
		緒川駅	大府・名古屋方面	39(36)		
			武豊方面	43(37)		
		石浜駅	大府・名古屋方面	39(36)		
			武豊方面	43(37)		
		東浦駅	大府・名古屋方面	39(36)		
			武豊方面	43(37)		
	名 鉄 河 和 線	巽ヶ丘駅 (知多市)	太田川・金山・ 名鉄名古屋方面	102(82)	名古屋 鉄道(株) (名鉄)	
			河和・内海方面	129(98)		

※運行本数の()は休日ダイヤを示しています。

表 東浦町における路線バスの役割等

種別	路線名／行先・方面		運行本数 (本／日)	運行事業者	役割	
路線 バス	知 多 バ ス	大府線	循環左まわり・ げんきの郷ゆき	20	知多乗合 (株)	森岡台団地から大府 駅への移動需要に対 応する。
			循環右まわり	4		
		東ヶ丘団地線	27(25)	東ヶ丘団地から巽ヶ 丘駅への移動需要に 対応する。		

※運行本数の()は休日ダイヤを示しています。

表 東浦町における空港バスの役割等

種別	路線名／行先・方面		運行本数 (本／日)	運行事業者	役割	
空港 バス	知 多 バ ス	刈谷中部 空港線	中部国際空港ゆき	1	知多乗合 (株)	中部国際空港、刈 谷、知立を結ぶ都市間 移動需要に対応する。
			知立駅ゆき	1		

※令和2年3月28日改正までの運行本数(本／日)は、中部国際空港ゆき14本／日、知立駅ゆき13本／日でした。

表 東浦町におけるコミュニティバスの役割等

種別	路線名／行先・方面		運行本数 (本/日)	運行 事業者	役 割
コミュニティバス	環状線	左回り	12	東浦町 運行受託事業者(令和6年9月末まで「知多乗合株」)	緒川駅を起点に町全域を循環し、町内移動需要に対応する。 緒川駅とあいち健康の森公園周辺の医療・商業施設等を結ぶ都市間移動需要に対応する。 緒川駅と刈谷駅、刈谷豊田総合病院を結ぶ都市間移動需要に対応する。 緒川駅を起点とし、都心部への移動の利便性、地域間交流の促進に資する移動需要に対応する。 緒川新田地区から国立長寿医療研究センターへの移動需要に対応する。
		右回り	9		
	長寿線	緒川駅東口行	9		
		長寿医療研究センター行	9		
	刈谷線	緒川駅東口行	9		
		刈谷駅南口行	9		
	東浦高校線	於大公園南経由	5		
		文化センター経由	5		
長寿医療研究センター 直行便		1(0)			

※運行本数の()は休日ダイヤを示しています。

表 東浦町におけるタクシーの役割等

種別	運行事業者	役 割
タクシー	安全タクシー(株)	上記の地域公共交通と地域的及び時間的な補完関係を持った個別の移動需要に対応する。
	大興タクシー(株)	
	名鉄知多タクシー(株)	

※町内の JR 武豊線 4 駅のうち、待機場所がある事業者を対象としています。

表 東浦町における福祉有償運送の役割等

種別	運行事業者	利用可能な発着地				役 割
		東浦町	東海市	大府市	知多市	
福祉有償運送	社会福祉法人 愛光園	○	○	○	○	一人では地域公共交通が利用できない方の、個別の移動需要に対応する。 利用にあたっては、介護保険で要介護認定または要支援認定を受けている方、障がいをお持ちの方等に限られる。
	特定非営利活動法人 絆	○		○	○	

※町内に事業所がある事業者を対象としています。

※表に記載のある自治体のいずれかが発着地であれば利用可能です。

出典：東浦町地域公共交通計画

4 相互利用等の状況

(1) 広域連携(相互利用)

知多半島5市5町(東海市、大府市、知多市、半田市、常滑市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町)では、平成15年4月からそれぞれの住民と同様の金額で公共施設を一部相互利用ができます。

また、刈谷市とは定住自立圏の形成に関する協定の締結により、平成24年4月1日から公共施設の一部を相互利用ができ、高浜市とは高浜市及び東浦町の図書館資料の相互利用実施協定の締結により、平成25年2月1日から、公共施設の一部を相互利用ができます。

【相互利用対象施設】

東浦町	東浦町文化センター、東浦町勤労福祉会館、東浦町中央図書館、東浦町郷土資料館(うのはな館)、東浦文化広場(メディアス体育館ひがしうら、メディアスひがしうらテニスコート)、メディアスひがしうら第1グラウンド、メディアスひがしうら第2グラウンド、東浦町営北部グラウンド、東浦町営西部グラウンド、東浦町岡田川テニス場、東浦町営南部グラウンド、於大公園有料公園施設(おもしろサイクル広場、バーベキュー広場)、みどり浜緑地
東海市	東海市民体育館、東海市立勤労センター、東海市立商工センター、東海市立農業センター、東海市営温水プール、東海市しあわせ村、聚楽園公園 キャンプ場、大池公園(野球場、テニスコート、屋外ステージ)、東海市立中央図書館、平地公園(野球場、テニスコート、ゴーカート)、上野台公園 テニスコート、大窪公園 キャンプ場、元浜スポーツ広場(テニスコート、サッカー場、パターゴルフ場)、元浜公園 屋外ステージ、東海市立文化センター、東海市立上野公民館、東海市立平洲記念館(郷土資料館)、加木屋運動公園(野球場、テニスコート)、横須賀図書館、東海市立市民活動センター、太田川駅前イベント広場、東海市芸術劇場
大府市	愛三文化会館(大府市勤労文化会館)、大府体育センター、おおぶ文化交流の杜、メディアス体育館おおぶ(大府市民体育館)、横根グラウンド、大府市営テニスコート、大府市野外教育センター(新城市)、横根フットサルコート
知多市	知多市勤労文化会館、メディアス体育館ちた、知多運動公園(野球場、庭球場)、物産フードサイエンス1969知多スタジアム、知多市歴史民俗博物館、知多市青少年会館、つつじが丘公園 野球場、知多市立中央図書館、七曲公園(庭球場、多目的グラウンド)、ベティさんの家旭公園(多目的グラウンド、体育館、庭球場)、知多市こども未来館
半田市	半田市立図書館、半田市立亀崎図書館、半田市立中央公民館(雁宿ホール内)、半田市文化会館(雁宿ホール内)、半田市体育館、青山記念武道館、半田福祉ふれあいプール(温水プール)、半田運動公園(陸上競技場、多目的グラウンド、テニスコート)、半田市営臨海公園(テニスコート、フットサルコート)、半田市営半田球場、半田市営弓道場、半田市立博物館、半田空の科学館、新美南吉記念館、半田市営雁宿テニスコート、半田マリングラウンド、半田北部グラウンド、半田上浜グラウンド、半田赤レンガ建物、アイプラザ半田
常滑市	常滑市立図書館、常滑市立図書館(南陵分館)、こども図書室、とこなめ陶の森 資料館、常滑市民文化会館、常滑市体育館、常滑市小脇公園、大曾公園(球場、多目的グラウンド、弓道場、庭球場)、常滑市温水プール、常滑市グリーンスポーツセンター

阿久比町	阿久比町立中央公民館(本館、多目的ホール)、阿久比町立板山グランド 運動広場、阿久比町立白沢グランド(運動広場、テニスコート、多目的広場)、阿久比町立草木グランド 運動広場、阿久比町立丸山公園(武道場)、阿久比町立丸山公園(運動広場、テニスコート)、阿久比町立ふれあいの森(体育室、デイキャンプ場、パターゴルフ場)、阿久比町勤労福祉センター(エスペランス丸山)、阿久比町立図書館、阿久比町立阿久比スポーツ村(陸上競技場、野球場、室内練習場、トレーニング室、交流センター)
南知多町	南知多町総合体育館、南知多町運動公園(グランド、テニスコート)、南知多町民会館 グランド、豊丘むくろじ会館体育館、山海ふれあい会館体育館
美浜町	美浜町総合公園(体育館、グランド、テニスコート)、第 2 町民グランド、美浜町図書館
武豊町	武豊町立中央公民館、武豊町立図書館、武豊町総合体育館、武豊町運動公園(グランド、弓道場、テニスコート)、武豊町砂川会館、武豊町民会館、地域交流センター、CCNC プールたけとよ(武豊町屋内温水プール)

定住自立圏の形成に関する協定書(刈谷市・東浦町) ※刈谷市と締結	
相互利用対象施設	刈谷市中央図書館、刈谷市城町図書館、刈谷市富士松図書館、刈谷市民ホール(総合文化センター内)、中央生涯学習センター(総合文化センター内)、南部生涯学習センター「たんぽぽ」、北部生涯学習センター「かきつばた」、刈谷市産業振興センター、十朋亭(じっぽうてい)、洲原ロッジ、ウィングアリーナ刈谷(総合運動公園内)、ウェーブスタジアム刈谷(総合運動公園内)、グリーングラウンド刈谷(総合運動公園内)、刈谷市体育館、刈谷球場、港町グラウンド

図書館資料の相互利用実施協定 ※高浜市と締結	
相互利用対象施設	高浜市立図書館、高浜市吉浜図書室、高浜市高取図書室

出典：東浦町ホームページ

(2) 県有施設

本町には愛知県有施設として、健康をテーマにした複合施設であるあいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)があります。

【県有施設】

あいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)
本町にある健康をテーマとした愛知県立の複合施設です。1998年(平成10年)にオープンした複合施設で、あいち健康の森の健康ゾーンに立地します。当館は、健康開発館、健康科学館、健康情報館、健康宿泊館で構成されており、2011年(平成23年)度より施設の管理運営と広報および営業活動をトヨタエンタプライズと愛知県健康づくり振興事業団の共同体が行っています。

(3) 官民連携

本町では、官民連携としてイオンモール東浦にて行政サービスセンターを設置し、各種証明書発行、東浦町刊行物等の販売・配布、町税等を納付など、様々な行政サービスを実施しています。また、小学校の水泳授業では、民間屋内プール施設にて、民間事業者による水泳指導を実施しています。

【官民連携内容】

イオンモール東浦(行政サービスセンター)
【取扱業務】 <ul style="list-style-type: none">・住民票の交付・印鑑登録証明書の交付(申請には、印鑑登録証を必ず持参してください。)・年金現況証明書の交付・住民票記載事項証明書の交付・戸籍謄・抄本証明書の交付・税証明書(所得・納税)の交付・町県民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税の納付・水道料金・後期高齢者医療保険料・介護保険料・町営住宅使用料の納付・町刊行物の販売・役場窓口業務の案内・提言箱の設置・町運行バス「う・ら・ら」定期券・回数券の販売
民間屋内プール施設での小学校水泳指導業務
<p>小学校の水泳指導業務は、プール施設の老朽化による改修等の費用削減やプールの維持管理に係る教員の負担軽減及び水泳指導の充実のため、民間の施設、人材を活用することで、児童の泳力向上や教員の水泳指導に関する知識、指導力の向上を図ることを目的として行っています。</p> <p>【令和5年度における実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・対象校:町内全小学校・実施場所:コパンスイミングスクール東浦(卯ノ里小学校以外) コパンスイミングスクール知多(卯ノ里小学校)・契約期間:令和5年4月から令和5年12月まで <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・泳力に合わせて教員とインストラクターが子どもたちを指導・小学校から実施場所まではバスで移動・1回あたり1時間、年5回の水泳指導を実施

第4節 東浦町の人口・財政の状況

1 人口状況

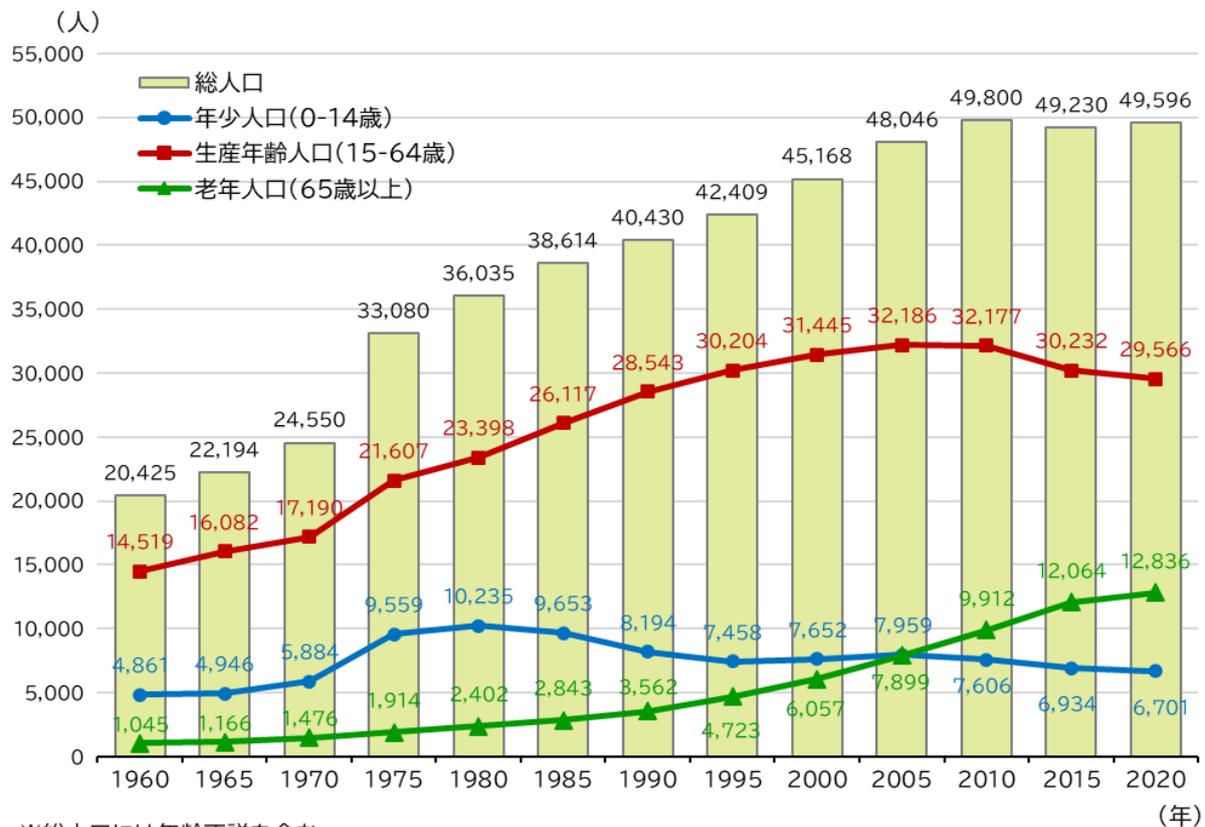
(1)人口変遷

本町の過去の人口変遷をみると、町制施行以後、増加が続いていましたが、2015年の国勢調査では減少に転じました。

年少人口は、1970年代の第二次ベビーブームにより増加した時期がありましたが、その後は減少し、2010年には老年人口を下回りました。一方で、老年人口は、継続して増加傾向にあります。

第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略によると、我が国の人口減少は「第一段階：年少人口の減少、老年人口の増加」、「第二段階：年少人口の減少の加速、老年人口の維持・微減」、「第三段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされていますが、本町の年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口が減少すると共に、老年人口の増加の速度が加速しつつあり、「第一段階」にあると考えられます。

【年齢3区分別人口の推移】



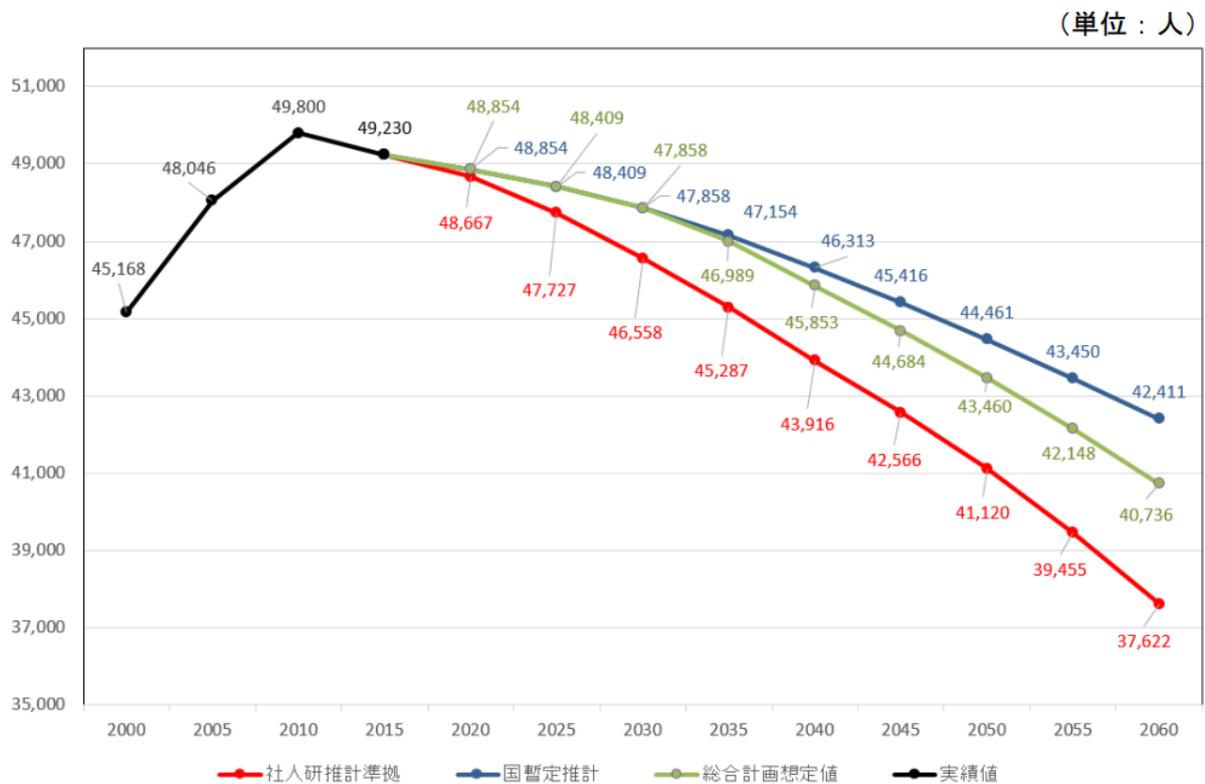
出典：国勢調査

(2)人口推計

第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の人口推計をみると、2020年以後はいずれの推計値についても右肩下がりで人口が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所推計(2018年3月推計)準拠の将来推計人口によると、本町の総人口は、2040年に43,916人となった後も減少を続け、2060年には37,622人となるとされています。

これに対して、本町の人口の将来展望として、希望出生率1.8(2030年)を目指し、その後も出生率を維持して2040年に総人口45,000人を確保する目標を第6次東浦町総合計画と同様に掲げています。

【人口推計】



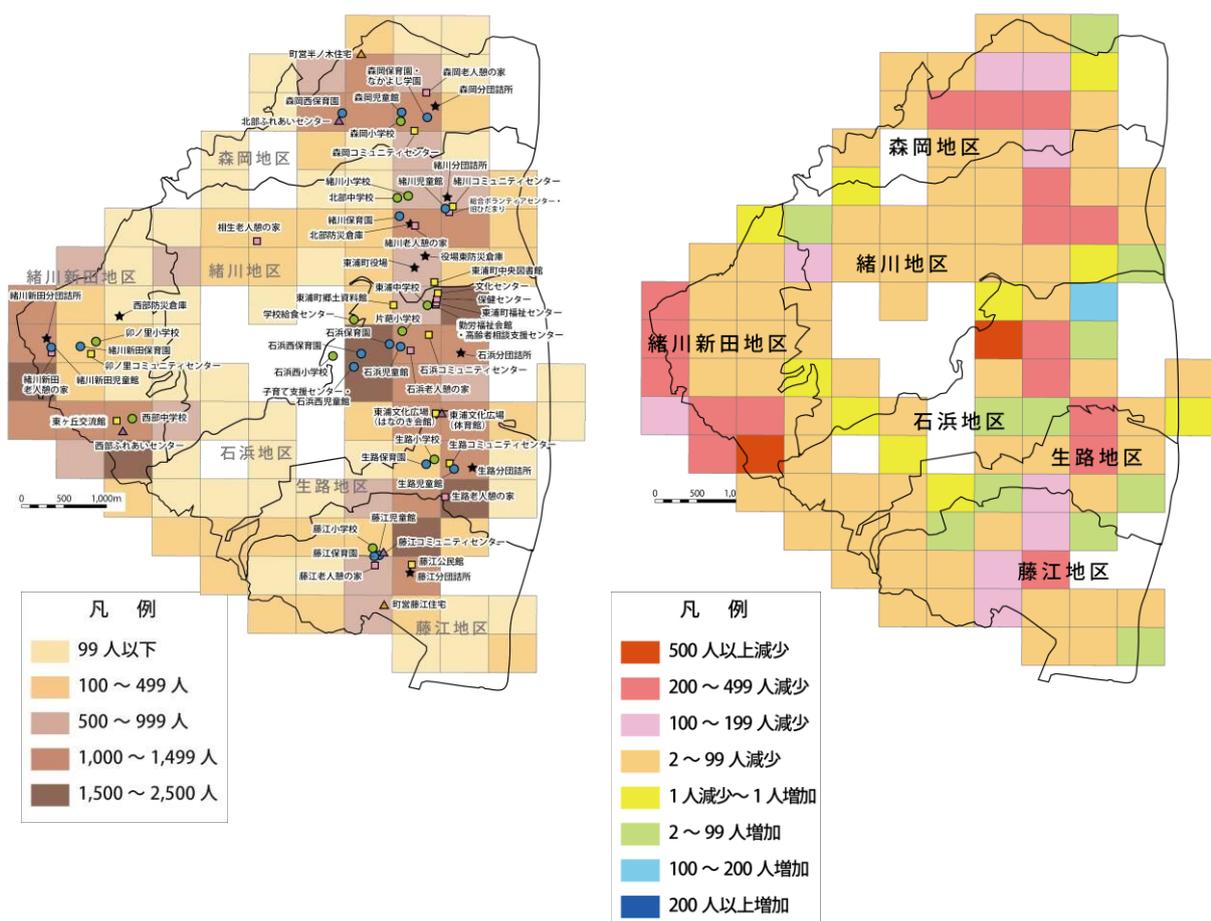
出典：第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2020年4月)

(3)人口増減

2020年の人口をメッシュ単位で見ると、各地区の人口が相対的に多い場所として緒川新田地区は西側、その他5地区は中心から東側に分布しています。緒川新田地区、石浜地区、生路地区、藤江地区には1,500人以上と、特に集中している箇所が見られます。

2020年と2050年の人口増減をメッシュ単位で見ると、いずれの地区にも200人以上減少している場所はありませんが、特に緒川新田地区の西部中学校南部(高根台・東仙台)と石浜地区の県営住宅周辺は500人以上減少と、他と比べても著しく減少する場所が見られます。

【人口メッシュ(左:2020年人口、右:2020年-2050年比較人口増減)】



出典:国土数値情報 500m メッシュ将来人口データを基に作成

(4)地区別人口

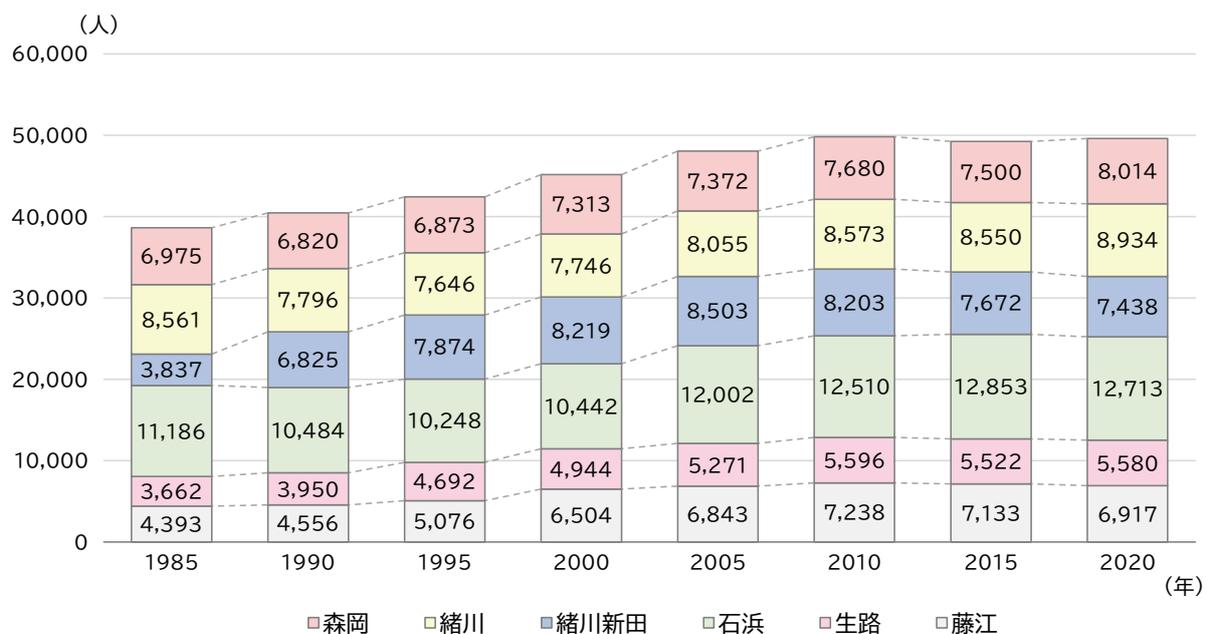
地区別の人口変遷をみると、各地区とも概ね2010年までは緩やかに増加し、その後は微増減しながら横ばい傾向にあります。

6地区の中で人口が一番多い地区は、2020年時点で石浜地区の12,713人となっており、一番少ない地区は生路の5,580人となっています。

地区別人口推計について、2022年度の住民基本台帳人口をもとに、国立社会保障人口問題研究所試算の移動率、子ども女性比を加味しコーホート要因法により算定しました。更に、森岡地区は土地区画整理事業に伴う人口増加を加味し、推計を行いました。

将来の人口の見通しを見ると、森岡地区は土地区画整理事業に伴い一時的に人口が増加していますが、その後、減少傾向にあります。その他の地区はいずれも2022年から減少傾向にあります。

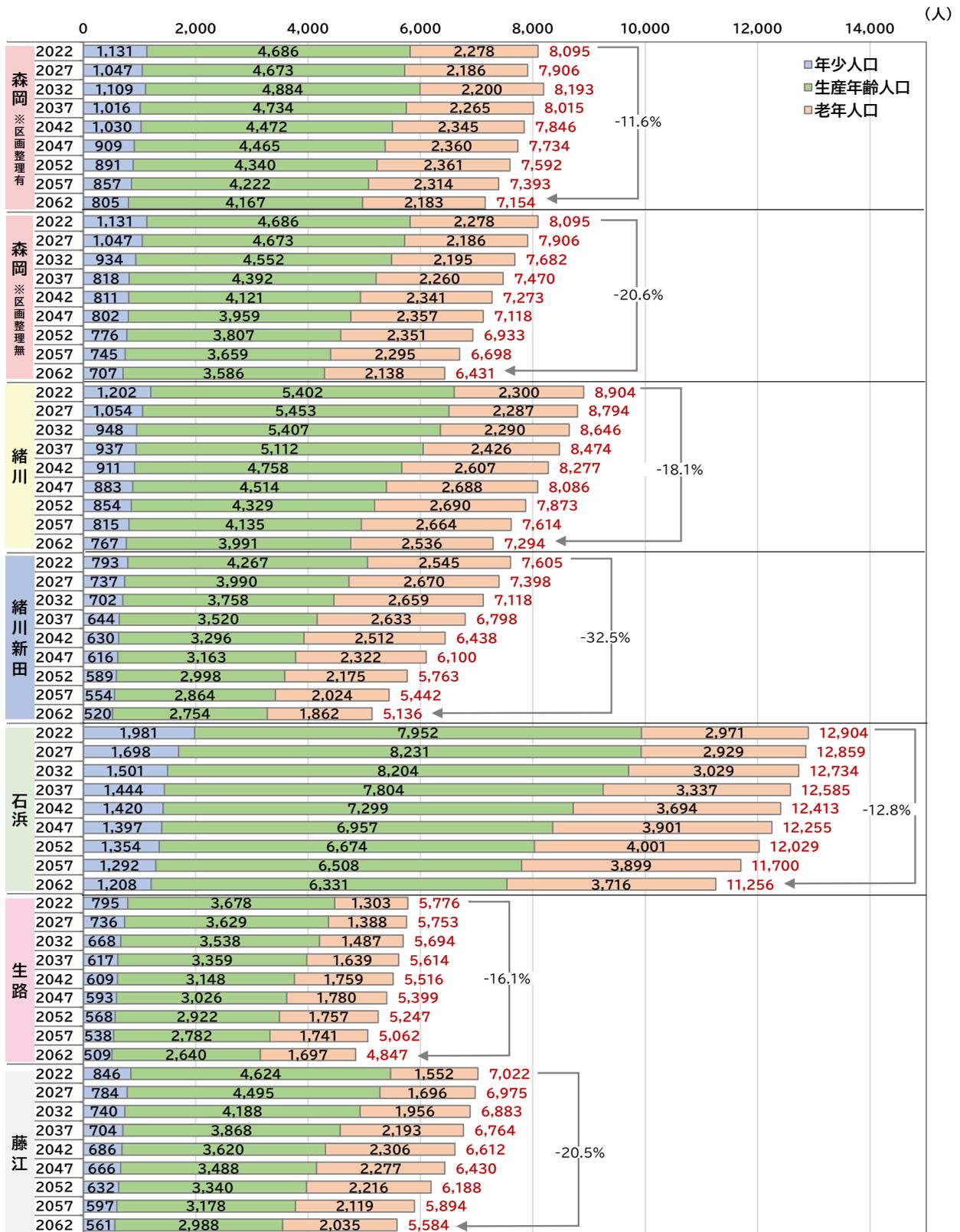
【地区別人口推移】



出典：国勢調査

社人研推計値の公表に合わせ更新予定

【地区別人口推計】



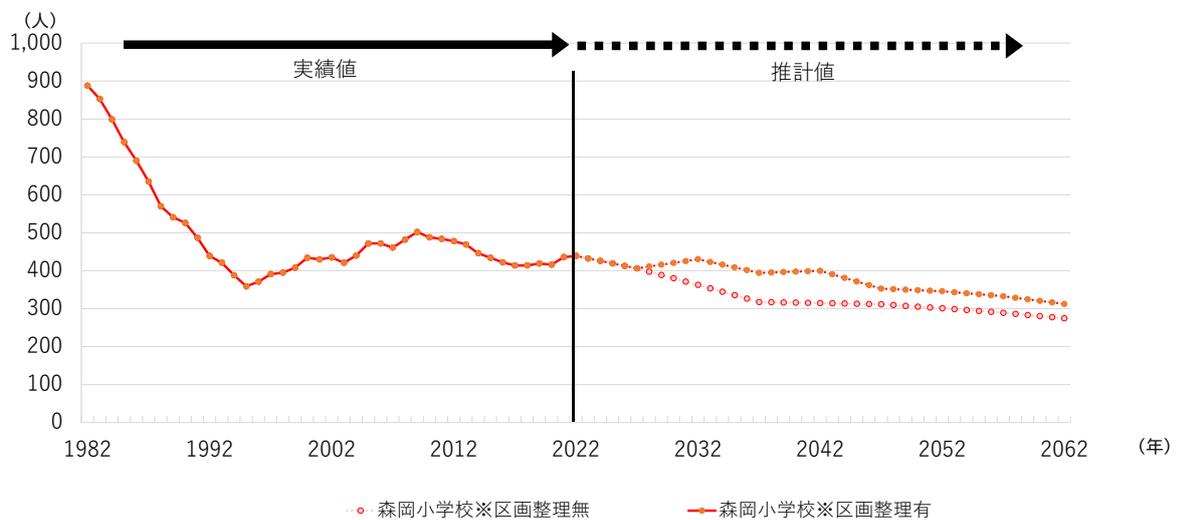
※表内「森岡 ※区画整理有」は森岡地区土地区画整理事業を見込む場合、「森岡 ※区画整理無」は森岡地区土地区画整理事業を見込まない場合を示す。
 ※住民基本台帳人口(令和4年8月)をもとに、国立社会保障人口問題研究所試算の移動率、子ども女性比を加味しコーホート要因法により算定。

(5) 小学校別児童数

小学校別の児童数変遷をみると、小学校ごとにばらつきがありますが、緒川及び石浜西を除く小学校では、2010年以降は概ね減少傾向にあります。各小学校の中で児童数が一番多い小学校は、2022年時点で緒川小学校の524人となっており、一番少ない小学校は卯ノ里小学校の287人となっています。

小学校別児童数推計について、前ページ【地区別人口推計】の年少人口増減率より算定しました。森岡小学校は土地区画整理事業に伴い一時的に人口が増加していますが、その後、減少傾向にあります。その他小学校はいずれも2022年から減少傾向にあります。

【森岡小学校】

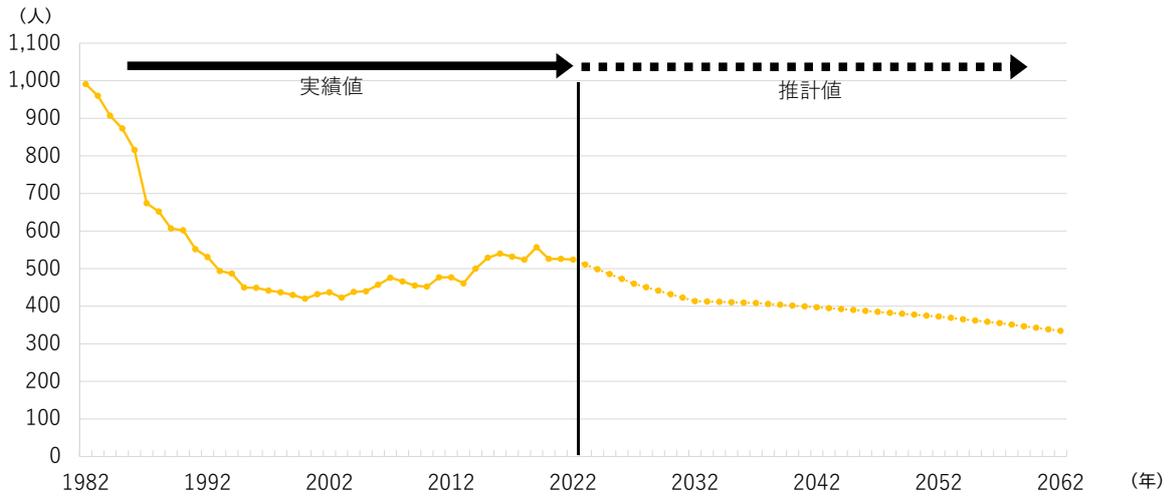


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
888	853	799	739	690	635	570	541	526	487	439	421	388	359	371	391	395	408	434	430	435

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
421	440	472	472	461	482	502	488	484	478	469	446	434	422	414	414	419	416	436	439

1982年の888人から2022年には439人に減少し、51%減少となっています。

【緒川小学校】

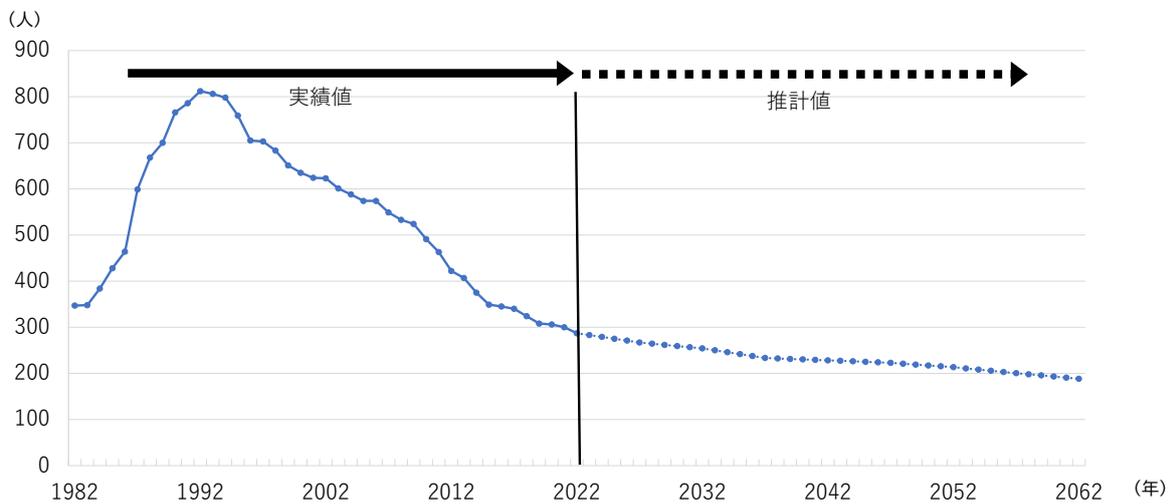


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
991	960	907	873	816	674	652	607	602	552	531	494	487	450	449	442	437	430	420	432	437	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
423	438	440	457	476	466	455	452	477	477	461	500	529	540	532	524	557	526	526	524	(人)

1982年の991人から2000年には420人まで減少した後、微増し、2022年には524人と、ピーク時から現在まで48%減少となっています。

【卯ノ里小学校】

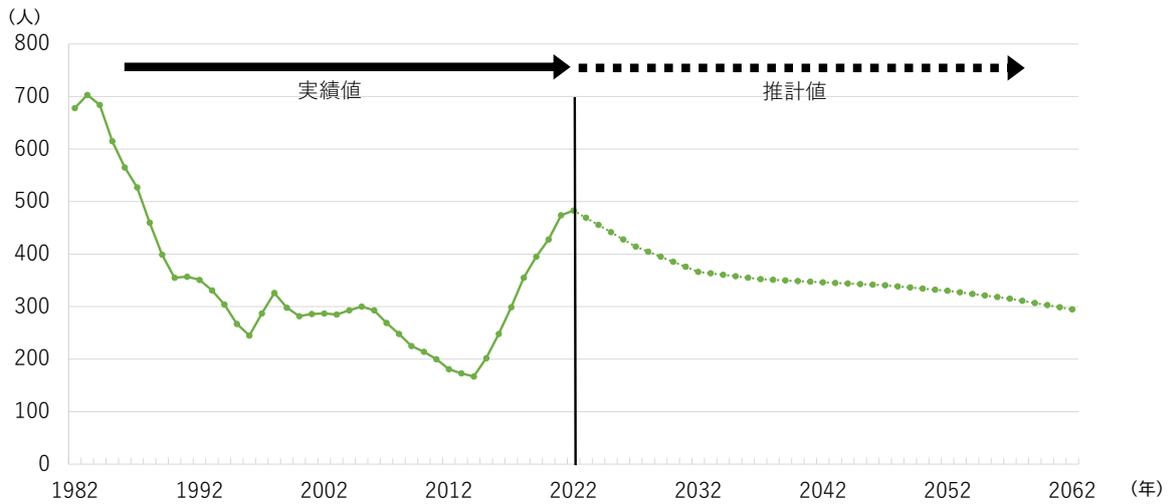


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
347	348	384	428	464	599	668	700	766	786	812	806	798	759	705	703	683	651	635	624	623	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
601	588	574	574	549	533	524	491	463	422	407	375	349	345	340	324	308	306	300	287	(人)

1992年に812人のピークを迎えた後、2022年には287人まで減り、63%減少となっています。

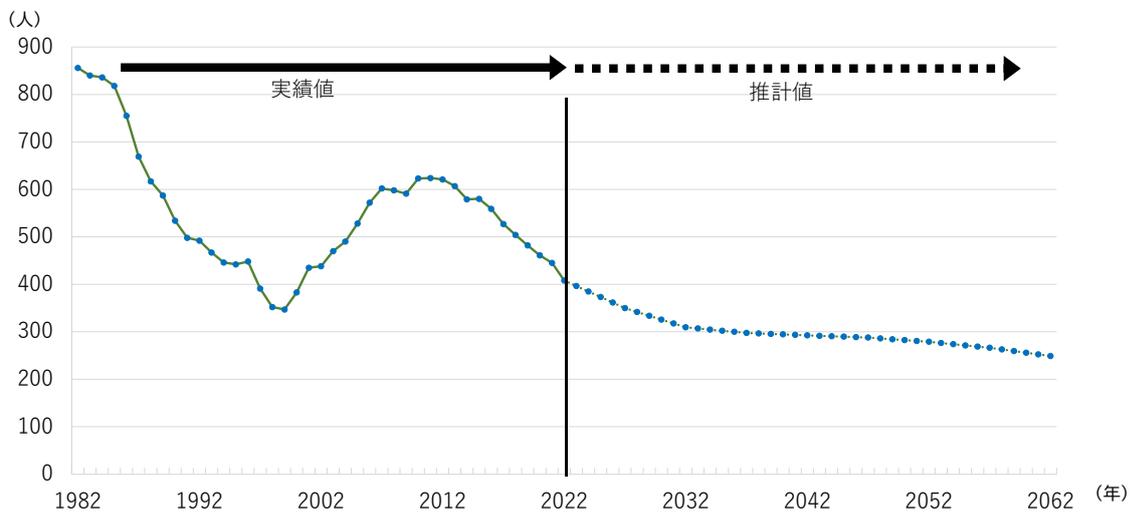
【石浜西小学校】



1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
678	703	684	615	565	527	460	399	355	357	351	331	304	267	245	287	326	298	282	286	287	(人)
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)	
285	293	300	293	269	248	225	214	200	181	173	167	202	248	299	355	395	428	474	483	(人)	

1983年に703人のピークを迎えた後、2014年に167人まで減少しましたが、近年は宅地開発の影響で、2022年には483人まで回復しています。ピーク時から現在までは31%減少となっています。

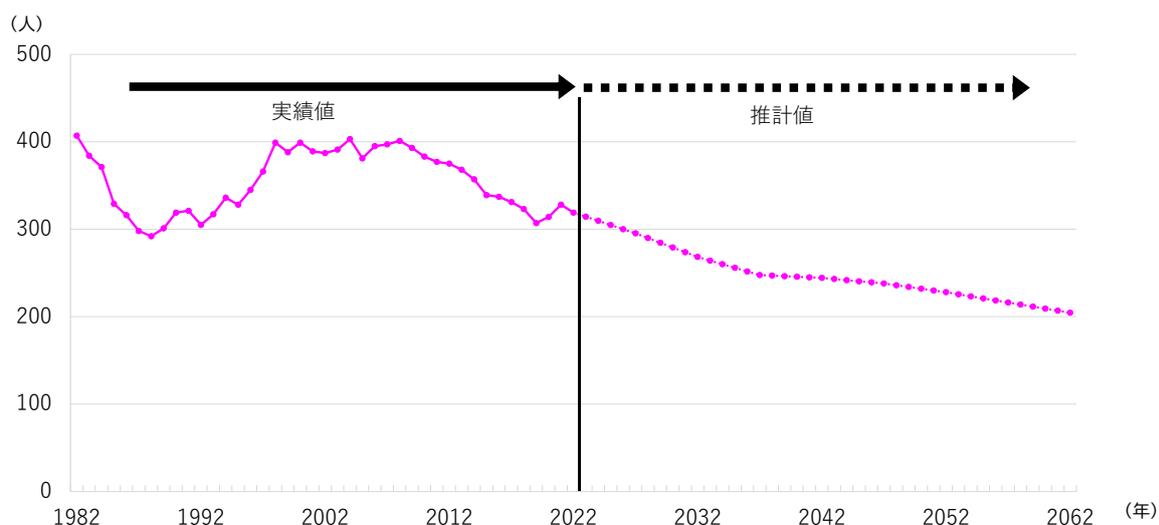
【片葩小学校】



1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
856	840	836	818	755	669	617	587	534	498	492	467	446	442	448	391	352	347	383	435	438	(人)
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)	
470	490	528	572	602	598	591	623	624	621	607	579	580	559	527	504	482	461	445	408	(人)	

1982年の856人から1999年には347人と59%減少しましたが、区画整理に伴い、2011年は624人まで増加しました。その後、2022年には408人まで減少しており、ピーク時からは52%減少となっています。

【生路小学校】

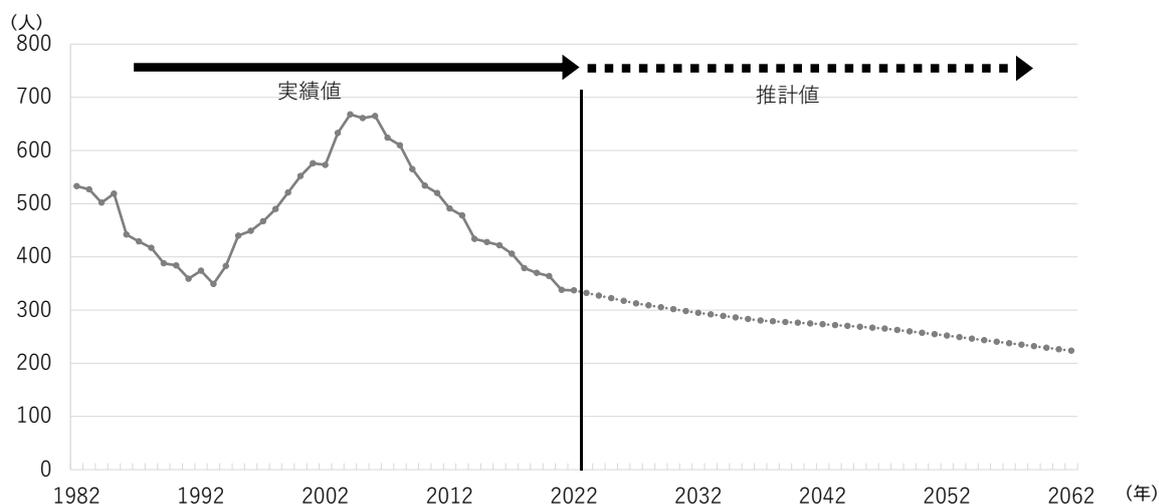


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
407	384	371	329	316	298	292	301	319	321	305	317	336	328	345	366	399	388	399	389	387	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
391	403	381	395	397	401	393	383	377	375	368	357	339	337	331	323	307	314	328	319	(人)

1982年の407人から概ね横ばい傾向ですが、2004年の403人以降、2022年には319人と減少しており、ピーク時から現在まで22%減少となっています。

【藤江小学校】



1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
533	527	502	519	442	429	417	388	384	359	374	349	383	440	449	467	490	521	552	576	573	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
633	668	661	665	624	610	565	534	520	491	478	434	428	422	406	379	370	364	338	337	(人)

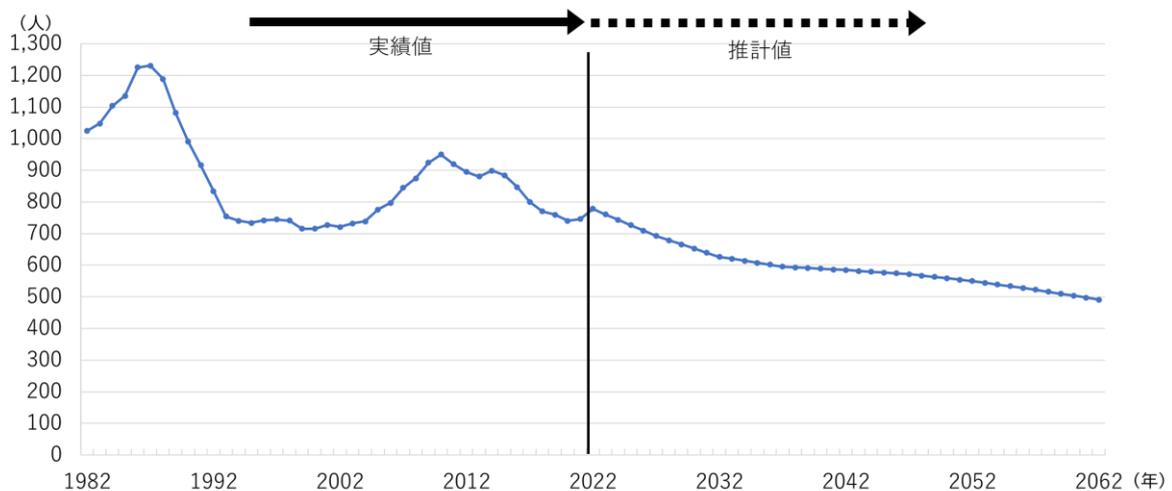
2004年の668人から減少傾向であり、2022年には337人と、ピーク時から50%減少となっています。

(6) 中学校別生徒数

中学校別の生徒数変遷をみると、中学校ごとにばらつきがありますが、概ね横ばい・減少傾向にあります。各中学校の中で生徒数が一番多い中学校は、2022年時点で東浦中学校の778人となっており、一番少ない中学校は西部中学校の168人となっています。

中学校別生徒数推計について、小学校別児童数推計同様に算定しました。北部中学校は土地区画整理事業に伴い一時的に人口が増加していますが、その後、減少傾向にあります。その他中学校はいずれも2022年から減少傾向にあります。

【東浦中学校】

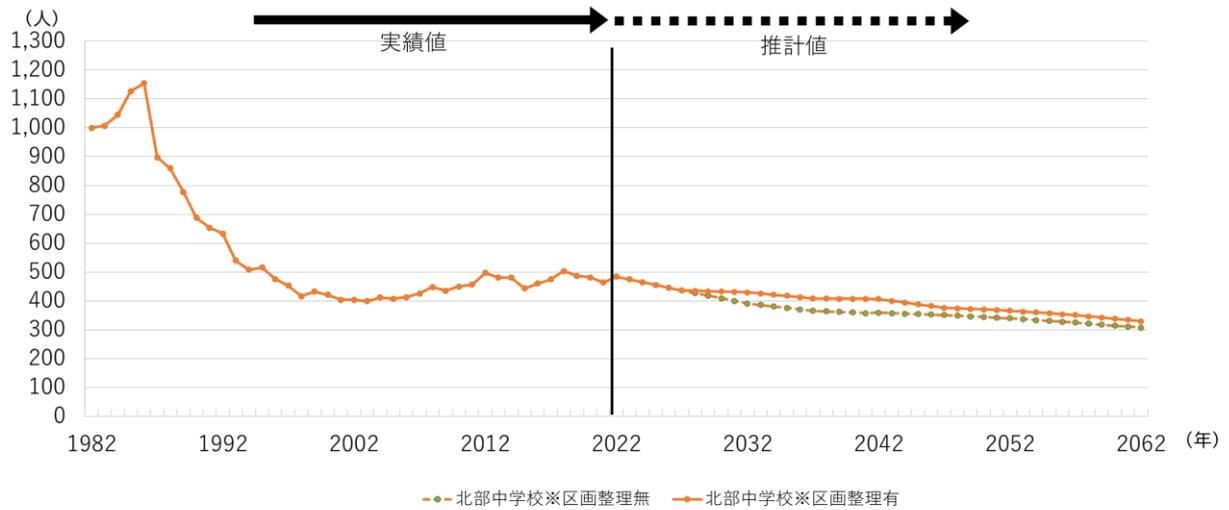


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
1024	1048	1104	1135	1225	1231	1189	1082	990	916	834	754	740	734	742	744	741	715	715	727	721	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
732	739	776	797	845	875	924	950	919	895	880	899	884	847	800	770	760	740	746	778	(人)

1987年の1231人から、2022年には778人と減少しており、37%減少となっています。

【北部中学校】

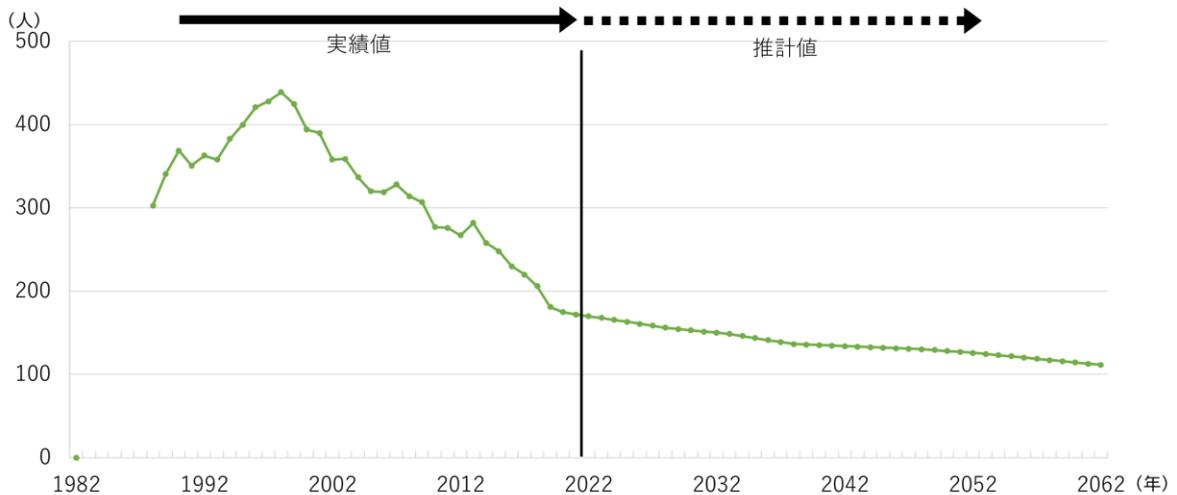


1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
999	1007	1045	1127	1154	898	860	777	688	653	633	540	508	516	476	453	417	432	421	404	404	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
399	412	407	413	426	448	435	450	456	497	481	480	443	460	475	504	487	481	464	484	(人)

1986年の1154人から、2022年には484人に減少しており、62%減少となっています。

【西部中学校】



1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	(年)
0	0	0	0	0	303	341	369	351	363	358	383	400	421	428	439	425	394	390	358	359	(人)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
337	320	319	328	314	307	277	276	267	282	258	248	230	220	206	181	175	172	170	168	(人)

1997年に439人のピークを迎えた後、2022年には168年まで減少し、62%減少となっています。

2 財政状況

(1) 歳入・歳出

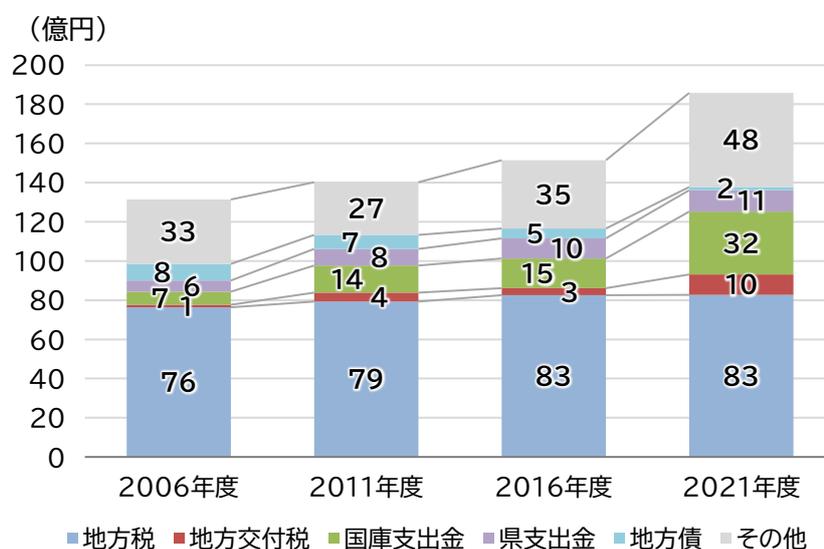
2006年度から5年度ごとの財政状況をみると、歳入及び歳出共に年々増加しています。歳出の内訳をみると、特に扶助費^{※1}が毎年度増加しており、施設整備にかかる投資的経費^{※2}は2006年度と比較すると減少しています。

直近4年間をみると、2020年度では新型コロナウイルス感染症を受け、歳入では国庫支出金が、歳出では補助費等が突出して増加しています。

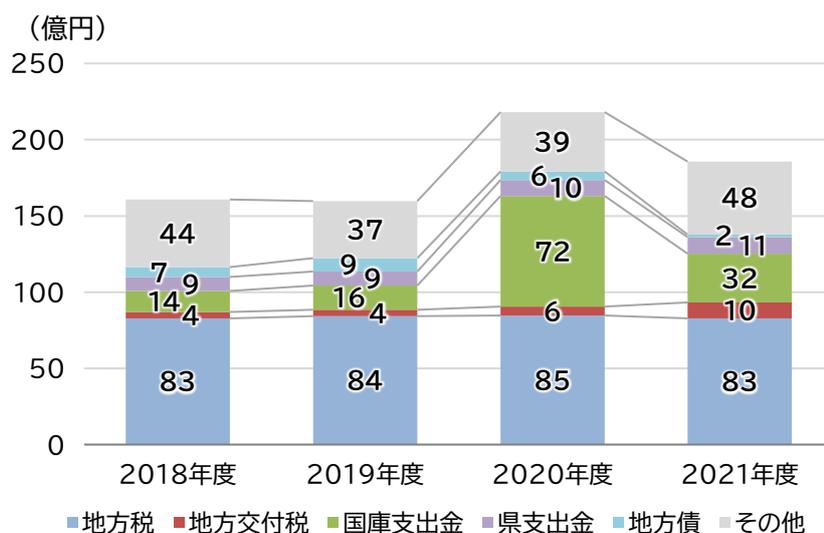
※1 社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する各種福祉や医療に係る経費。

※2 公共施設の維持管理や更新に係る経費。

【歳入の推移(5年度ごと)】

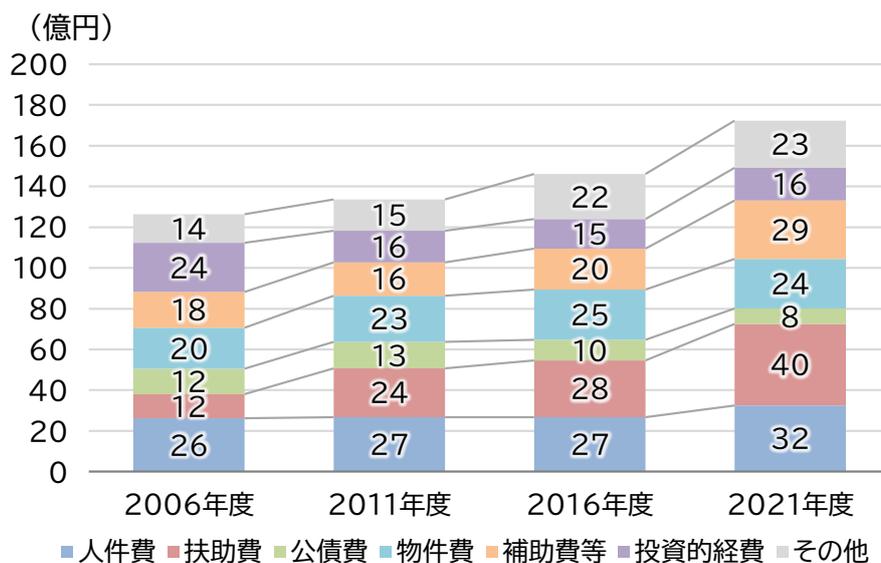


【参考：歳入の推移(直近4年間)】

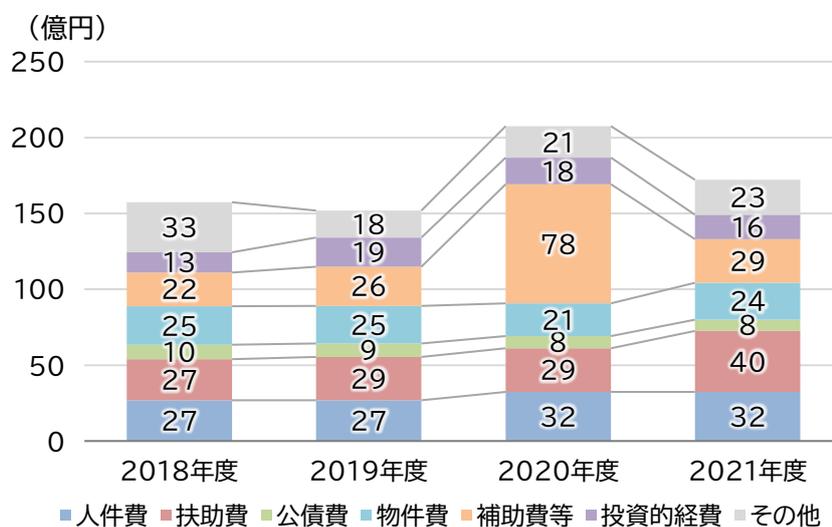


出典：財政課「普通会計決算カード」

【歳出の推移(5年度ごと)】



【参考：歳出の推移(直近4年間)】



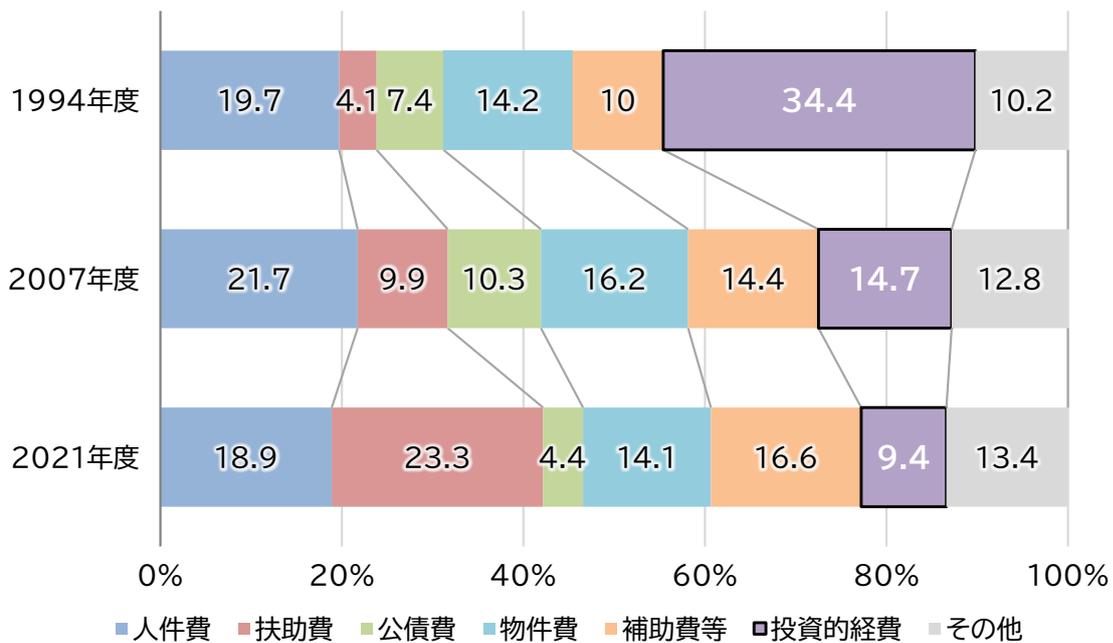
出典：財政課「普通会計決算カード」

(2) 投資的経費

公共施設等の整備に係る代表的な費用である投資的経費の金額は減少傾向にあります。

さらに遡って、過去30年間のうち投資的経費のピークであった1994年度と2021年度決算を比べると、歳出全体に占める投資的経費の支出割合は25%減少となっています。これは、先の2006年度から2021年度の決算状況と同様に主に扶助費の増加によるものです。

【投資的経費の推移】



※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

出典：財政課「普通会計決算カード」

第5節 公共施設を取り巻く状況のまとめ

第2章での結果を以下に整理します。

- 本町は過去に森岡村、緒川村、石浜村、生路村、藤江村が合併して東浦村となり、現在の地区区分となっていることから、町全体だけでなく各地区でのバランス等にも配慮が必要です。
- 本町の都市構造を見ると、鉄道沿線でコンパクトな市街地を形成してきたため、新たな土地区画整理事業の動きも鑑みつつ、既存の都市基盤等を活かし、更なる都市機能や生活に必要な機能を集積させ、拠点性や利便性を高めていくことが重要です。
- 知多半島5市5町(半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町)及び刈谷市・高浜市と一部の公共施設が相互利用できます。特に刈谷市とは定住自立圏の形成に関する協定を締結しています。
- 官民連携として、イオンモール東浦での行政サービスセンターや小学校における水泳授業の取組みを実施しています。また、県有施設としてあいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)が本町に位置しています。
- 人口状況は2015年に減少に転じており、2020年には再増加しているものの今後、減少していく見通しであるとともに、人口構造も変化し、高齢化や少子化が進行します。地区別にみると、森岡地区は土地区画整理事業に伴い、一時期増加しますが、以後、減少します。他の地区は減少しています。
- 財政状況を見ると、歳入・歳出ともに増加していますが、人口構造の変化に伴い、扶助費の増加による投資的経費の減少や税収の減少が今後も一層懸念されます。
- 人口や財政状況の中、持続可能な公共施設の実現に向けて、上位計画である総合計画や都市マスタープラン、総合管理計画等の中で、統廃合や複合化等の公共施設再編の方向性が示されています。
- SDGsをはじめとして、アフターコロナや Society5.0 といった社会情勢や、MaaS、脱炭素化などの新たな社会的要求事項の視点も持ち、合わせて検討することも重要です。
- 将来的な人口減少に伴う人材不足や建設工事費高騰の動向も、公共施設の整備に影響を及ぼす要因であるため、注視する必要があります。

第3章 公共施設の現状等

第1節 公共施設の現状

1 公共施設の保有量

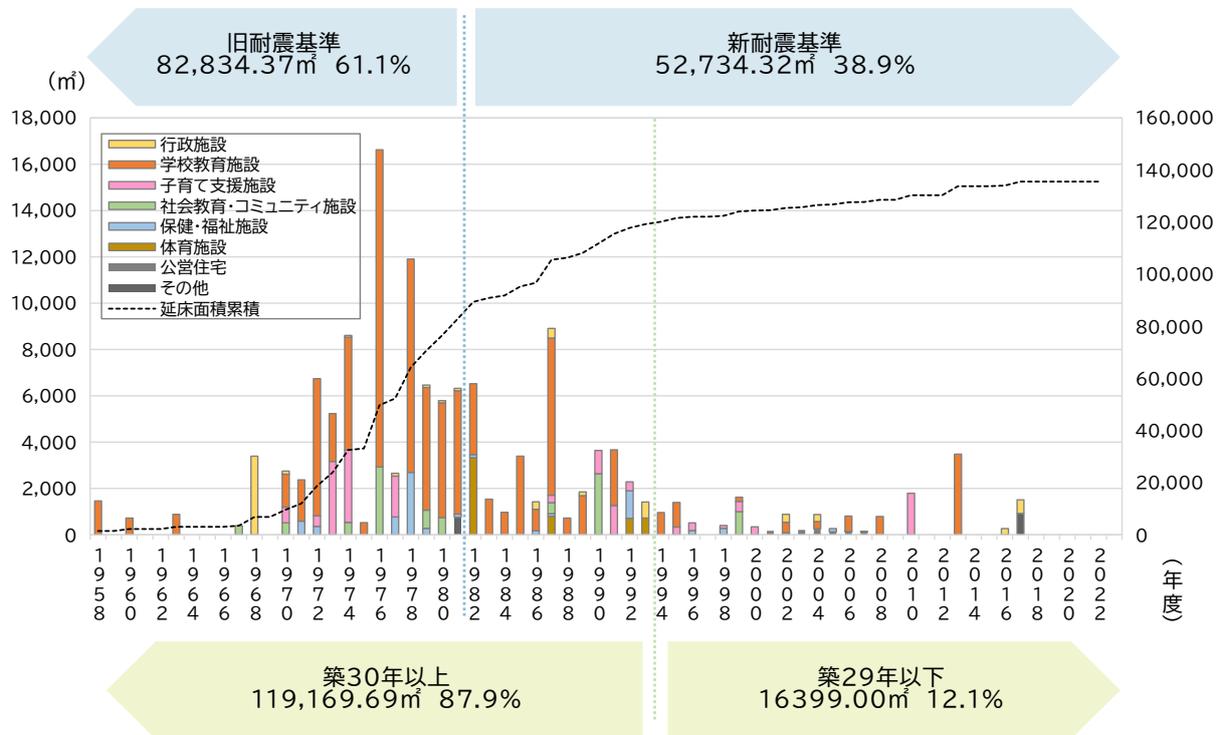
(1) 保有量の推移

本町において、学校教育施設をはじめとした多くの施設が1970年代から1980年代に集中的に整備されてきました。そのため、本町が所有する64施設(135,568.69 m²)のうち、築30年以上の施設が87.9%(119,169.69 m²)、築29年以下が12.1%(16399.00 m²)という内訳になっており、老朽化の進行から、近い将来一斉に更新時期を迎え、多額の費用が必要になることが見込まれます。

とりわけ、1968年度に整備された東浦町役場は築50年以上経過しています。また、保有面積の大部分を占める小中学校も大部分が1970～1980年代に整備されており、老朽化が進行しています。

なお、近年では2013年度に学校給食センター、2016年度に西部防災倉庫、2017年度に役場東防災倉庫が整備されています。

【公共建築物 建築年度別延床面積】



出典：東浦町公共施設等総合管理計画を基に作成

(2) 施設類型別保有量

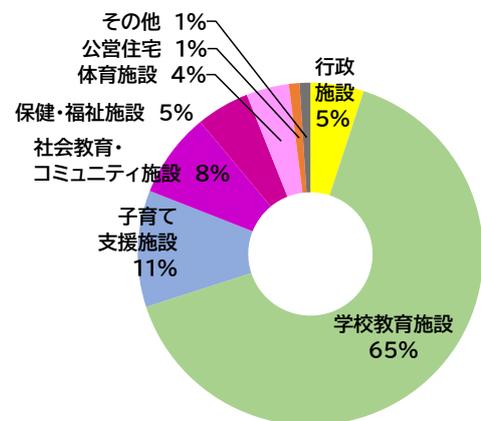
本町の公共施設の総延床面積は約135,568.69 m²で施設数は64施設、181棟です。延床面積の割合で見ると、約65%を学校教育施設が占めています。次に子育て支援施設が11%、社会教育・コミュニティ施設が8%となっています。

施設数で見ると子育て支援施設が15施設と最も多く、次に行政施設、学校教育施設が11施設となっているものの、棟数で見ると学校教育施設が87棟と最も多く、それにより、延床面積も87,538.04m²となっています。

【施設類型別延床面積】

施設類型	施設数	棟数	延床面積(m ²)
行政施設	11	18	7,132.33
学校教育施設	11	87	87,538.04
子育て支援施設	15	22	15,642.03
社会教育・ コミュニティ施設	9	11	10,452.29
保健・福祉施設	10	12	7,022.91
体育施設	4	4	5,105.23
公営住宅	2	24	1,007.87
その他	2	3	1,667.99
合計	64	181	135,568.69

公共施設を延床面積でみた割合



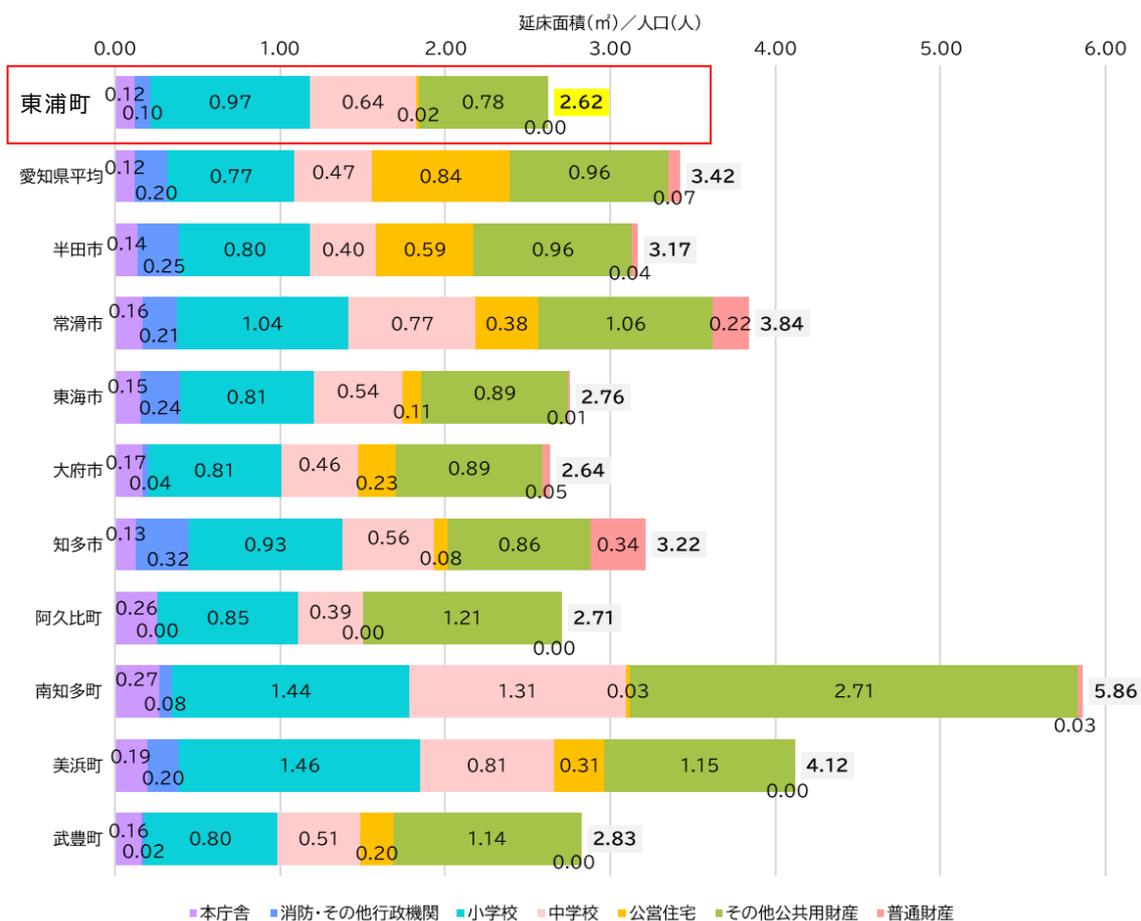
出典：公共施設等総合管理計画(2016年3月(2021年3月改定))

(3) 1人当たりの延床面積比較

人口1人当たりの公共施設延床面積を比較してみると、本町(約2.6㎡/人)は、愛知県内市町村の平均(約3.4㎡/人)より小さい状況にあります。

また、人口1人当たりの公共施設延床面積を施設分類別に比較してみると、愛知県内市町村の平均と比較した場合、「小学校」、「中学校」がやや多く、「公営住宅」が少ない状況となっています。本町の近隣自治体と比較した場合、「本庁舎」、「消防・その他」、「その他公共用財産」、「普通財産」がやや少ない状況となっています。

【近隣自治体との公共施設保有量(人口1人当たり)の比較】

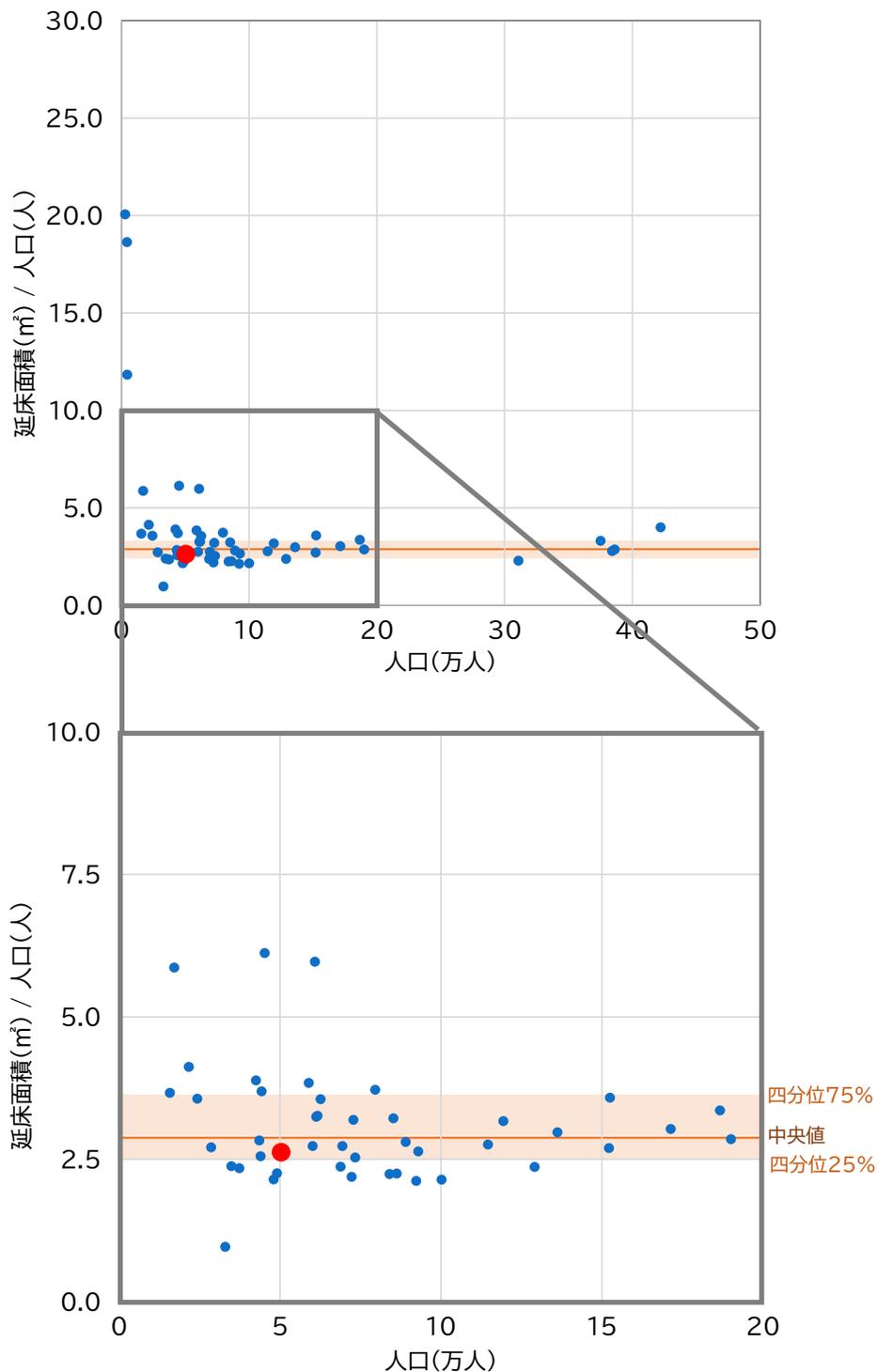


※「その他公共用財産」には、図書館・博物館・美術館・公民館・高齢者福祉施設・体育館等の施設が含まれています。

出典：総務省「公共施設状況調査」(2020年度末)、
総務省「住民基本台帳人口・市区町村別」(2021年1月1日)

愛知県内自治体の人口1人当たりの公共施設保有量を散布図で見ると、人口規模に関わらず2～4㎡/人の自治体が多く、本町も四分位（データを小さい順に並べたときの）25～75%の範囲内となっています。

【愛知県内自治体の公共施設保有量(人口1人当たり)と人口】



※名古屋市はグラフの表示範囲外となっています

出典：総務省「公共施設状況調査」(2020年度末)、
総務省「住民基本台帳人口・市区町村別」(2021年1月1日)

2 地区別の保有状況

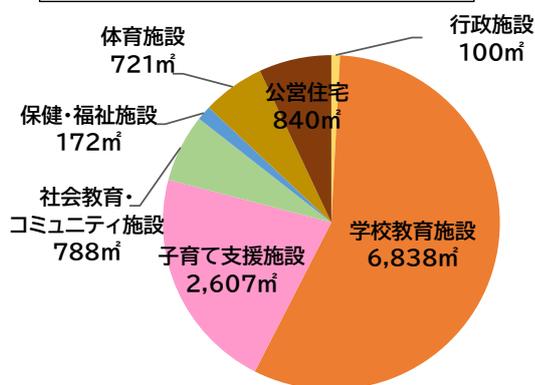
(1) 地区別・分類別総保有面積

地区別の総保有面積をみると、石浜地区が最も大きく45,579.75㎡、藤江地区が最も小さく9,788.80㎡となっています。

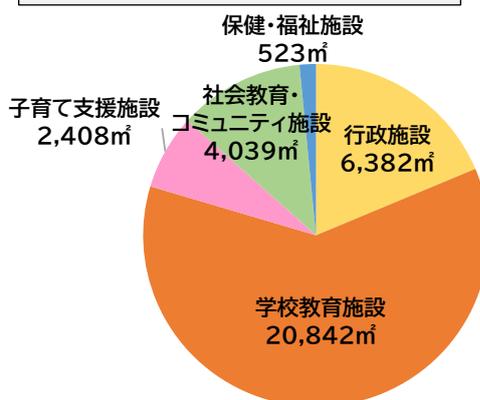
さらに施設分類別にみると、各地区で学校教育施設が半分以上を占めており、その次に大きいのが森岡、緒川新田、石浜、藤江地区では子育て支援施設、緒川地区では行政施設、生路地区では体育施設となっています。

【地区別・施設分類別総保有面積】

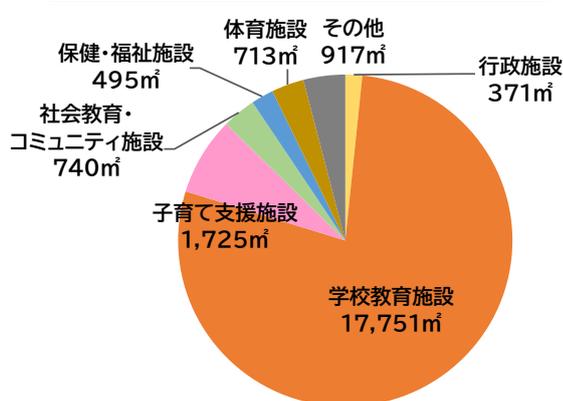
森岡地区：計 12,065.96 ㎡



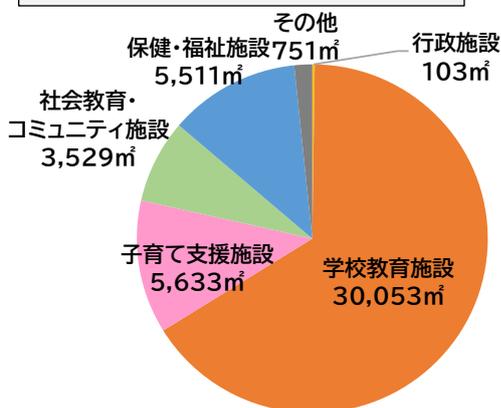
緒川地区：計 34,194.52 ㎡



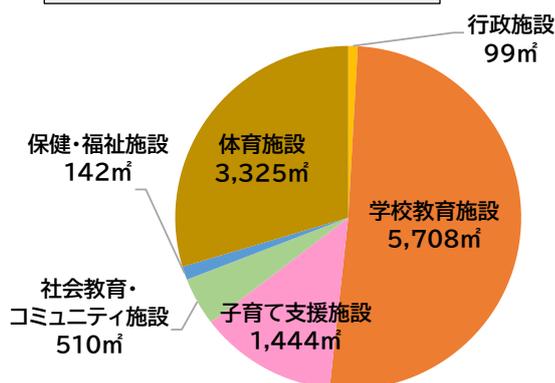
緒川新田地区：計 22,711.53 ㎡



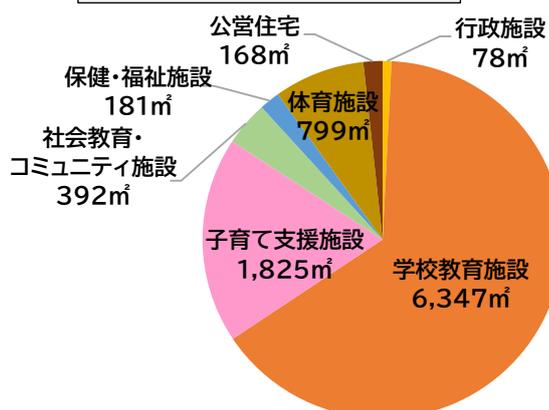
石浜地区：計 45,579.75 ㎡



生路地区：11,228.13 ㎡



藤江地区：9,788.80 ㎡



(2) 地区別機能別保有状況

本町の保有施設は主として全町民が利用する全町施設と地区住民が利用する地区施設があります。地区別に保有機能状況を整理したものが以下の通りです。

6地区とも地区施設として「学習・交流」「福祉」「子育て(保育園・児童館)」「学校」「消防」機能をバランスよく保有しています。「運動」「防災」は地区によって差が見られます。

また、地区施設でも、コミュニティセンターと公民館、ふれあいセンターのように地区施設間で類似機能が重複している地区や地区施設と全町施設で類似機能が重複している地区も見られます。

【地区別機能別保有状況】

機能	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	中央図書館	郷土資料館	
森岡地区	○○	○	○	●○○ ○○	○			○					※
緒川地区	●○		●○○	○○	○○		●	○	○○		●		
緒川新田地区	○○	○	○○	○○	○○			○	○				
石浜地区	●● ●○		●● ●○	●○○ ○○	○○○	●	●	○		●		●	
生路地区	●○	●	○	○○	○			○					
藤江地区	○○	○	○	○○	○			○					※

●：全町施設、○：地区施設、※：該当しないもの

【参考：地区別保有施設・機能一覧】

森岡地区	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅	主な利用対象者
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	図書館	郷土資料館		
森岡分団詰所								○						消防団員(地区)
森岡保育園				○										園児(地区)
森岡西保育園				○										園児(地区)
森岡児童館				○										児童(地区)
なかよし学園				●										全町民
森岡コミュニティセンター	○													地区住民
森岡老人憩の家			○											高齢者(地区)
北部ふれあいセンター	○	○												地区住民
町営半ノ木住宅													※	入居者(その他)
森岡小学校					○									児童(学区)
緒川地区	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅	主な利用対象者
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	図書館	郷土資料館		
東浦町役場							●							全町民
緒川分団詰所								○						消防団員(地区)
北部防災倉庫										○				地区住民
役場東防災倉庫										○				地区住民
総合ボランティアセンター	●													全町民
緒川保育園				○										園児(地区)
緒川児童館				○										児童(地区)
緒川コミュニティセンター	○													地区住民
東浦町中央図書館											●			全町民
旧ひだまり			●											高齢者(全町)
緒川老人憩の家			○											高齢者(地区)
相生老人憩の家			○											高齢者(地区)
緒川小学校					○									児童(学区)
北部中学校					○									生徒(学区)
緒川新田地区	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅	主な利用対象者
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	図書館	郷土資料館		
緒川新田分団詰所								○						消防団員(地区)
西部防災倉庫										○				地区住民
緒川新田保育園				○										園児(地区)
緒川新田児童館				○										児童(地区)
卯ノ里コミュニティセンター	○													地区住民
緒川新田老人憩の家			○											高齢者(地区)
東ヶ丘交流館			○											高齢者(地区)
西部ふれあいセンター	○	○												地区住民
卯ノ里小学校					○									児童(学区)
西部中学校					○									生徒(学区)
半田消防署東浦西部出張所								●						消防団員(全町)

●：全町施設、○：地区施設、※：該当しないもの

石浜地区	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅	主な利用対象者
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	図書館	郷土資料館		
石浜分団詰所								○						消防団員(地区)
学校給食センター						●								センター職員(全町)
石浜保育園				○										園児(地区)
石浜西保育園				○										園児(地区)
石浜児童館				○										児童(地区)
石浜西児童館				○										児童(地区)
子育て支援センター				●										子育て世代(全町民)
文化センター	●													全町民
石浜コミュニティセンター	○													地区住民
東浦町郷土資料館												●		全町民
東浦町福祉センター	●		●											高齢者(全町)
石浜老人憩の家			○											高齢者(地区)
高齢者相談支援センター			●											高齢者(全町)
保健センター											●			全町民
勤労福祉会館	●		●				●							全町民
片葩小学校					○									児童(学区)
石浜西小学校					○									児童(学区)
東浦中学校					○									生徒(学区)
半田消防署東浦支署								●						消防団員(全町)
生路地区	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅	主な利用対象者
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	図書館	郷土資料館		
生路分団詰所								○						消防団員(地区)
生路保育園				○										園児(地区)
生路児童館				○										児童(地区)
生路コミュニティセンター	○													地区住民
生路老人憩の家			○											高齢者(地区)
東浦文化広場(体育館)		●												全町民
東浦文化広場(はなのき会館)	●													全町民
生路小学校					○									児童(学区)
藤江地区	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育		行政				社会教育		公営住宅	主な利用対象者
					学校	給食センター	役場	消防	防災	保健	図書館	郷土資料館		
藤江分団詰所								○						消防団員(地区)
藤江保育園				○										園児(地区)
藤江児童館				○										児童(地区)
藤江公民館	○													地区住民
藤江老人憩の家			○											高齢者(地区)
藤江コミュニティセンター	○	○												地区住民
町営藤江住宅													※	入居者(その他)
藤江小学校					○									児童(学区)

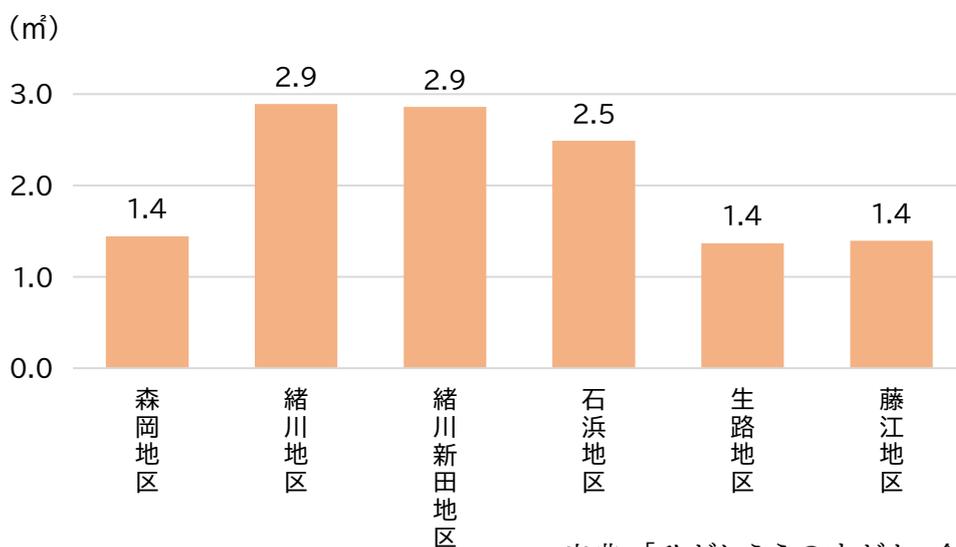
●：全町施設、○：地区施設、※：該当しないもの

(3) 地区別1人当たりの延床面積

地区別1人当たりの延床面積を見るにあたり、全町施設は除いた地区施設での保有量を以下に整理します。地区別の人口1人あたりは、中学校を保有している緒川地区と緒川新田地区、石浜地区が多く、森岡地区と生路地区、藤江地区が少ない状況となっています。そのため、中学校の影響を除いた数値も以下に整理します。

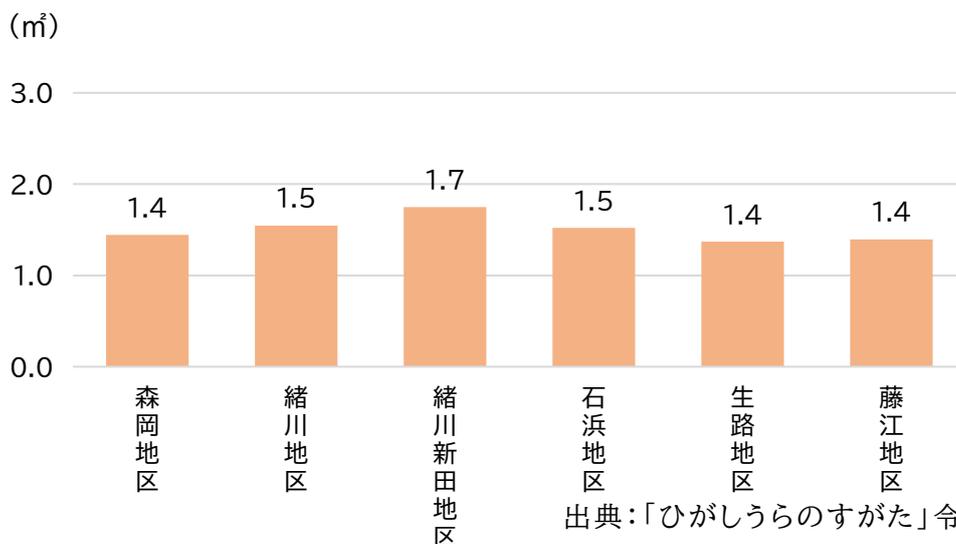
最大が緒川新田地区の1.7㎡/人で、最小が森岡・生路・藤江地区の1.4㎡/人となっておりますが、全体的にほぼ同程度の値となっており、地区ごとの保有量バランスは良いことが伺えます。

【地区別1人あたり面積(令和3年3月末時点)】



出典:「ひがしうらのすがた」令和4年度版

【地区別1人あたり面積(令和3年3月末時点)※中学校除く】



出典:「ひがしうらのすがた」令和4年度版

3 公共施設の配置状況

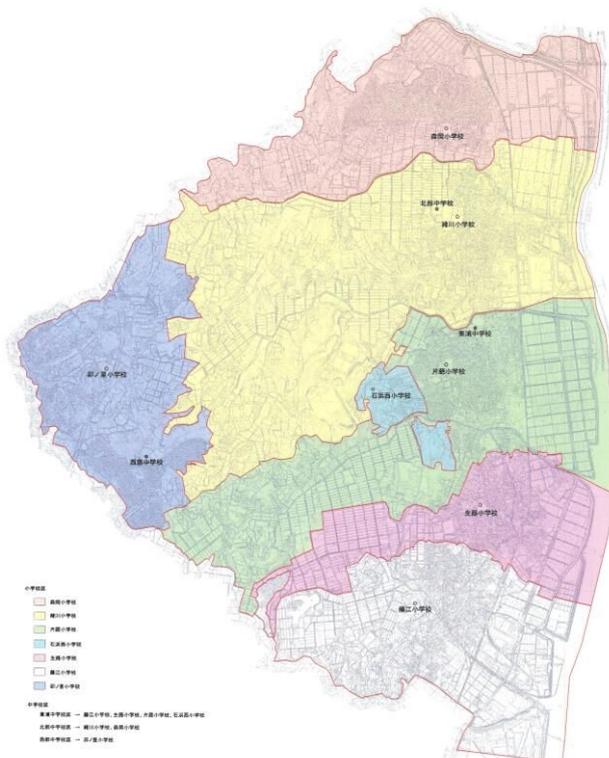
(1) 学校施設の立地状況

本町の保有施設のうち、延床面積で過半以上を占める学校教育施設の配置状況をみると、小学校は概ね各地区の中心付近に位置していますが、石浜西小学校、片葩小学校、生路小学校、藤江小学校を対象とする東浦中学校は、片葩小学校区の北端に位置しており、対象小学校の配置から見ると立地上の懸念が見られます。

【学校配置】



出典：東浦町公共施設等総合管理計画



出典：東浦町ホームページ

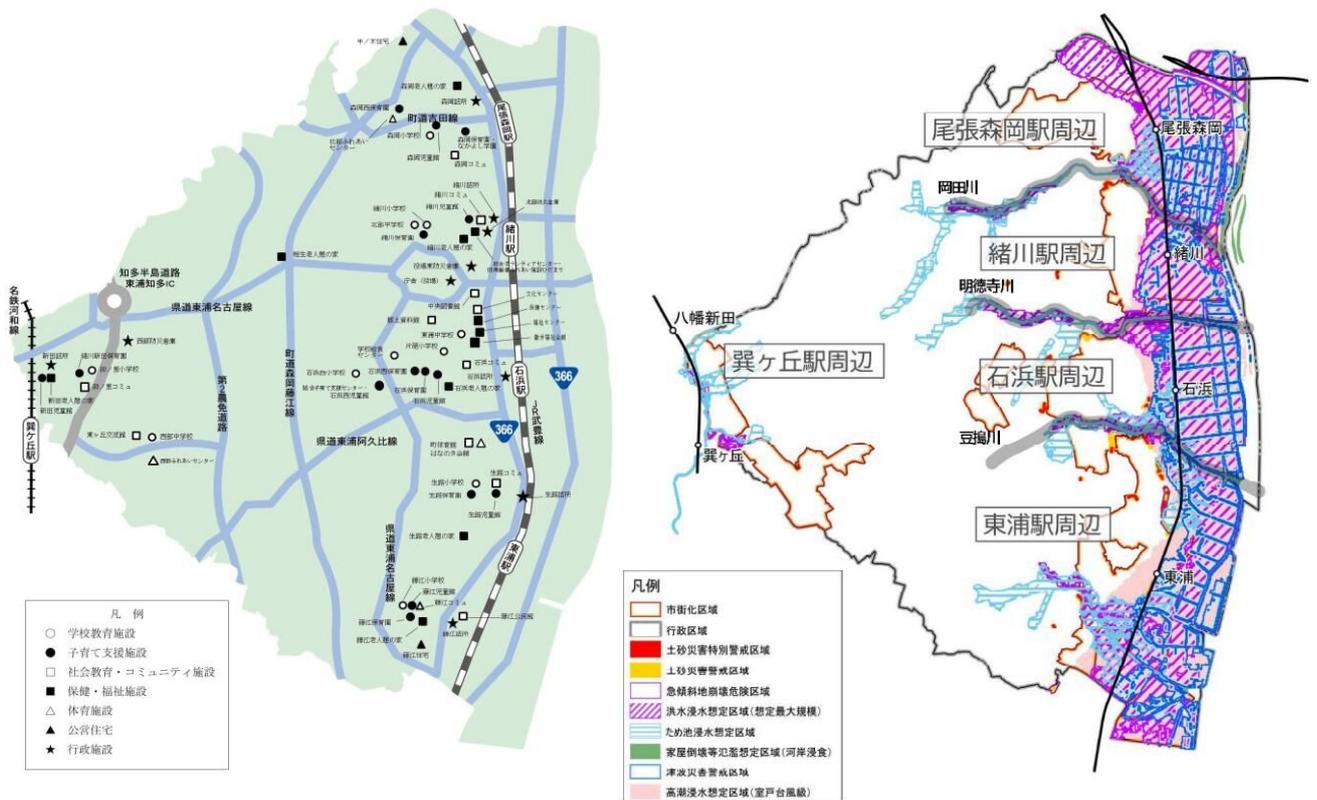
(2) 災害ハザード

本町の水害について、想定最大規模※¹の洪水浸水想定や室戸台風級※²の高潮浸水想定では、町東部の広範囲で浸水が想定されております。

土砂災害について、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域は、町東部の市街化調整区域に分布する傾向にあります。市街化区域の一部や住宅地にも見られます。

公共施設の配置状況を見ると、28施設がハザード区域内に入っています。特に高潮浸水2m以上5m未満のリスクが見込まれている施設には、中央図書館、文化センター、保健センター、福祉センター、勤労福祉会館、高齢者相談支援センター、緒川コミュニティセンター、緒川児童館、総合ボランティアセンター・旧ひだまり、石浜分団詰所があります。

【災害ハザード】



出典：東浦町公共施設等総合管理計画

出典：第4回立地適正化計画検討委員会

※1: 想定し得る最大規模の降雨(千年に一度の確率)による浸水

※2: 室戸台風規模(5百年から数千年に一度の確率)による浸水

(3) 立地適正化計画

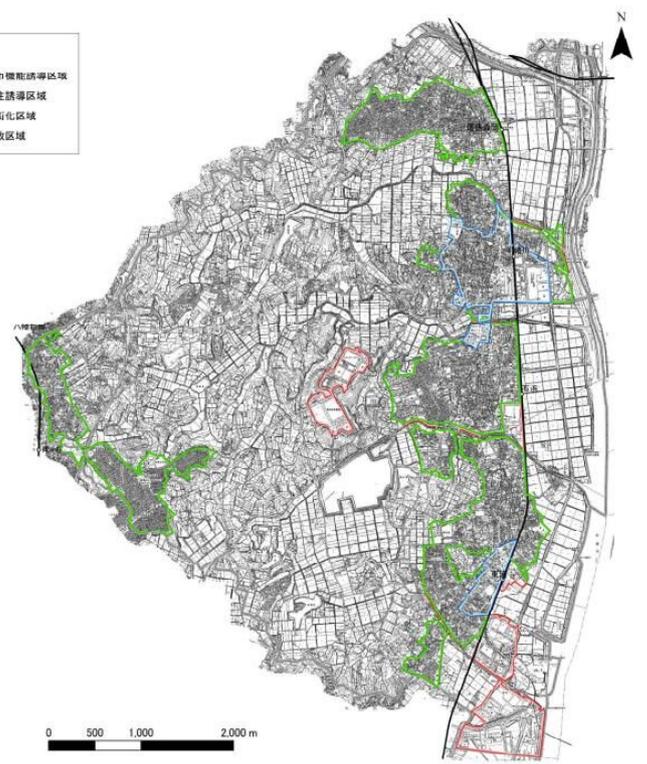
公共施設の配置状況と都市機能誘導区域・居住誘導区域の状況を見ると、東浦町役場をはじめとして、文化センターや中央図書館、福祉センター、勤労福祉会館、保健センターといった全町施設は都市機能誘導区域に位置しています。ただし、東浦町役場以外の全町の施設はいずれも居住誘導区域(防災エリア)に位置しているため、機能集約と合わせて災害ハザードへの配慮が求められます。また、東浦町役場、文化センター、中央図書館、勤労福祉会館は都市機能誘導施設に指定されています。

小中学校や保育園、児童館等の地区施設は概ね居住誘導区域に位置していますが、北部中学校をはじめとし、小学校や保育園、児童館、コミュニティセンター、老人憩の家など、施設によっては都市機能誘導区域、居住誘導区域いずれも指定のない区域に位置しています。

【都市機能誘導区域】



出典：東浦町公共施設等総合管理計画

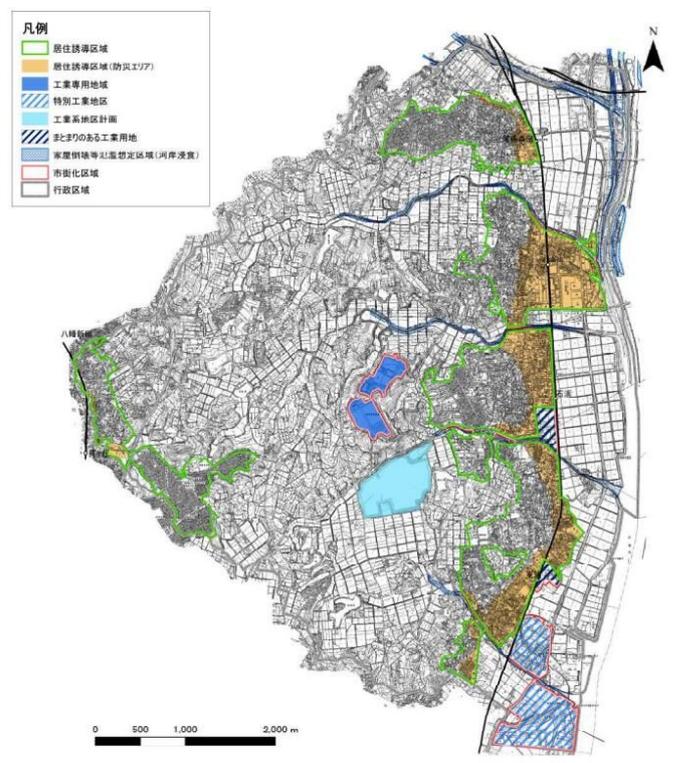


出典：第4回立地適正化計画検討委員会

【居住誘導区域】



出典：東浦町公共施設等総合管理計画



※土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域・急傾斜地警戒区域は居住誘導区域から除外（区域変更があった場合は、変更後の区域に準ずる）

出典：第4回立地適正化計画検討委員会

4 公共施設の更新・修繕に係る経費と充当可能な財源の見込み

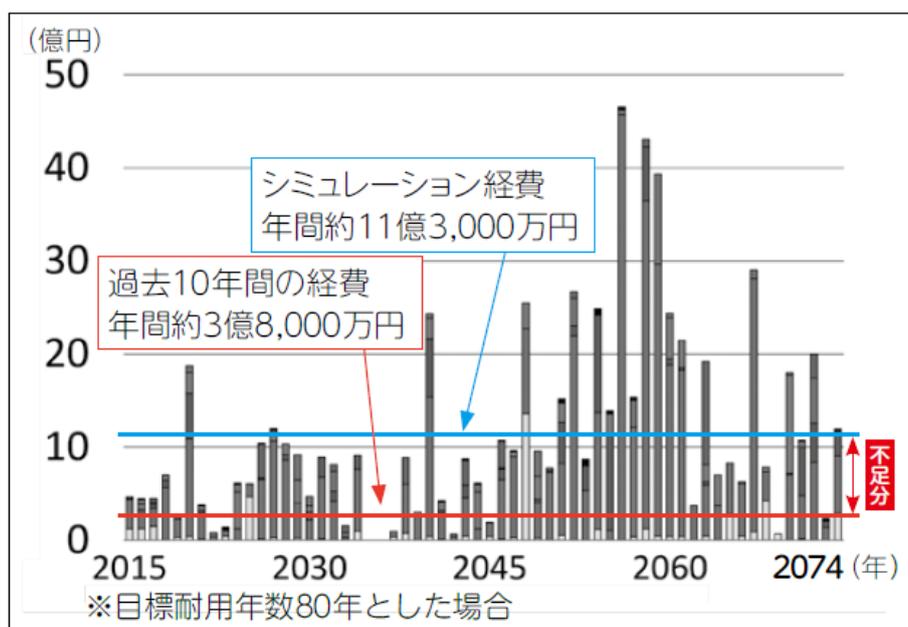
総合管理計画における更新・修繕費用の推計結果から、本町が保有する公共施設を更新・修繕していくために、必要になる試算は、鉄筋コンクリート造の耐用年数を目標耐用年数の80年(鉄骨造は80年、木造は50年)とした場合、2015年度から2074年度の60年間で修繕に約274億4千万円、更新に約406億8千万円、総額約681億2千万円、60年で割り返すと年間約11億3千万円が必要となります。

町の公共施設の建物を更新・修繕するとした場合、過去10年で経費が年間平均約3億8千万円必要という結果となりました。

今ある施設をそのまま維持するとした場合、更新・修繕費用が毎年約7億5千万円不足することになります。

また、公共施設だけではなく、インフラの更新・修繕に係る経費も今後、同様に多額の財源が必要となることから、公共施設だけでなく、インフラも含めて財源は検討が必要であるととも、現状のまま更新・修繕を行うと、今後、多額の財源不足に陥る状況にあります。

【建物の更新・修繕費用シミュレーション】



出典：広報ひがしうら

第2節 各施設の状況

1 各施設の利用実態等

各施設の利用状況等の現状や、安全性・機能性等を把握するため、各所管課の施設管理者に対して調査を行いました。結果を別紙に整理します。

2 町内サークル団体等による公共施設利用状況

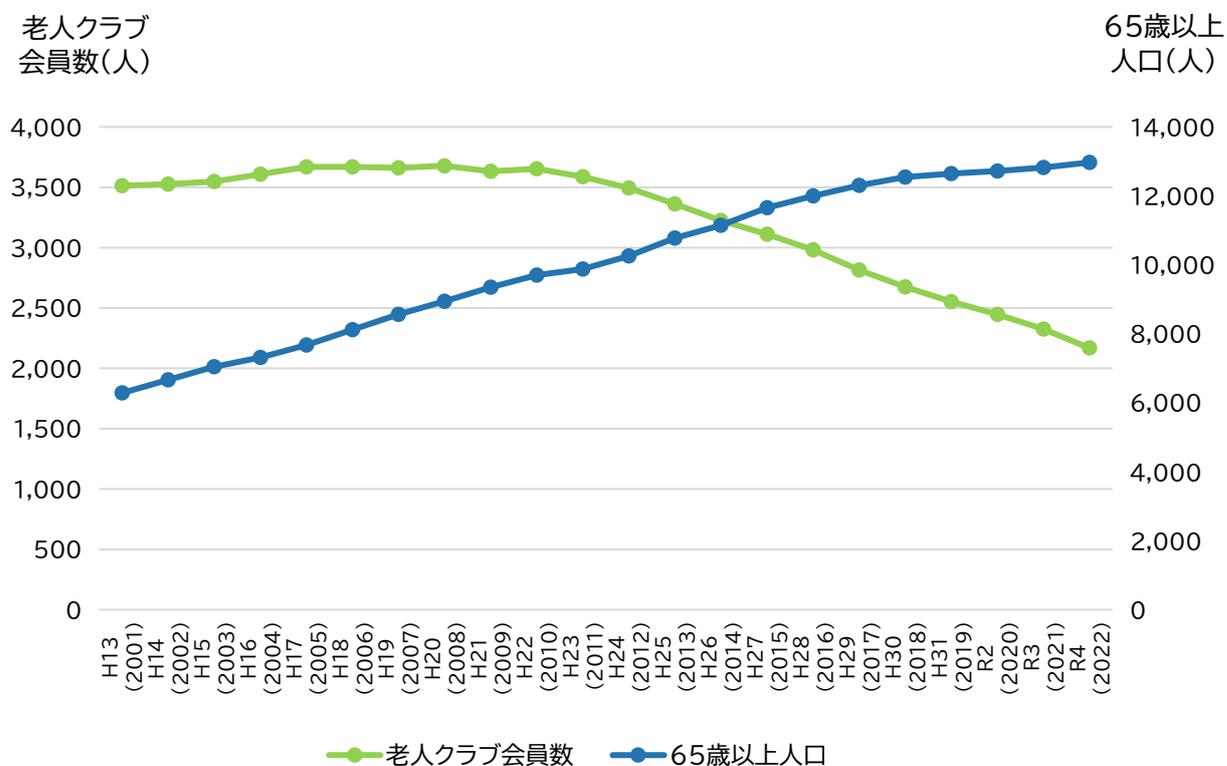
町内サークル団体の活動場所を見ると、「社会教育・コミュニティ施設」、「保健・福祉施設」、「体育施設」の枠を超えて、いずれの貸館機能的場所においても活動可能といった使われ方になっています。また、県有施設や近隣自治体での利用が確認でき、広域的な観点からも機能の重複が考えられます。

分類	分野・種目等	社会教育・コミュニティ施設		保健・福祉施設			体育施設		県・近隣自治体	
		文化センター	コミュニティセンター	福祉センター	老人憩の家	勤労福祉会館	東浦文化広場(体育館)	東浦文化広場(体育館)	あいち健康の森交流センター(県所有施設)	大府市・東海市等の公共施設
芸術・文化関係	ギター演奏・歌	○	○						○	
	ウクレレ・歌		○	○					○	
	合唱	○	○						○	○
	フォークダンス									○
	日舞・歌謡舞踊		○		○					○
体育・スポーツ関係	健康体操		○		○		○			
	マット運動						○			
	グラウンドゴルフ				○		○			
趣味関係	洋裁	○	○	○	○			○		
	料理		○					○		
	絵手紙	○	○							

出典：まなびの森ひがしうら

3 老人クラブの活動状況

老人クラブの活動状況を以下に整理します。高齢化が進み65歳以上人口が増えているにもかかわらず、老人クラブの会員数は減少しています。



出典：ひがしうらのすがた 令和4年度版

第3節 ニーズ調査

1 東浦町公共施設に関するアンケート調査

(1) 調査目的及び概要

公共施設の利用状況や満足度、再配置に対する町民意向を把握するため、東浦町公共施設に関するアンケートを実施しました。

対象	16歳以上の東浦町に在住の方を対象に無作為に3,000人を抽出
回答期間	2022年9月14日～2022年10月11日
回答方法	紙面回答もしくはweb回答
回答数	995件(紙面492件、web503件)

(2) 主な設問及び結果

A) 将来の小中学校施設のあり方について

問4 少子化が進む中、将来の小中学校施設のあり方についてあなたのお考えに近いのはどれですか。(2つまで選択可)

選択肢	件数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%
1. 施設を縮小する	186			18.7%				
2. 一部の学校を廃止し、集約化する	264			26.5%				
3. 小中一貫校を進める	289			29.0%				
4. 学校施設に他施設の機能やサービスを組み込み、地域住民でも利用できるようにする	534			53.7%				
5. 他の施策をやめてでも、学校にかかる費用を減らさず、維持するべきである	283			28.4%				
6. その他	46		4.6%					
無回答	4	0.4%						
計	1,606							

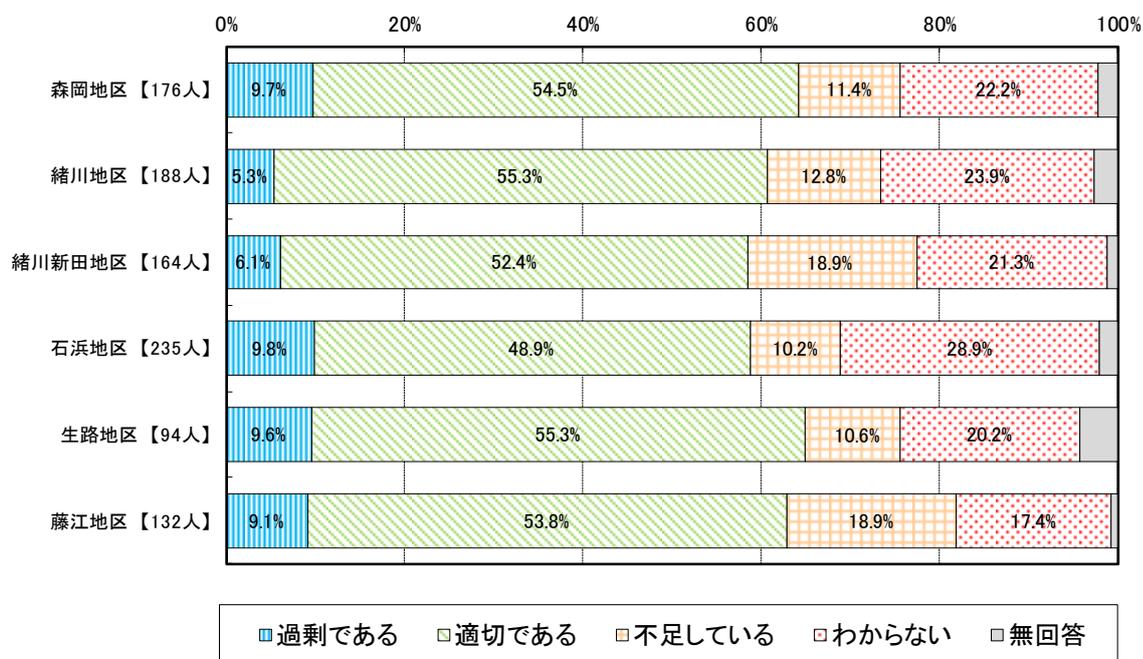
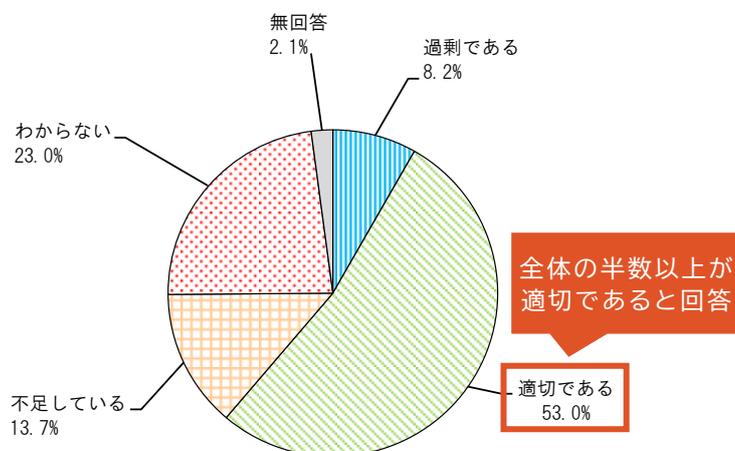
53.7%
が回答

少子化が進む中、本町で保有している公共施設の大部分を占める学校教育施設のあり方が重要となります。全体の半数以上が学校施設に他施設の機能やサービスを複合化して有効活用していくことを支持していることがわかります。

B) 地域の公共施設の量について

問7 あなたが生活する地域にある公共施設の量について、どのように感じていますか。

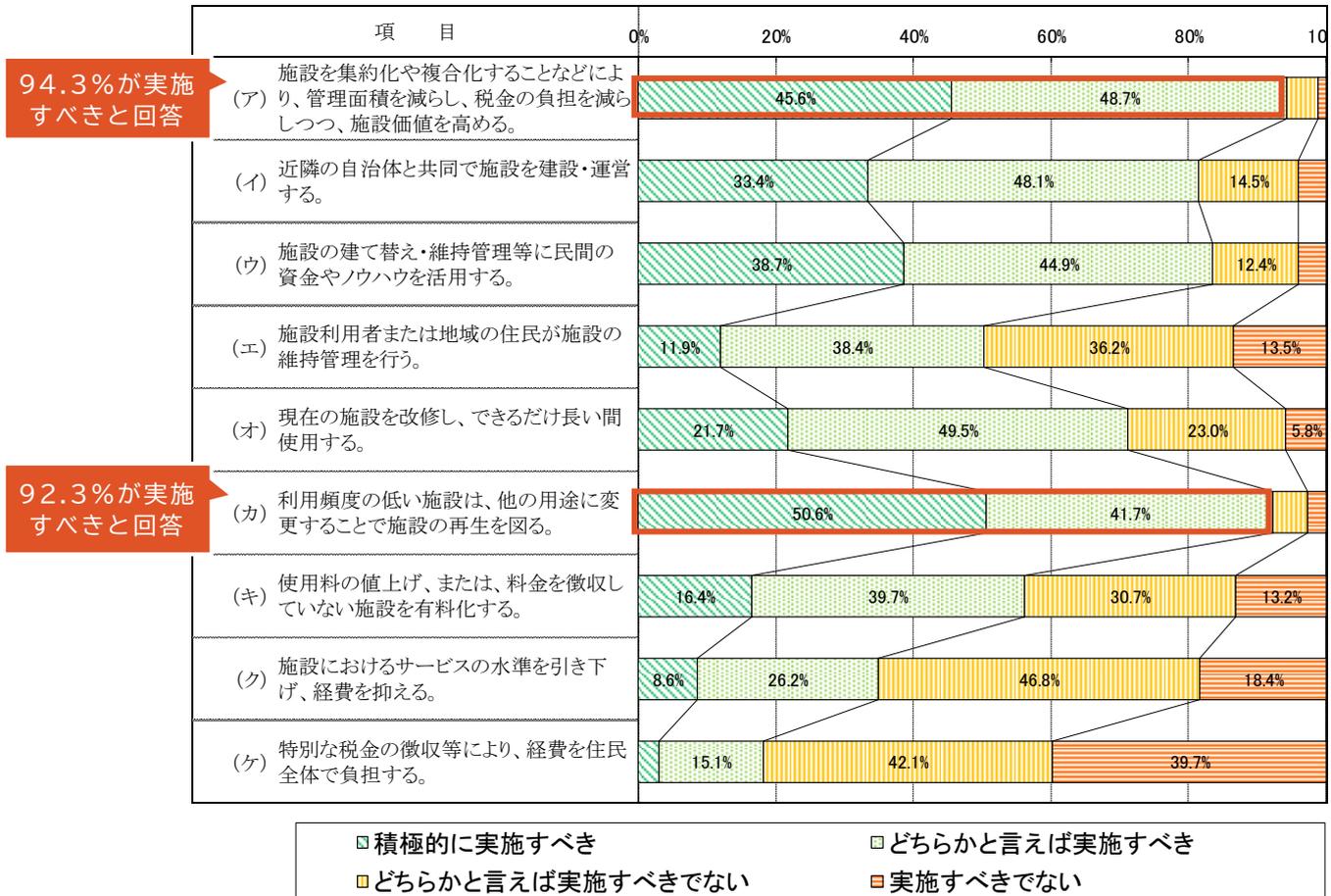
選択肢	件数	比率
1. 過剰である	82	8.2%
2. 適切である	527	53.0%
3. 不足している	136	13.7%
4. わからない	229	23.0%
無回答	21	2.1%
計	995	100.0%



本町ではコミュニティセンターや老人憩の家等の地域の拠点となる施設が6地区それぞれに配置されています。全体の半数以上は、地区別の公共施設量を適切であると感じています。

C) 公共施設の課題解決に向けての取り組みについて

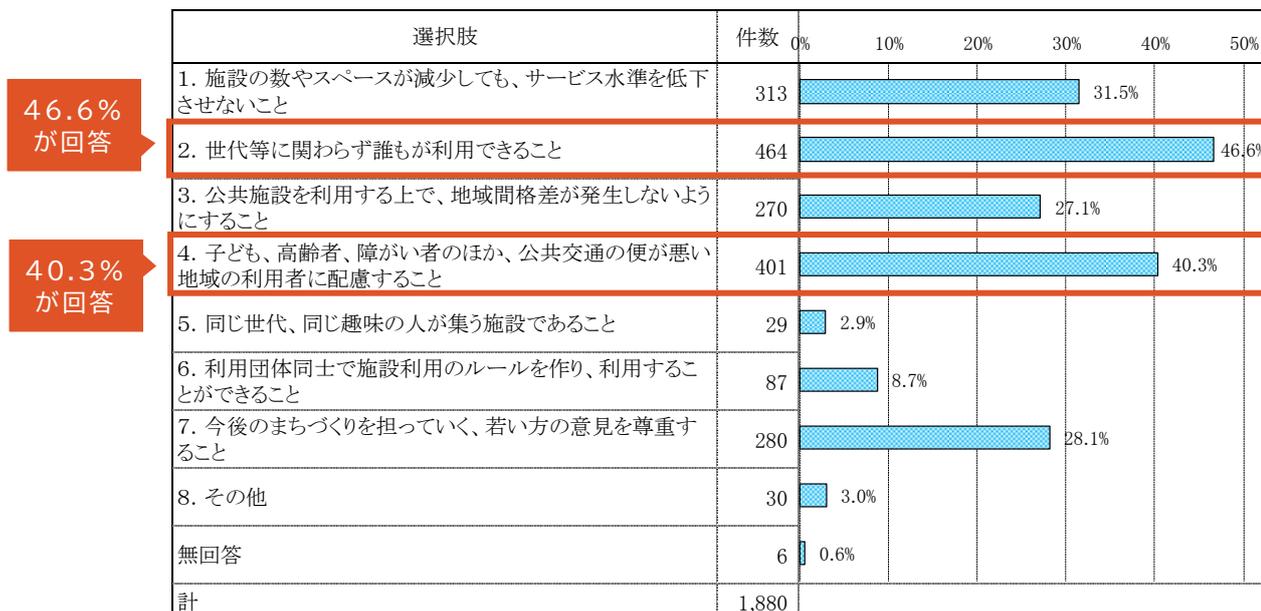
問8 公共施設の課題の解決に向け、様々な視点・取り組みを検討する必要があります。
あなたは、これらの取り組みについてどう思いますか。



今後、公共施設やインフラ施設をそのまま維持していくためには、膨大な費用が必要になると見込まれており、一方で、人口減少や少子高齢化の進行により、本町の財源は減少することが予測されます。こうした公共施設の課題解決に向け、集約化及び複合化や、低利用施設の用途変更により施設の有効利用を図ることが、高く支持されていることがわかります。

D) 公共施設の集約化や複合化について

問9 施設の集約化や複合化を行うとした場合、何が大切だと思いますか。(2つまで選択可)



施設にかかる維持費用を削減する方法として、今ある施設の余剰スペースを活用し、今までは一つのサービスしか行っていなかった施設で複数のサービスを提供できるようにする「集約化」「複合化」という手法があります。集約化や複合化に際しては、世代等に関わらず誰でも利用できる機能を有する施設であると同時に、誰もが利用しやすい立地やアクセス性の良さが求められていることがわかります。

E) 公共施設の削減について

問10 公共施設を減らさなければならないとしたら、どのような施設を対象にするべきだと思いますか。(2つまで選択可)

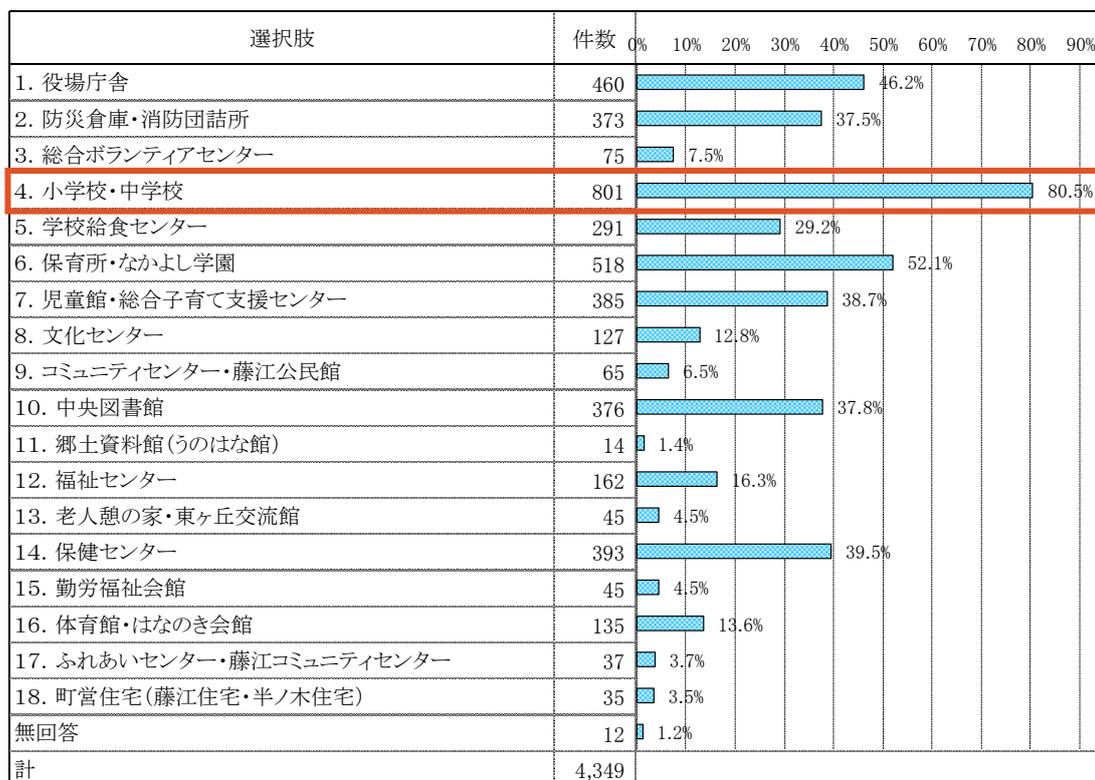


施設の維持管理費を削減する方法として、「集約化」「複合化」だけでなく、施設そのものを削減することも想定されます。公共施設を減らさなければならない場合、半数以上の方が低利用施設を削減すべきと答えていることがわかります。

F) 優先的に投資していくべき施設について

問12 限られた財源の中で、町が将来にわたり優先的に投資していくべきと考える施設はどのような施設と考えますか。(5つまで選択可)

80.5%
が回答



限られた財源の中では、優先的に投資していく施設を選択する必要があります。学校教育施設は、全体の8割以上が回答しており、特に将来にわたり優先的に投資していくべき施設とされています。

2 地区別ヒアリング

(1) ヒアリングの目的及び概要

6地区別に、よく利用されているまたは利用されていない公共施設やその課題点、再編に対する考えについて、各地区の代表者となる区長及び副区長等に対して調査し、地区別の意向を把握しました。

対象	東浦町6地区の区長及び副区長等
調査期間	2022年8月31日～2022年9月12日
調査方法	事前アンケート及び対面ヒアリング

(2) 主なヒアリング結果

A) 需要の高い施設

各地区に位置する公共施設の中で、よく利用されており、需要が高いと思われる施設を調査しました。

緒川・石浜・生路・緒川新田の4地区においてコミュニティセンターが挙げられており、サークル等の地域の活動において利用されていることがわかりました。また、緒川・石浜の2地区で老人憩の家が挙げられており、老人クラブの活動にて定期的に利用されていることがわかりました。

需要の高い施設

森岡地区	不必要な施設はない
緒川地区	コミュニティセンター、緒川老人憩の家
緒川新田地区	コミュニティセンター、児童館、ふれあいセンター、東ヶ丘交流館
石浜地区	コミュニティセンター、(区民館※)
生路地区	体育館
藤江地区	コミュニティセンター

※区民館は町有施設ではありません。

B) 需要の低い施設及び諸室

各地区に位置する公共施設の中で、利用頻度が少なく、需要が低いと思われる施設及び諸室を調査しました。

老人憩の家は緒川(相生)・石浜・藤江の3地区において需要が低いと挙げられており、需要が高いという意見がある一方で、老人クラブの会員が減っており利用頻度が低い、高齢世代以外にも利用を促しているが利用されない、といった意見が挙げられました。

また、諸室別でみると、調理室は新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用する機会がない、和室では利用用途が限られるため使われていない部屋がある、といった理由から需要の低い諸室として挙げられました。

需要の低い施設及び諸室

森岡地区	特になし
緒川地区	コミュニティセンター調理室、相生老人憩の家
緒川新田地区	コミュニティセンター2階和室、調理室
石浜地区	老人憩の家
生路地区	体育館の調理室
藤江地区	公民館、老人憩の家、コミュニティセンター和室

C)再編への意見等

各地区に位置する公共施設の再編に関する意見を調査しました。

施設は従来通り複数箇所に点在しているべきとの意見もありました。集約化や複合化による統合について、多くの肯定的な意見が聞かれました。統合に際しては、専用室を設ける等により、従来通りに利用できるよう配慮すべきとの意見が挙がりました。

また、児童館と老人憩の家の統合等、多世代が交流できる複合施設が挙げられました。一方で、交流を望まない人もいるという意見もありました。

主な再編への意見等

森岡地区	<ul style="list-style-type: none"> ・統合すること自体は問題ない。 ・区画整理と合わせて各施設を統合できるとよい。 ・保育園を統廃合する際は現状の不便さを解消できるよう対応すべき。
緒川地区	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設は統合するのではなく、複数箇所に点在しているべき。 ・老人憩の家と児童館は近接している問題ないが、別々の建物にすべき。
緒川新田地区	<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設とする場合は、誰もが使える共用部とは別に、各機能の専用室が必要である。 ・今の高齢者は子どもが近くにいることを好まないと思う。
石浜地区	<ul style="list-style-type: none"> ・幼老交流のできる複合施設ができれば良い。 ・保育施設と集約する場合、騒音問題等も考慮する必要がある。 ・東浦中学校は東浦町体育館近くに移転して複合的役割を果たす施設として欲しい。
生路地区	<ul style="list-style-type: none"> ・今まであったもの(施設や部屋)がなくなることには抵抗がある。 ・コミュニティセンターと老人憩の家を統合する場合は、各機能の専用の部屋を設ける等の対応が必要である。
藤江地区	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館や老人憩の家等を複合化すれば、老人の経験を活かした遊びを提供できる。交流広場のようなものがあれば活発に遊ぶことができる。 ・東浦中学校は通学に危険な立地であり、移転すべきである。

3 コンパクトなまちづくり計画【しあわせなまちをデザインするワークショップ】

コンパクトなまちづくり計画(平成28年2月)の策定に先行して、各地区のまちづくりを検討するため、平成26年2月から8月にかけて、計7回のワークショップを行いました。

○緒川地区ワークショップ

都市環境・その他／現況と課題

【子供、老人が憩う場所が乏しいという施設面の課題、そして相生の丘付近での課題】

- ・現状は団地の周辺に福祉施設などがあり、かつ環境のよい住宅地である。しかし、30年、40年先を見据えて子ども、老人の憩う場所がないなどの課題が出された。

○緒川新田地区ワークショップ

施設整備の方針

- ・高齢者施設を含む、コミュニティセンターや児童館などの地区に必要な施設からなる、統合施設の整備を促進します。

○石浜地区ワークショップ

施設整備の方針

- ・1,000人規模の町民ホールの整備を促進します。適地としては、現東浦中学校がある場所とします。これによる東浦中学校の移転先を下記のとおり提案します。
- ・東浦中学校の学区が石浜、生路及び藤江であり、現在の位置はその北端です。東浦中学校をもっと南の位置に移転した方が望ましいことから、(都)山ノ手線東側の里山の西側農地を候補地として、自然と共生した中学校整備を検討します。

土地・利用／課題解決策

- ・文化施設、公共的な施設用地として、地区北部が役場の近くでもあり適地であることから、文化施設の新たな立地を検討する。

都市環境・その他／現況と課題

- ・文化面施設が不足している。
- ・コンサート情報、イベント紹介、施設利用方法の改善が必要である。
- ・1,000人程度の観客が入るホールがない。

○生路地区ワークショップ

施設整備の方針

- ・避難所、避難タワーの整備を図る。(低地で、地区内に高い建物が少ないので避難タワーのような避難所の整備が必要)

○藤江地区ワークショップ

- ・総合病院、中学校、大きな公園の評価が低かった。

→中学校が石浜地区の北の端にあり、遠い。

出典：各地区ワークショップ報告書

4 ひがしうら公共施設未来会議

(1) 調査目的及び概要

無作為抽出により選ばれた町民による町民主体の検討の場として、「ひがしうら公共施設未来会議～Future Session @Higashiura～」を開催しました。名古屋大学大学院環境学研究科の小松尚教授からの基調講演や、東浦町及び日本工営都市空間から情報共有を行った上で、公共施設再編ワークを行いました。

対象	16歳以上の東浦町に在住の方を対象に無作為に3,000人を抽出 (東浦町公共施設に関するアンケート調査対象者)
参加者	東浦町公共施設に関するアンケート調査対象者に対しひがしうら公共施設未来会議への参加を要請し、応募のあった方14名及びスタッフ(町職員)6名
開催日時	令和4年11月27日(日) 10時～16時

(2) 主な意見

学校を主体に集約化・複合化することや、コミュニティセンター等を集約化・複合化すること等のアイデアが出されました。

<ひがしうら未来会議における主な意見>

	1班	2班	3班	4班	5班
A)東浦町内にひとつだけ必要な施設	役場	役場	役場	役場	役場
B)地区内にひとつは必要な施設	コミュニティセンター	学校・保育園	小学校、コミュニティセンター	小学校	小学校
C)集約化・複合化できそうな施設	学校＋中央図書館＋保育園等	児童館＋老人憩いの家＋コミュニティセンター等	小中一貫校	学校＋児童館＋保育園 各種支援センター＋文化センター＋役場	コミュニティセンター＋ふれあいセンター
D)廃止やむなしと思われる施設	勤労福祉会館等類似施設がある施設	文化広場(学校体育館で代替可能)	老人憩いの家(コミュニティセンター等で代替)	老人憩いの家(コミュニティセンター等で代替)	はなのき会館調理室、町営住宅

第4節 公共施設の現状等のまとめ

第3章での結果を以下に整理します。

- 人口減少・少子高齢化、財政難の中、本町の保有する公共施設の量は年々増加しています。また、築50年以上の東浦町役場、東浦中学校第2屋内運動場及び森岡小学校をはじめとして、老朽化が進行しています。
- 本町の1人当たりの延床面積は周辺他市町と比較しても高くはない状況ではありますが、本町を取り巻く状況や、今後の維持管理・修繕・更新等に係る経費を踏まえると、現状のまま、公共施設を保有していくことは困難であるため、公共施設の最適なあり方が求められます。
- 施設の再編には、保有施設の中でも老朽化が進行しており、延床面積の大部分を占める学校教育施設のあり方は重要となってきます。ニーズ調査では、最も優先的に投資すべき施設として小中学校が挙げられており、他施設の機能やサービス複合化による有効活用が支持されています。
- 地区別の保有状況を見ると、1人当たりの延床面積で明らかなように、6地区とも量としてバランスよく地区施設を保有しています。ただし、地区によっては類似機能の重複が見られるため、効率的な公共サービスのあり方を検討する必要があります。また、ニーズ調査では、約半数で地区別施設保有量は適切であるとの回答が得られた一方で、一部では不足しているとの意見も挙げられています。
- 公共施設の配置状況を見ると、東浦中学校は中学校区の北端に位置しており、通学の利便性及び安全性での懸念が指摘されています。
- 文化センター、総合ボランティアセンター、福祉センター、高齢者相談支援センター、保健センター、勤労福祉会館、中央図書館は水害ハザード区域内であり、災害面での安全性が懸念されます。
- 公共施設の課題解決に向けて、一部反対意見があるものの、集約化や複合化で対応すべきとの意見が最も多く挙げられました。集約化や複合化に向けて、誰でも利用ができる施設が求められている他、現状の機能は残してほしい、交流を望まない人もいるのではないかとの意見も挙げられました。
- 利用者が少なく需要が低い施設として老人憩の家があり、老人クラブの会員数減少や高齢世代以外の利用者が少ないといった理由が挙げられました。諸室別では調理室や和室が挙げられ、新型コロナウイルス感染症の影響、利用用途が限られる、エレベーターがないため2階は利用しづらいといった意見がありました。

第4章 公共施設の課題

前述までの内容を踏まえ、以下のとおり課題を整理します。

【公共施設を取り巻く課題】

項目	第2章・第3章のまとめ	課題
取り巻く環境	○SDGs、DX、脱炭素、新型コロナウイルス等、近年求められる社会的要請がある	① 公共施設を取り巻く環境の変化への対応
配置バランス	○歴史的経緯から町民サービス施設は町内6地区でバランスよく保有しているが、全町・地区施設について機能重複がみられる ○広域連携として公共施設の相互利用を実施 ○文化センター、中央図書館周辺に公共施設が集中 ○中学校など一部施設で配置バランスに偏りがある ○地区によっては、保育園や小学校が複数設置されている ○全町施設である「なかよし学園」が町北部に配置されている ○全町施設である東浦町体育館及びはなのき会館が町南部に配置されている	② 複合化等による配置バランスの確保
将来需要とのバランス	○2060年には将来人口が約76%に減少	③ 人口減少への対応
保有量	○1人当たり保有量は県内平均より少ないものの、築30年以上が9割近くを占め今後一斉に老朽化 ○維持更新費は公共施設のみで今後毎年約7億5千万円不足	④ 経費削減への対応
安全性	○文化センターなど公共施設が集中するエリアは浸水エリアである	⑤ 安全性の確保
サービス	○老人憩の家など稼働率が低い施設が存在 ○施設が隣接していても連携していない	⑥ 現施設のサービスの見直し

① 公共施設を取り巻く環境の変化への対応

SDGsや脱炭素化等の社会的要請に対応するため、環境負荷を低減した施設整備・管理や、あらゆる町民が利用可能なサービスの提供、地域社会が持続するために必要なサービスの提供が求められています。また、新型コロナウイルスによる行動様式の変容に対応するために、ゆとりあるオープンスペースの確保やオンラインへの対応が求められているほか、オンラインでは提供しがたい経験を提供する機能が求められることが指摘されています。(国土交通省 新型コロナがもたらす「ニュー・ノーマル」に対応したまちづくりに向けて(2020年8月31日発表))

そこで、これからの公共施設には、環境負荷の低減、ユニバーサルデザインへの対応、地域の生活・仕事・憩の場の確保、いざというときに利用できる公共スペースの確保、本物の体験や

交流を提供できる場の確保など、環境の変化に対応した施設整備・管理やサービス提供が必要です。

②複合化等による配置バランスの確保

本町ではこれまで、公民館や児童館など地域の生活に密着した公共施設を中心に、町内6地区にバランスよく公共施設を配置しつつ、中央図書館や文化センターなどの町民全体を対象とした施設は役場周辺に集約配置してきました。

各地区のコミュニティ環境確保のため、引き続き6地区それぞれに必要となる公共サービスの提供が必要です。また、町民全体を対象とした施設についても、立地適正化計画など町全体の都市構造との整合に留意しつつ、広域連携に配慮しながら中学校などアクセスに偏りのある施設の配置改善や、施設間の連携等によるサービス向上が可能となるよう配置を見直しする等、配置バランスの確保が必要です。その際、公共施設の統廃合、機能転換、複合化等で適切な配置を実現することが必要です。

③人口減少への対応

本町では2010年まで人口増加を続けてきましたが、2015年には減少に転じており2020年以降も減少することが予想されています。地区別の将来人口予測を見ると、森岡では土地区画整理事業の影響でいったん増加することが見込まれていますが、中長期的にはいずれの地区も減少することが推計されています。特に緒川新田地区では2047年度に現在の80%程度まで減少することが推計されています。

現在の公共施設の多くは、1980年代までに建設されており、当時と比べ人口は約28%増加していますが、2055年～2060年頃には当時と同程度の人口まで減少する可能性があり、また、年齢構成が当時とは大きく異なっています。

このような将来人口の状況を踏まえ、適正な規模の公共施設を確保する事が必要です。

④経費削減への対応

本町の公共施設は、1人当たり保有量は県内平均より少ないものの、築30年以上が9割近くを占め、今後一斉に更新時期を迎えます。総合管理計画によると、維持更新費は公共施設のみで今後毎年約7億5千万円不足することが示されており、現状のままでは限られている財源の中で本町の保有するすべての公共施設に等しく維持管理・修繕・更新等を実施することは困難です。

このような財源状況に加え、人口減少・少子高齢化に伴う税収減少見込みや今後の扶助費等の増加による財政負担の硬直化等を踏まえ、本町の保有する公共施設の更新費用・維持管理費用の削減が必要です。

⑤安全性の確保

町民全体を対象とした公共施設である、文化センター、保健センター、福祉センターは、役場や中央図書館、勤労福祉会館とも近接し町の中心拠点の一角を形成していますが、浸水ハザ

ードエリアに立地していることから、災害時の持続可能なサービス提供や利用者の安全確保、避難所機能としての安全確保が必要となります。

そこで、立地適正化計画や防災関連の計画との整合に留意しつつ、災害に対応した、安全性を確保した公共施設が必要です。

⑥現施設のサービスの見直し

本町の公共施設は、建設から30年程度経過し、当初の目的から使われ方が変化している施設が存在します。

また、各地区コミュニティセンターの2階の諸室は、エレベーターがないことにより高齢者が利用しづらい等の意見や、和室や調理室は用途が限られており利用機会が少ない等の意見があることや、老人憩の家の利用団体である老人クラブは、高齢者人口が増加しているにも関わらず会員数が減少していることなど、利用者の利便性の観点におけるサービスの質の低下も懸念されます。

これらを踏まえ、今後の住民ニーズの変化にも対応可能な公共施設を確保し、サービスの見直し・質の向上を図る事が必要です。

第5章 公共施設再編の基本方針

ここまでの整理を踏まえ、以下の基本方針を設定します。

【基本方針】

基本方針

1 拠点形成によるすべての町民サービスの向上

- 拠点形成に向けた公共施設の統合は、複合化・集約化に伴う相乗効果による利便性・合理性向上やサービスの質の向上を見据えて実施する。
- 全町的拠点・各地区でのコミュニティ拠点を形成し、時代のニーズや環境の変化等に合致する新たな価値を提供する。
- 公共施設の再編検討に際しては、立地適正化計画との整合に留意する等、都市拠点の形成や居住地との関係性、アクセス環境確保等を踏まえて配置する。
- ハード整備によらず実施可能なソフト施策は積極的に実施する。
- ハコモノとしての公共施設にとらわれず、ニーズに合わないサービスや重複するサービスを見直し、ニーズ変化への対応性に配慮しつつ、施設を有効活用するための管理運営の仕組み・体制等の構築も含め、時代に即した公共サービスを効果的かつ効率的に提供する。

2 水害等の災害への対応能力の向上

- 公共施設の再配置または再整備により、水害等の災害への対応能力を向上する。
- 水害に限らず、大規模災害や新型感染症対策等にも柔軟に対応可能な公共施設を確保する。

3 東浦町の将来人口を見据えた公共施設規模の実現

- 公共施設のライフサイクルコストや将来人口・将来需要を踏まえて公共施設再編に伴う管理運営面等のコスト効果・財源の視点も踏まえつつ、公共施設のトータル面積削減を図る。
- 公共施設の統廃合・複合化や、用途変更に際しての転用性・柔軟性のある改修、民間施設・県有施設の活用、広域連携等により、将来にわたって持続可能な公共サービスを効率的に提供する。
- 総合計画、都市計画マスタープランを踏まえたコンパクトなまちの形成を基本とする。

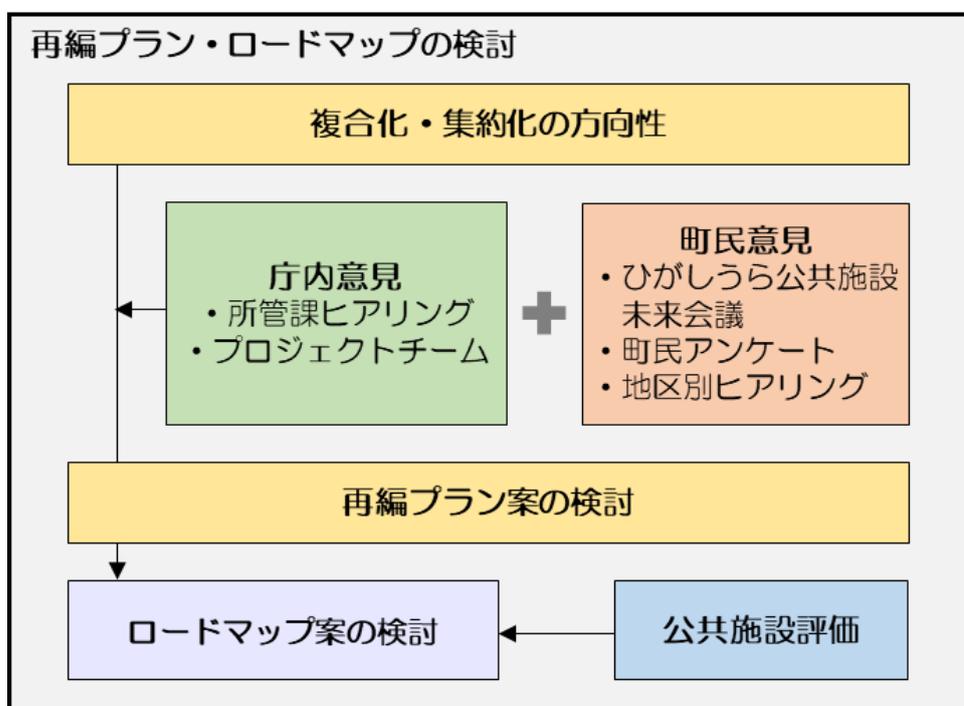
第6章 再編プラン・ロードマップ

第1節 再編プラン・ロードマップの考え方

再編の基本方針で示しているとおり、公共施設の再編に際しては複合化・集約化に伴う相乗効果による利便性・合理性向上やサービスの質の向上等を見据えて実施する必要があります。

再編プラン・ロードマップの検討にあたり、本町としての複合化・集約化の方向性を設定します。そのうえで、方向性を踏まえつつ、庁内意見及び町民意見を踏まえ、町全体の視点と地区の2つの視点から再編プラン案を複数案検討し、ロードマップを検討します。

【再編プラン・ロードマップに向けた作業手順】



第2節 複合化・集約化の方向性の検討

1 複合化・集約化の効果

再編の基本方針で示しているとおり、公共施設の再編に際しては複合化・集約化に伴う相乗効果による利便性・合理性向上やサービスの質の向上を見据えて実施する必要があります。

本町における複合化・集約化では、以下の3点の効果実現を目指します。

【複合化・集約化の目的】

①機能の異なる施設間の相乗効果の創出、コミュニティ拠点の形成

- ・親和性の高い機能の異なる施設を複合化することによって、多世代交流や施設間連携による共同事業等、様々な相乗効果を期待できます。
- ・施設の多機能化により、住民の利便性・サービスの質の向上に繋がるとともに、地域におけるコミュニティ拠点の形成を図ることができます。

②合理性・効率性の最大化

- ・複数の公共施設等を一体的に整備することや、既存施設を活用した複合化・集約化により、諸室の相互利用といったスペースの共有化・有効活用や維持管理・運営の一体化等を図ることができます。
- ・複合化・集約化後の跡地・施設を売却等することにより、売却益等の財源確保や新たな雇用等も創出できます。
- ・東浦町立地適正化計画等にて求められているコンパクトなまちづくりへの寄与も期待できるなど、合理性・効率性の最大化が期待できます。

③コスト縮減(経済効果)

- ・複合化・集約化によって、共用部・諸室等の空間の共通化による施設規模の縮減を図ることができます。
- ・規模縮減により、施設の整備費等のインシヤルコストのみならず、維持管理・運営に係るランニングコストの縮減を図ることができます。
- ・施設単体よりも複合化・集約化することで、財政改善効果が期待できます。

■参考)報告書「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」(文部科学省)

<複合化の効果(抜粋)>

①施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化

複合化により、単独の学校として整備するよりも施設機能の高機能化・多機能化を図ることができ、児童生徒や地域住民に多様な学習環境を創出するとともに、公共施設を有効的に活用することができる。

②児童生徒と施設利用者との交流

学校施設と他の公共施設等が併設されているという特徴を生かし、交流の機会を設けたり、日常的に互いの施設での活動等を目にしたりすることで、児童生徒と地域住民などの施設利用者との交流を深めることができる。

③地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成

学校施設と社会教育施設等との複合施設では、児童生徒の学びの場としてだけでなく、地域にとっても生涯学習の場となるとともに、伝統文化や行事の継承などを通して、地域のコミュニティの形成にも寄与することができる。

④専門性のある人材や地域住民との連携による学校運営への支援

様々な人材が集まるという特徴を生かし、学校の教育活動や課外活動などに専門性のある人材を活用したり、地域住民の協力を促したりすることで、児童生徒により高度な専門知識に触れる機会を創出したり、学校運営への支援が行われたりすることが期待できる。

⑤効果的・効率的な施設整備

学校施設や公共施設等をそれぞれ単体で整備するよりも、複数の公共施設等を複合施設として一体的に整備したり、既存学校施設を活用したりすることにより、域内全体の整備費用の削減や支出の平準化を図ることができる。

出典:学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について(学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議、平成27年11月)

■参考)公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について－集約・複合化の実例を用いた試算－(内閣府政策統括官)

<分析の目的(抜粋)>

公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について、実際の取組事例を用いて定量的に明らかにする。

<主な分析の結果(抜粋)>

集約・複合化によって財政改善効果が期待できることが明らかになった。

特に、大幅な改築作業を伴わず既存施設を有効活用することにより、機能集約に成功した事業例では、大きな成果が見込まれた。

経済効果を示す指標については、改善を示すものもみられたが、集約・複合化との明確な因果関係についての解明までは至らなかった。

<経済・財政効果の発生イメージ>

公共施設等の集約・複合化の経済・財政効果について、老朽化した小学校と公民館を複合化する事例によって整理する。

まず、公民館を小学校内に集約することで、公共施設の総面積が縮減し、将来の維持更新費用や運営費が抑制できる。また、廃止した公民館の跡地を民間に売却出来れば、売却益に加え固定資産税収入が期待でき「財政効果」が発生する。売却した跡地に商業施設等を立地すれば、新たな雇用も生まれ、成長や税収増につながると期待できる。さらに、小学校内に移転した公民館相当のスペースは、生徒や様々な世代の住民が交流する拠点として、多世代交流イベントの開催などを通じ、一層有効活用されることも期待される。

視点を変えると、小学校と公民館の集約施設の整備・運営に際し、新たな建築技術やセキュリティ技術等も必要になることから、民間事業者の新技术・新サービスの開発を促進する。こうした技術は旺盛なインフラ需要が存在する海外も含め潜在的な需要の掘り起こしにつながることが期待される。

公共施設の集約・複合化は、人口減少や高齢化に対応して集約型都市構造へ転換していくコンパクトシティ政策の一環として位置づけられるものであり、中心部への人口集積やそれによる経済活性化、住民の移動効率化や、道路・橋梁等生活インフラのストック量の縮減による財政効果も期待される。

出典：政策課題分析シリーズ9 公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について－集約・複合化の実例を用いた試算－（内閣府政策統括官（経済財政分析担当、平成28年8月）

2 複合化の方向性

前述までの整理を踏まえ、複合化の効果を最大限享受するために、本町の基本的な複合化の方向性は以下のとおり設定します。

【複合化に係る整理】

■全町施設

- 町の中心施設である役場は都市機能誘導区域且つ災害ハザード区域外に立地しており、災害対策本部としての役割を担っています。また、同じく災害時の拠点となる半田消防署東浦支署は災害ハザード区域内に位置しています。
- 文化センター、福祉センター、勤労福祉会館、保健センター等周辺に公共施設が集中して配置していますが、類似機能重複もあり、効率的な公共サービスのあり方の検討が必要です。
- 全町施設の複合化においても、事例等を見ると、図書館と貸館機能等の複合化や支援センターの複合化、役場の複合化等、利便性向上による利用者増加や事業連携による活動の多様化といった多機能化による様々な相乗効果を生み出しています。

■地区施設

- 各地区に学校、子育て、学習・交流、福祉機能がバランスよく配置されています。
- 国の動きを見ると、学校施設を拠点とした複合施設に対して、地域コミュニティ拠点の役割を期待しており、学校施設と社会教育施設や福祉施設、保育所、児童クラブ等の複合化の検討について示されており、複合化に伴う地域コミュニティ拠点化の事例も見られます。
- 学校体育施設の有効活用をはじめとしたスポーツを通じての地域連携、地域コミュニティの核の形成も期待されています。
- 避難施設でもあることから、地域の重要な防災拠点としての役割も担っています。



【複合化の方向性】

■全町施設(3本柱)

- ①役場(行政機能)に消防・防災機能をまとめることで、消防署支署のハザード回避だけでなく、災害情報や防災システム共有等、災害対策本部と消防署支署の連携が強化でき、役場・消防署の防災に関する拠点性を高めます。
- ②文化センター等の学習・交流機能と図書館等の社会教育機能を複合化することで、施設間相互利用等、さらなる利便性向上を図ります。
- ③こども家庭センターの設置[※]を見据え、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)を複合するとともに、子育て支援センターや福祉センターを含む、各種支援センターの複合による一体利用を図ります。

■地区施設

- 各地区に設置されている小学校を中心とし、学校教育、子育て、学習・交流、福祉機能に加え、運動機能、消防・防災機能をできる限りまとめて拠点化することで、多世代交流や多機能化による利便性向上等の相乗効果を図るための効果的・効率的な複合コミュニティ拠点の整備を検討します。その際、中学校の複合も合わせて検討します。

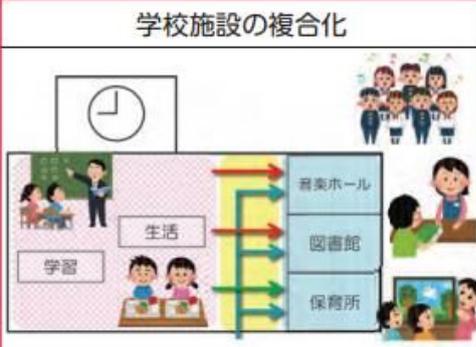
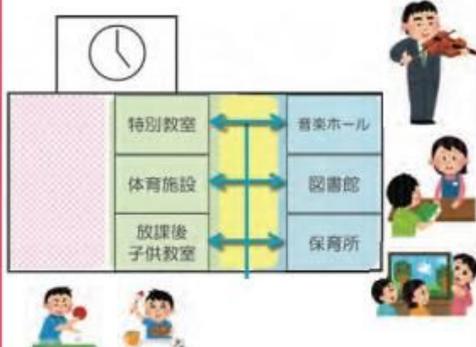
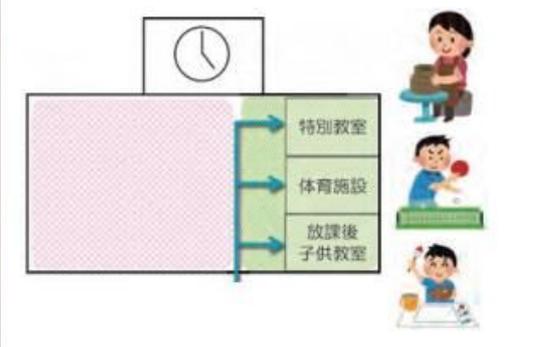
※「こども家庭センター」は、改正児童福祉法により設置するよう努めるもので、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関のことで。

参考)国の動き

国の動きを見ると、複合化に関して、学校施設を主に、施設の多機能化やコミュニティ拠点、居場所づくり等を期待しており、学校施設と社会教育施設や福祉施設、保育所、児童クラブ等の複合化の検討や学校体育施設の有効活用等について示されています。

また、児童福祉や母子保健に関しても、一体的な支援体制の整備が求められています。

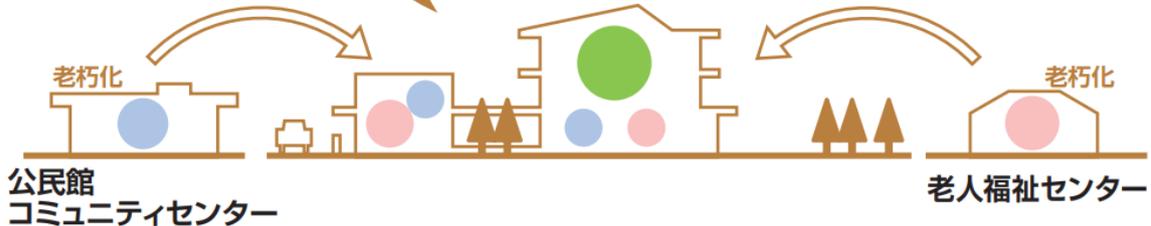
【学校施設の国の動き】

文部科学省	学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について ～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～ (平成 27 年 11 月)	
【学校施設の複合化とは】 学校施設の複合化とは、学校施設と他の公共施設等を、相互に機能的連携を保ちつつ、同一建物内又は同一敷地内に平面的又は立体的に共存・融合させることとしている。		
学校教育の 活動時間帯	<p style="text-align: center;">学校施設の複合化</p>  <p>複合化した公共施設を活用して児童生徒の多様な学習と体験活動を行うことが可能</p>	<p style="text-align: center;">学校開放 (※)</p> 
放課後や 休日	 <p>地域における生涯学習やコミュニティの拠点として、学校施設を含めた公共施設の利用が可能</p>	
<p>凡例</p> <p> → 地域住民の利用 → 施設機能の活用 → 異年齢交流 学校教育にのみ利用する部分 複合化した公共施設部分 共通利用部分 学校開放部分 </p>		
<p>※学校開放とは 本報告書において、学校開放とは、学校教育に支障を及ぼさない範囲で、学校施設を社会教育・スポーツその他公共のために活用することとしている。具体的には、屋内運動場や校庭、特別教室等を、放課後や休日などの学校教育では使用しない時間帯に地域住民等に無償又は有償で貸し出すことである。</p>		

【学校施設と他の公共施設等との複合化の需要の拡大】

各設置者においては、地域の実情に応じて学校施設と他の公共施設等とを複合化する場合には、学校施設の役割を念頭に、児童生徒の学習環境の向上に資することはもとより、地域コミュニティの強化にもつながるものとなるように計画・設計することが重要である。

公民館・福祉施設・子育て支援施設等の複合施設として、地域のコミュニティ活動の拠点施設に



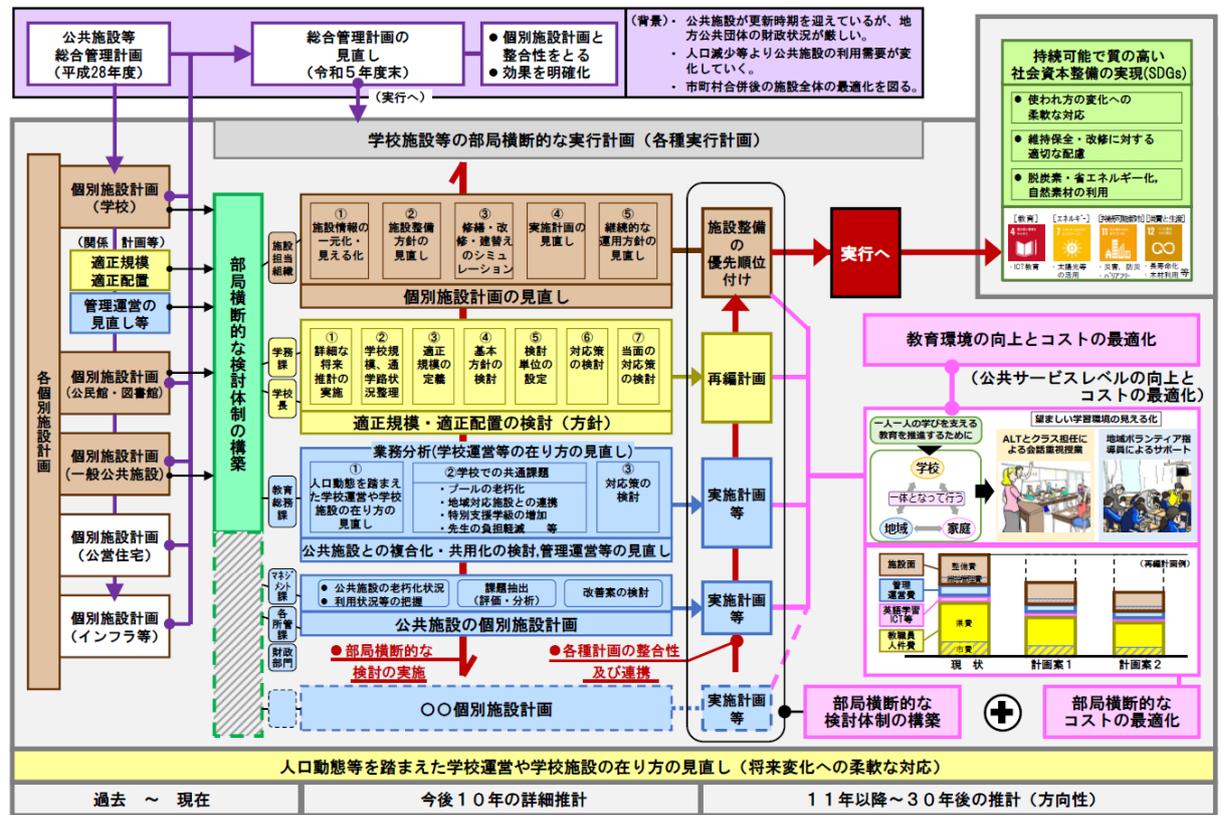
【学校施設の複合化の在り方】

- ①学習環境の高機能化・多機能化
- ②児童生徒と幼児や高齢者など多様な世代との交流
- ③学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化
- ④学校の教育活動等を支える専門性のある人材の活用
- ⑤効果的・効率的な施設整備

文部科学省 学校施設等の整備・管理に係る部局横断的な実行計画の解説書 (令和4年3月)

【概要】

■今後、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備や国土強靱化、脱炭素化等の学校施設を取り巻く様々な課題に対応した整備・管理に、コストの最適化を図るなど計画的・効率的に取り組んでいくに当たっては、教育委員会のみで対応するのではなく、首長部局との間で横断的な検討体制を構築し、個別施設計画について不断の見直しを行い、充実させていくことが重要です。



■将来コストの最適化を実現するには、物理的な施設等のハード面からの個別施設計画の見直しだけでは不十分であることは明らかです。今後の詳細な児童生徒数・学級数の将来推計や適正規模・適正配置の検討、余裕教室対応、さらにプールの共用化、クラブ活動の外部委託化など施設の管理運営面などの検討を行い、今後10年20年の計画実行によって、教育環境の向上と同時に、コストの縮減と支出の平準化によるトータルコストの最適化を図ることが求められています。部局を超えた横断的な検討を受けて個別施設計画を見直すことにより、学校においては、多様化する時代の変化に応じた望ましい学習環境をつくるのみならず、施設整備全体のコストの最適化を図るとともに、結果として新たな財源を生み出すことにも繋がると考えられます。

文部科学省 | 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(平成27年1月)

「魅力ある学校づくり」

【地域との協働関係を生かした学校づくり】

■学校統合や学区の在り方等の検討を機に、保護者や地域住民の参画により学校運営の改善に取り組む「学校運営協議会制度」(コミュニティ・スクール)や、地域住民等の参画により学校教育活動を支援する「学校支援地域本部」を積極的に導入するなどして、地域と学校のより密接な協働関係を構築していくということも考えられます。これらの仕組みの活用は、統合校を核として、旧通学地域の保護者や住民の間に新たな絆を作り、一体となって新しい学校を支える体制を構築したり、新たな地域づくりきずなの推進につながったりする大きな契機となり得ます。

■とりわけコミュニティ・スクールは、保護者や地域住民が学校運営に参画することを通じて、教職員と地域の人々が目標や課題を共有し、学校の教育方針や教育活動に地域のニーズを的確かつ機動的に反映させることを可能とするものであり、地域ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりにつながるものです。このため、例えば統合の検討プロセスから統合対象各校に学校運営協議会を設置し、合同の協議の場を設け、新たな学校づくりの計画も含めて地域の意見を最大限反映させるといった工夫も考えられます。

【魅力あるカリキュラムの導入等】

■統合によって新たな学校がスタートすることを契機として、地域の未来を改めて展望し、保護者や地域住民のニーズを十分勘案した上で、新たな先進的なカリキュラムの研究開発に取り組むことも考えられます。

■例えば近年では、子供の発達の早期化やいわゆる中1ギャップへの効果的な対応、学習内容の高度化への対応、学校の社会性育成機能の強化といった観点から、「小中一貫教育」を導入する市町村が増えてきており、学習指導面、生徒指導面、教職員の意識改革面等で顕著な成果が報告されています。特に地域の児童生徒数が少ない場合は、小・中学校段階を一体的に捉えて一定の児童生徒数を確保することにより、学校行事の活性化や多様な学習集団の編成、異年齢交流の機会の大幅な拡大などが可能となり、小規模校の課題である社会性の育成や切磋琢磨する環境の整備、多様な考え方に触れる機会の確保に大きな効果が期待できます。

■地域によっては、小中一貫教育の導入や小・中学校の接続の高度化に連動させる形で、保幼小等の連携・接続や中・高連携に取り組むことも重要な課題です。特に新たな学校づくりを当該地域の魅力づくりや将来的な発展につなげる観点からは、地域の高校との連携強化を図り、小中高全体で特色あるカリキュラムを導入することが考えられます。こうした連携・接続の高度化を図る中で、特別な教育課程が必要になる場合には、教育課程特例校などの制度の活用により、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を行うことも考えられます。

【施設整備面での充実】

■統合に伴い学校施設を新增築又は改修する場合、地域への学校開放を前提としてコミュニティスペースをあらかじめ設けるといった工夫を行うことや、図書館や公民館といった社会教育施設と複合化した施設とすることも考えられます。このことにより、例えば総合的な学習の時間などをはじめ、地域人材との連携がしやすくなるといった効果が期待できるほか、土曜日や休日における社会教育活動に子供たちを参加させやすい環境が整備できます。また、

幼稚園や保育所等との複合化によって保幼小等の連携や接続を一層推進することにより、いわゆる小1プロブレムの緩和や、異年齢集団による教育活動の充実を通じた社会性や道徳性の涵養などの効果が見込める場合もあります。

■また、まちづくりの総合計画の一環として統合が行われる場合、児童福祉施設、社会福祉施設、役場施設等と学校施設との複合化を検討することも考えられます。こうした工夫を行うことにより、例えば総合的な学習の時間やキャリア教育の充実などの効果も期待できます。

文部科学省 小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引(平成28年12月)

■小中一貫教育の制度化においては、従来の制度下での小中一貫教育の取組では、教育課程の在り方、学年段階間の区切りの設け方、マネジメント体制の在り方、施設の形態などが様々であり、地域の実情に即した多様な取組が行われてきた状況を踏まえ、大きく2つの形態を制度化することとなりました。

■具体的には、小中一貫教育の基本形として、一人の校長の下で一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校で教育を行う形態(義務教育学校)と、組織上独立した小学校及び中学校が義務教育学校に準じる形で一貫した教育を施す形態(小中一貫型小・中学校)の2つです。

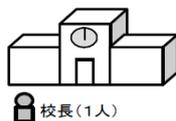
小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係

小中連携教育 小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育 小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

①義務教育学校

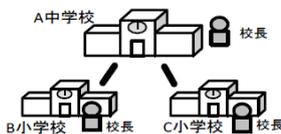
・新たな学校種(一つの学校)
⇒一人の校長、
一つの教職員組織
修業年限:9年
(前期課程6年+後期課程3年)



小中一貫型小学校・中学校

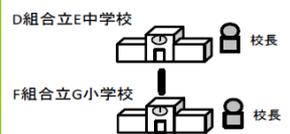
・組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態
⇒それぞれの学校に校長、教職員組織

②併設型小学校・中学校
(同一の設置者)



※一貫教育にふさわしい運営体制の整備が要件
例・総合調整を担う校長を定める
・学校運営協議会の合同設置
・校長等を兼任

③連携型小学校・中学校
(異なる設置者)



※併設型小・中学校を参考に適切な運営体制を整備すること

※①②③いずれも施設の形態は問わない。

■家庭や地域における教育の役割は引き続き重要であり、その役割の全てを学校教育が代替することはふさわしくありませんが、このように家庭をめぐる状況が変化し、地域社会における子供の社会性育成機能が低下する中で、子供たちの集団教育の場である学校の役割への期待は相対的に大きくなっています。

■その一方、少子化等に伴って学校自体が小規模化し、クラス替えができない規模の学校や多様な教職員集団からの指導を受けられない規模の学校が相当数に上っており、小学校と中学校がそれぞれ小規模化して、単独の小学校及び中学校では十分な集団規模を確保できず、教育上のデメリットが顕在化している地域も多くなっています。

■こうした背景の下、小中一貫教育の取組を進めることで、

- ①多様な異学年交流の活発化
- ②より多くの多様な教員が児童生徒に関わる体制の確保
- ③中学校区を単位とした地域の活性化による地域の教育力の強化

などにより学校教育活動の充実を図ることへのニーズが高まっていることも、小中一貫教育の導入が広がっている重要な背景・理由の1つと言えます。

厚生労働省 文部科学省	新・放課後子ども総合プラン(平成30年9月)
「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標(2019～2023年)	
<ul style="list-style-type: none"> ■放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備 ■全ての小学校区で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で一体型として1万箇所以上で実施することを目指す。 ■両事業を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。 ■子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。 	
スポーツ庁 文化庁	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(令和4年12月)
<ul style="list-style-type: none"> ■平成30年にスポーツ庁及び文化庁が部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを策定して以降、平成31年・令和元年に、中央教育審議会や国会から、学校における働き方改革等の観点を含め、部活動を学校単位から地域単位の取組とするべきことが指摘された。 ■令和2年に、スポーツ庁及び文化庁としても、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとした。 ■令和4年6月及び8月には、これらの具体的な方策について、スポーツ庁及び文化庁に設置した部活動の地域移行に関する検討会議から各提言が示されたことから、これを踏まえた学校部活動の地域連携並びに地域の運営団体・実施主体による地域スポーツクラブ活動及び地域文化クラブ活動への以降に取組むべく、このたび平成30年にスポーツ庁及び文化庁のガイドラインを統合し、全面的に改定するものである。 	
厚生労働省	社会保障審議会児童部会 放課後児童対策に関する専門委員会児童館のあり方に関する検討ワーキンググループ とりまとめ(令和4年12月)
<ul style="list-style-type: none"> ■近年、これまで児童館が果たしてきた機能・役割に加え、中・高校生世代への支援、虐待、貧困などの社会を取り巻く福祉課題への対応、SNS等の活用やオンラインでの交流など、社会情勢の変化に合わせた「児童館の機能・役割」の強化・見直しが必要となっている。 ■児童館は中・高校生世代のユニバーサルな活動の場、支援の場として期待が寄せられている。中・高校生世代のこどもたちが居場所として実感できるような取組、人員体制等が必要とされる。各自治体の児童館のうち1つ以上は中・高校生世代に対応するセンター機能を有する児童館を設置することも考えられる。また、児童館で待つだけでなく、中・高校生世代が集まりやすい場所等へのアウトリーチ(移動児童館等)も効果的と考える。 	
スポーツ庁	学校体育施設の有効活用に関する手引き(令和2年3月)
「目的(モチベーション)」	
<ul style="list-style-type: none"> ■学校体育施設の有効活用には、地域住民のニーズに応じて身近なスポーツの場を充実するという観点はもちろん、スポーツ実施率の向上を通じて地域住民の健康増進を図る観点や、学校そのものが持つ地域コミュニティの核としての機能を高めるといった多様な観点から効果を期待することができる。 	
「学校体育施設の多様な利用推進」	
<ul style="list-style-type: none"> ■現在の学校体育施設は、一般利用を認めている場合でも、事前に登録された団体による利用を条件としているケースが多いが、スポーツ参画人口の拡大のためには、団体登録の手続きを簡素化したり、個人が気軽に利用できるような環境を整えていくことが必要である。 ■個人利用の促進においては、学校施設を個人に利用してもらう際のコーディネート機能を果たす民間事業者等や総合型地域スポーツクラブ、地域団体等が関与することが望ましい。 ■また、幼児の遊び場、児童生徒の放課後の居場所など、地域のニーズを踏まえて、多様な利用を検討していくことが求められる。 	

【支援センターの国の動き】

厚生労働省 子ども家庭局	改正児童福祉法について(第一部)(自治体向け改正児童福祉法説明会資料)
<p>■改正児童福祉法により、市区町村において、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に努めることとした。</p> <p>■こども家庭センターは、これまで子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターにおいて実施している相談支援等の取組に加え、新たに妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント(サポートプランの作成)や、民間団体と連携しながら、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うことで、更なる支援の充実・強化を図るもの。</p> <p>■令和6年4月の施行に向け、以下の準備を進めていただきたい。</p> <p>①子ども家庭総合支援拠点未設置市町村 ⇒拠点の早期設置。その際、②の一体的な相談支援体制の整備等を併せて検討。</p> <p>②拠点・包括支援センター設置市町村 ⇒一体的な支援体制(詳細は次頁)を整備しつつ、新たな業務の実施に向け検討。</p>	

参考)事例

複合化の事例は以下のとおりです。学校施設の複合拠点化や図書館と貸館機能等の複合化、役場の複合化等、複合化に伴い多世代交流、地域住民の交流機会の増加、施設機能の共有化による有効活用、地域における生涯学習やコミュニティの拠点、防災拠点の形成、相互連携、相乗効果による利用者増加、経費削減といった効果が生み出されています。

【学校施設に係る複合化の事例】

施設名	機能	概要
三重県亀山市 川崎小学校	小学校/地域活動室/ 放課後児童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地も建物も大きい学校を核にして、各施設を複合 ・多世代交流(児童と施設利用者との交流) ・地域の多目的利用
三重県松阪市 鎌田中学校	中学校/公民館/福祉 なんでも相談室	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地も建物も大きい学校を核にして、各施設を複合 ・長期利用や将来への別用途への転用も念頭に、様々なサイズの諸室を設置 ・中学校と地域の活動が共存、両立
埼玉県吉川市 美南小学校	小学校/公民館/高齢 者ふれあい広場/子 育て支援センター/学 童保育室	<ul style="list-style-type: none"> ・施設機能の共有化による有効活用 ・児童と施設利用者との交流 ・地域における生涯学習やコミュニティの拠点の形成
石川県かほく市 宇ノ気中学校	中学校/体育館(社会 体育施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業や部活動に総合型地域スポーツクラブ(指定管理者)が協力することにより、学校の教育活動が活性化 ・学校開放の予約や受付も指定管理者が行うことにより、地域住民の利便性向上
滋賀県近江八幡市 桐原小学校	小学校/コミュニティ センター/学童保育/ 消防団詰所	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域との連携を促進 ・地域のコミュニティ・防災拠点 ・学区の防災の司令塔としての役割

【庁舎・図書館・公民館等に係る複合化の事例】

施設名	機能	概要
大阪府吹田市 北部消防庁舎等複 合施設	消防署/庁舎/教育セ ンター	・消防機能と土木部行政機能などの配置による災害発生時の対応拠点 ・共用空間の有効利用、多目的室等の共用化による施設の効率化
神奈川県藤沢市 辻堂市民センター	南消防署辻堂出張所 /消防団/市民センタ ー/公民館/図書館	・戸籍や住民票の交付など行政事務窓口を始め、地域まちづくりの新しい市民の交流の場 ・公民館や市民図書室を併設した地域活動の中心的な施設
神奈川県横浜市 瀬谷区総合庁舎	庁舎/消防署/公会堂	・区総合庁舎(区役所・消防署)及び公会堂を含む公園を一体的に PFI 事業にて整備
福島県会津若松市 会津若松市生涯学 習総合センター (會津稽古堂)	中央公民館/会津図 書館/多目的ホール/ 市民ギャラリー	・施設の維持管理費や人件費等の経費が削減 ・利用者増加の相乗効果 ・多目的ホールを活用して、主催事業の多様化
千葉県浦安市 地域交流プラザ エスレ高洲	高洲公民館/図書館 高洲分館/高洲児童 センター/防犯ステー ション/支部社会福祉 協議会/カフェ	・地域の学習・交流拠点として幅広い世代の来館・利用 ・公民館を中心に利用者の活動の幅の広がり(図書分館⇔公民館⇔児童センター) ・各施設の事業の連携
神奈川県大和市 文化創造拠点シリ ウス (公民館・図書館)	生涯学習センター/図 書館/やまと芸術文 化ホール/屋内こども 広場/大和連絡所 ほか	・各施設の特徴を活かしながら、共通テーマのもと、各施設が事業を実施し、施設全体を盛り上げている
東京都三鷹市 元気創造プラザ	子ども発達支援セン ター/総合保健センタ ー/福祉センター生涯 学習センター/総合防 災センター/ SUBARU 総合スポ ーツセンター	・「防災対策の促進」「子どもの健やかな育ち」「高齢者・障がい者を含むすべての市民の福祉の向上並びに健康の保持増進」「生涯学習・スポーツ推進」といった多様な機能を融合した元気創造拠点 ・生涯学習等を災害時には防災機能として機能転換。隣接の三鷹中央防災公園と一体的な災害対策活動の中心拠点として整備
大阪府松原市 まっばらテラス (輝)	子育て支援センター/ 老人福祉センター/生 涯学習機能	・子育て支援機能、老人福祉センター機能、生涯学習機能を融合し、様々な世代の人が利用できるにぎわいのある施設として整備 ・施設を使ったプログラムの運営は民間委託し、多彩な年齢層が利用できる文化・運動プログラムを実施
岡山県新見市 きらめき広場・哲西	市役所支局/保健福 祉センター/図書館/ 文化ホール/生涯学 習センター/民間施設 (内科診療所・歯科診 療所)	・施設内セクション間の壁が取り払われ連携・提携・一体感が生まれた ・利便性の向上(ワンストップサービスの提供)や、施設機能への安心感 ・人々の交流促進、地域の連帯感の強化
愛知県岡崎市 額田センター	支所/集会室/図書館 /防災倉庫	・サービス機能の集約 ・地域住民の交流機会の増加 ・防災拠点などが整備され、より安心・安全な施設になった

3 集約化の検討

前述までの整理を踏まえ、集約化の効果を最大限享受するために、本町の基本的な集約化の方向性は以下のとおり設定します。

【集約化に係る整理】

- 地区毎の地区施設の配置バランスは良いものの、本町的全町及び地区の機能重複状況を見ると、地区によっては地区施設の重複機能が存在しています。また、全町施設も機能で見ると、重複機能が存在しています。
- 今後、人口減少を迎える中、利用者数等の減少も想定されるため、合理性・効率性等の観点及びコスト縮減の観点での施設のあり方が求められます。



【集約化の方向性】

- 施設特性を鑑みつつも、原則、同一地区内にて機能重複する地区施設は集約化を検討することで、合理性・効率性や利便性等の向上を図ります。
- 全町施設も同種機能は合理性・効率性や利便性等の向上の観点から原則、集約化を検討します。

参考)機能重複の状況把握

集約化の検討にあたり、改めて本町の機能重複状況を地区内重複、全町施設重複の観点で、以下のとおり整理します。

将来的には、人口減少を迎える中、合理性・効率性や利便性等の観点及びコスト縮減の観点から、重複する機能は集約化を検討する必要があると考えます。

以下に、重複する機能を整理します。

【重複機能一覧】

地区	重複機能
全町	【学習・交流】総合ボランティアセンター・文化センター・福祉センター(学習・交流)・勤労福祉会館・東浦文化広場(はなのき会館) 【福祉】旧ひだまり・福祉センター(福祉)・高齢者相談支援センター 【子育て】なかよし学園・子育て支援センター 【行政】役場・保健センター 【社会教育】中央図書館・郷土資料館
森岡	【学習・交流】森岡コミュニティセンター・北部ふれあいセンター(学習・交流) 【子育て】森岡保育園・森岡西保育園
緒川	【福祉】緒川老人憩の家・相生老人憩の家
緒川新田	【学習・交流】卯ノ里コミュニティセンター・西部ふれあいセンター(学習・交流) 【福祉】緒川新田老人憩の家・東ヶ丘交流館 【学校教育(学校)】卯ノ里小学校・西部中学校
石浜	【子育て(保育園)】石浜保育園・石浜西保育園 【子育て(児童館)】石浜児童館・石浜西児童館 【学校教育(学校)】片葩小学校・石浜西小学校
生路	
藤江	【学習・交流】藤江公民館・藤江コミュニティセンター(学習・交流)

【地区施設一覧】

森岡地区	学習・交流	運動	福祉	子育て		学校教育 学校	行政 消防
				保育園	児童館		
森岡分団詰所							○
森岡保育園				○			
森岡西保育園				○			
森岡児童館					○		
森岡コミュニティセンター	○						
森岡老人憩の家			○				
北部ふれあいセンター	○	○					
森岡小学校						○	
緒川地区	学習・交流	運動	福祉	子育て		学校教育 学校	行政 消防
				保育園	児童館		
緒川分団詰所							○
緒川保育園				○			
緒川児童館					○		
緒川コミュニティセンター	○						
緒川老人憩の家			○				
相生老人憩の家			○				
緒川小学校						○	
緒川新田地区	学習・交流	運動	福祉	子育て		学校教育 学校	行政 消防
				保育園	児童館		
緒川新田分団詰所							○
緒川新田保育園				○			
緒川新田児童館					○		
卯ノ里コミュニティセンター	○						
緒川新田老人憩の家			○				
東ヶ丘交流館			○				
西部ふれあいセンター	○	○					
卯ノ里小学校						○	
西部中学校						○	
石浜地区	学習・交流	運動	福祉	子育て		学校教育 学校	行政 消防
				保育園	児童館		
石浜分団詰所							○
石浜保育園				○			
石浜西保育園				○			
石浜児童館					○		
石浜西児童館					○		
石浜コミュニティセンター	○						
石浜老人憩の家			○				
片葩小学校						○	
石浜西小学校						○	
生路地区	学習・交流	運動	福祉	子育て		学校教育 学校	行政 消防
				保育園	児童館		
生路分団詰所							○
生路保育園				○			
生路児童館					○		
生路コミュニティセンター	○						
生路老人憩の家			○				
生路小学校						○	
藤江地区	学習・交流	運動	福祉	子育て		学校教育 学校	行政 消防
				保育園	児童館		
藤江分団詰所							○
藤江保育園				○			
藤江児童館					○		
藤江公民館	○						
藤江老人憩の家			○				
藤江コミュニティセンター	○	○					
藤江小学校						○	

○：地区施設

【全町施設及び地区を跨る施設・その他一覧】

全町	学習・交流	運動	福祉	子育て	学校教育	行政	社会教育	公営住宅
なかよし学園				●				
町営半ノ木住宅								※
東浦町役場						●		
北部防災倉庫						※		
役場東防災倉庫						※		
総合ボランティアセンター	●							
東浦町中央図書館							●	
北部中学校					※			
西部防災倉庫						※		
半田消防署東浦西部出張所						※		
学校給食センター					●			
子育て支援センター				●				
文化センター	●							
郷土資料館							●	
福祉センター	●		●					
高齢者相談支援センター			●					
保健センター						●		
勤労福祉会館	●					●		
東浦中学校					※			
半田消防署東浦支署						※		
東浦文化広場(体育館)		●						
東浦文化広場(はなのき会館)	●							
町営藤江住宅								※

●: 全町施設、※地区を跨る施設・その他

第3節 所管課ヒアリング含む各種意見の把握

1 所管課ヒアリング

複合化・集約化等を検討するにあたり、前述の町民アンケートや地区別ヒアリング、東浦公共施設未来会議等に加え、各施設に係る今後の展望等を把握するため所管課ヒアリングを実施しました。ヒアリング結果は以下のとおりです。

(1) 複合化について

複合化に関する所管課ヒアリング結果概要は以下のとおりです。

【複合化に関するヒアリング結果概要】

所管課	複合化に関する意見
住民自治課	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター＋福祉センター、文化センター、保健センター、図書館 ・ボランティアセンター＋小学校・中学校 ・ボランティアセンター＋社会福祉協議会
総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センター、勤労福祉会館 ・役場＋図書館
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に、学校を自由に使用できるのであれば便利である。 ※いかに早く学校を再開させるかといった課題も生じるため、安易に使用することは望ましくない。
ふくし課	<ul style="list-style-type: none"> ・老人憩の家＋コミュニティセンター
児童課	<ul style="list-style-type: none"> ・なかよし学園＋保健センター・子育て支援センター(こども家庭センター) ・児童クラブ＋小学校 ※小学校と保育園の複合について、事例を探したが思っていたより数が少なく、それなりに課題があるのかと感じた。 ・石浜児童館＋石浜西児童館
健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉に関する施設＋健康課母子部門 ・こども家庭センターを見据えた保健センター＋子育て支援センター
商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労福祉会館＋文化センター、保健センター、福祉センター ・高齢者相談支援センター＋福祉センター
学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校＋児童クラブ
給食センター	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性上、複合化は難しい。
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館＋役場 ・図書館＋資料館 ・コミュニティセンター＋児童施設 ・コミュニティセンター＋小学校、児童館、老人憩の家 等 ・文化センター＋勤労福祉会館 ※図書館が新しく整備される際は、貸館施設が複合されている例が多いと感じる。
スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・文化広場はグラウンドやテニスコートが併設されているが、体育館と同じ場所にまとまっていた方が良い。

(2) 集約化について

集約化に関する所管課ヒアリング結果概要は以下のとおりです。

【集約化に関するヒアリング結果概要】

所管課	集約化に関する意見
住民自治課	・社会福祉協議会を本部として、各地域に配置されていることが理想であるが、人員面で難しい。
総務課	－
防災危機管理課	・詰所は、出勤のしやすさを考慮して国道沿いにある。 ・適度な距離に避難所となる施設があることは、1つのメリット。
ふくし課	・福祉センターと高齢者相談支援センターについて、高齢者がアクセスしやすい場所であればどこに立地していても良いと考える。(福祉センターは精神疾患のある方等の出入りがあり、保健センターは子どもやお母さんも利用することを踏まえると、複合化での懸念がある。) ・旧ひだまりは、地域の居場所として分散していることが望ましい。将来的に、行政が居場所を提供するのではなく、各地区の空き家を活用する等して、地域の人を中心になって居場所を運営するのが理想である。
児童課	・現状児童館のみの利用は多くない。児童クラブを考慮せず、児童館だけを目的とするのであれば、今のような広さが不要ない児童館もある。 ・公立がやっているという安心感が一定数あると考えており、民営化に際しては地域住民との合意形成の面で課題があると思われる。公立保育園を全てなくすことは考えていない。 ・公立の役割として、私立で受け入れづらい障がい児等の配慮が必要な子どもの受皿となるべきと考えている。中核となる公立保育園は残して、残りは民間に移行することが良いと考えている。
健康課	－
商工振興課	－
学校教育課	・東浦西部中学校と卯ノ里小学校(小中一貫校) ・片葩小学校と石浜西小学校
給食センター	－
生涯学習課	－
スポーツ課	・施設の配置について、町の規模を鑑みると、大きい体育館が一つ、その他小さい体育館が分散している現状の配置が良い。

(3) その他について

その他に関する所管課ヒアリング結果概要は以下のとおりです。

【その他に関するヒアリング結果概要】

所管課	その他の意見
住民自治課	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録団体は、月1回、コミュニティセンターを利用料免除で使える。 ・グリーンラソとの連携は普段されていない。
総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の人数・組織が前提ではなく、デジタル化によるサービス提供などを考慮する必要がある。 ・建物の老朽化が進んでいることから、建替えを行う認識であり、南庁舎が耐用年数を迎える際に、現位置で建替えを想定している。(地下水問題あり) ・役場北側用地は、活用の想定が無く、先送りになっている現状である。
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・半田消防署東浦支署及び西部出張所は、町が費用を負担し移転や建替えを行うこととなっている。しかし、移転等の方針を出すには、所有権が組合にあることから、東浦町主導で進めることができないため、本計画の中で結論を出すことは難しいと考える。 ・コロナ禍では、人同士の間隔を空けるため、必要面積が倍となっている。
ふくし課	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙にて相生老人憩の家を使っているように、利用申請をすれば、老人クラブ以外も利用できる。条例の縛りで、高齢者の福祉に寄与しない内容での使用は、申請を通すことが出来ない。老人クラブ以外の利用は少なく、存在を知られていないことが主な要因と考える。 ・社会福祉協議会の拠点について、法令上町が用意する必要はないと思うが、事業を廃止された場合に影響を受けるのは町であり、実際には場所を用意する必要がある。
児童課	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出に伴い3歳未満児の保育需要が高まっている。 ・共働き世代増加に伴い、児童クラブの需要も高まっている。 ・常日頃から交流があり、園児が遊んでいるのを高齢者が見守る構図ができると理想的である。
健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターの設置は努力義務である。 ・介護予防の観点で、若い時から対策していれば将来認知症になりづらいといった話がある。子どもや高齢者中心でなく、勤労者にも目を向ける必要がある。

所管課	その他
商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労福祉会館は商工会との共有名義であるため、商工会の場所が必要である。 ・長寿会も勤労福祉会館を活用する前提があり、セットで存在する必要がある。 ・対象が勤労者に限定されていないため、商工会や長寿会等の組織が施設を使うことが多い。また、地域サークルの利用もある。勤労団体の利用は少ないため、この施設の目的自体を見直す必要がある。 ・施設の老朽化が進んでおり、色々なものが更新時期に来ている。民間施設の方が良い設備を備えていることもあり、ニーズが低くなってきている。
学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・空き教室は無い状況である。 ・地域開放として、コミュニティスクールや部活動の地域移行等の国の動きがある。 ・県から派遣された事務職が共同で利用できる共同学校事務室があると望ましい。
給食センター	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携について、各市町が保有する施設の建設年や事情が違うため、可能性があるとは一概に言えない。 ・保育園の食事の提供が課題となっているが、現状の設備では、設備的にも人財的にも難しい。 ・東海市、半田市、阿久比町、常滑市、武豊町などの近隣市町村でも、センター方式・委託が主流になっており、民間委託のメリットとして、窓口を一本化できる点が良い。また、民間委託したことにより、民間ならではの視点で、修繕が必要な箇所等の細かい点に気付いていただけている。
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターについて、需要が変わってきており、若い世代から新たな用途での利用希望もあるが、公民館としての制限があるため断っている状況である。社会教育法の縛りをなくして、より若い世代に使ってもらうことが望ましい。 ・藤江公民館について、施設が老朽化していることに加え、利用者がいない状態であり、維持管理に投資をすべきかが問題である。区長・副区長も公民館の存続について、問題意識を持っている。早急に集約化を検討し、無駄な投資をしないことが望ましい。
スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・東浦町文化広場(体育館)では不可能な規模の大会は、広域連携を利用して周辺市町村の施設で対応している。 ・岡田川のテニスコートの利用は、ほとんどが土日の利用であり、平日はあまり使われていない印象である。

2 庁内意見及び町民意見の状況

複合化・集約化の検討にあたり、庁内意見として所管課ヒアリング及び再配置検討プロジェクトチームの意見、町民意見としてひがしうら公共施設未来会議、町民アンケート、地区別ヒアリングの結果概要を改めて以下のとおり整理します。

【庁内意見・町民意見概要】

①所管課ヒアリング(庁内意見)		①ひがしうら公共施設未来会議(町民意見)	
全町	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター+勤労福祉会館/+福祉センター(社会福祉協議会)+高齢者相談支援センター+保健センター/+ボランティアセンター/+図書館+郷土資料館/+役場 子育て支援センター+保健センター+なかよし学園 	全町	<ul style="list-style-type: none"> 役場+文化センター+子育て支援センター+高齢者相談支援センター(各種支援センター)
地区	<ul style="list-style-type: none"> 小学校+児童クラブ*/+防災倉庫 児童館+コミュニティセンター+老人憩の家/+ふれあいセンター 中学校+保育園 小学校+中学校 	地区	<ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校+図書館+保育園/+児童館 児童館+コミュニティセンター+老人憩の家/+ふれあいセンター 小学校+中学校
対象:再配置計画の対象施設に係る所管課 実施期間:2023年2月 実施方法:事前アンケート及び対面ヒアリング		メンバー:東浦町公共施設に関するアンケート調査対象者に対しひがしうら公共施設未来会議への参加を要請し、応募のあった方14名及びスタッフ(町職員)6名 実施期間:第1回 令和4年11月27日(日)	

②再配置検討プロジェクトチーム(庁内意見)		②町民アンケート(町民意見)	
全町	<ul style="list-style-type: none"> 役場+文化センター+勤労福祉会館+福祉センター+保健センター 	全町	<ul style="list-style-type: none"> 図書館+資料館/+文化センター/+役場 文化センター+勤労福祉会館/+役場 保健センター+福祉センター/+役場
地区	<ul style="list-style-type: none"> 小学校+児童館+保育園+コミュニティセンター+老人憩の家 小学校+中学校 ※地区による 	地区	<ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校+保育園/+児童館+子育て支援センター 小学校・中学校+体育館 コミュニティセンター+老人憩の家+ふれあいセンター/+児童館
メンバー:公共施設及び都市計画、財政、防災を所管する課の職員18名 実施時期:令和3年度に全6回		対象:16歳以上の東浦町に在住の方を対象に無作為に3,000人を抽出 実施期間:2022年9月14日~2022年10月11日 回答件数:995件(紙面492件、web503件)	

※本町の各児童館では各地区の児童クラブを実施しています。

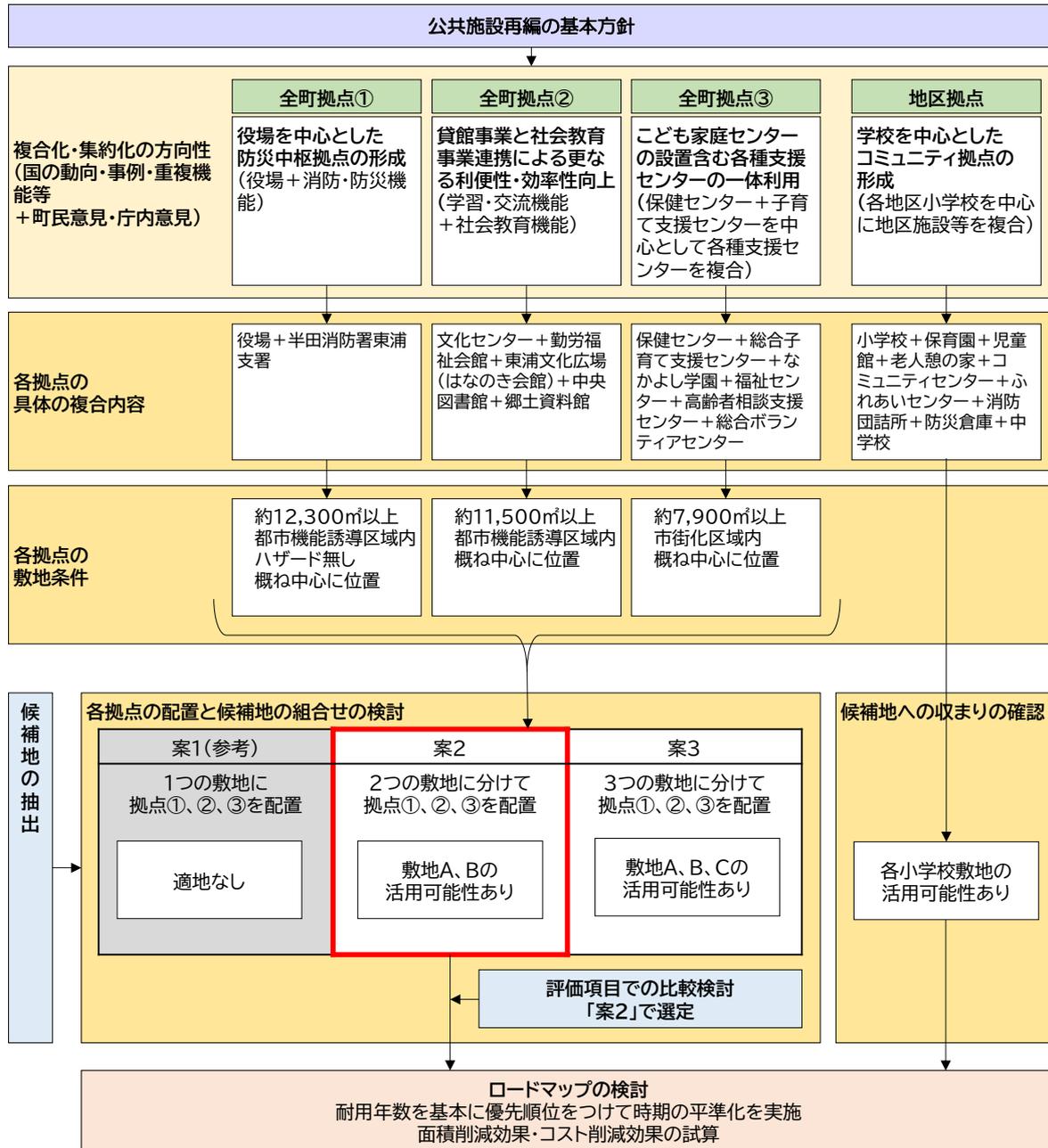
③地区別ヒアリング(町民意見)	
全町	東浦中学校+町体育館
地区	児童館+老人憩の家 (分けた方が良いという地区もあり)
対象:東浦町6地区の区長及び副区長等 実施期間:2022年8月31日~2022年9月12日 実施方法:事前アンケート及び対面ヒアリング	

第4節 再編プラン案等の検討

1 再編プラン案等の検討の流れ

複合化・集約化の方向性及び前述の庁内意見・町民意見を踏まえ、全町施設・地区施設について想定される再編プラン案等を以下の流れで検討します。

【再編プラン案・ロードマップ案検討の流れ】



2 再編プラン案の検討

(1) 全町施設

全町施設に係る各拠点の複合内容・敷地条件について、複合化・集約化の方向性や市内意見・町民意見等を踏まえ、以下の条件を設定します。

【各拠点の複合内容・敷地条件】

項目	複合内容・条件等
全町拠点①	【考え方】行政(役場)機能を中心とし、防災機能等を災害対策本部となる役場を防災拠点の中核とするために複合
	【組合せ】役場+半田消防署東浦支署
	【条件】 ・必要敷地面積:約12,300㎡以上目安 (建築面積※1:約3,300㎡+駐車場面積※2:約9,000㎡) 参考)現状駐車場台数:300台、必要駐車場台数:340台 必要駐車場台数ベースでは約13,500㎡以上目安 ・立地適正化計画との整合:役場は都市機能誘導施設のため、 <u>都市機能誘導区域に限る</u> ・その他条件:役場及び消防署支署は災害時の拠点となるため、 <u>災害ハザードのある敷地には原則整備しない</u>
全町拠点②	【考え方】貸館事業と社会教育事業の施設間相互利用や連携事業等、更なる利便性・効率性向上を図るために学習・交流機能と社会教育機能を複合
	【組合せ】文化センター+勤労福祉会館+東浦文化広場(はなのき会館)+中央図書館+郷土資料館
	【条件】 ・必要敷地面積:約11,500㎡以上目安 (建築面積※1:約3,100㎡+駐車場面積※2:約8,400㎡) 参考)現状駐車場台数:280台、必要駐車場台数:350台 必要駐車場台数ベースでは約13,600㎡以上目安 ・立地適正化計画との整合:文化センター・勤労福祉会館・中央図書館は都市機能誘導施設のため、 <u>都市機能誘導区域に限る</u>
全町拠点③	【考え方】子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の一体利用による子ども家庭センターの設置に向けて保健センター及び子育て支援センターを複合するとともに、子育て支援センターや福祉センターを含む、各種支援センターを複合
	【組合せ】保健センター+総合子育て支援センター+なかよし学園+福祉センター+高齢者相談支援センター+総合ボランティアセンター
	【条件】 ・必要敷地面積:約7,900㎡以上目安 (建築面積※1:約1,500㎡+駐車場面積※2:約6,400㎡) 参考)現状駐車場台数:213台、必要駐車場台数:281台 必要駐車場台数ベースでは約9,900㎡以上目安

※1:建築面積は複合対象施設の総延床面積※3に対し、3階建て想定にて算出するとともに、庇等の1m緩和を考慮し、 $\sqrt{(\text{建築面積}) \times 4 \text{辺} \times 1 \text{m}}$ 相当を割り増し

※2:駐車場面積は複合対象施設の現状総台数に30㎡/台(2.5m×6m 駐車マス+同等面積の車路想定)を乗じて算出、なお、再配置計画では保有面積縮減も命題であるため、立体・地下駐車場は想定しないものとする

※3:役場の延床面積は現状施設の値5,662.82㎡ではなく、「総務省地方債庁舎起債基準」及び国土交通省新営一般庁舎算定基準より算出した8,500㎡を使用

全町拠点①～③について、想定される組合せを整理し、各組合せに求められている条件と候補地を照らし合わせて実現可能性の高い案を以下に整理します。

検討内容を踏まえると、候補地を踏まえただうえで、実現可能性のある全町拠点の組合せは全町拠点②+③の組合せのみとなります。

【全町拠点の想定される組合せ及び条件】

想定される組合せ		①+②+③	①+②	①+③	②+③
条件	必要敷地面積想定	約 31,500 ㎡以上	約 23,700 ㎡以上	約 20,100 ㎡以上	約 19,300 ㎡以上
	立地適正化計画	都市機能誘導区域内			
	災害ハザード	ハザード無し			—
	立地	概ね中心			

【全町施設の各案と候補地の想定される組合せ】

想定される組合せ	候補地の可能性	
①+②+③	×	①+②+③について、全てを満たす候補地に該当なし
①+②	×	①+②について、全てを満たす候補地に該当なし
①+③	×	①+③について、全てを満たす候補地に該当なし
②+③	○	②+③について、災害ハザードを除く条件を満たす候補地は石浜岐路(現東浦中学校及び周辺敷地)が該当

複合施設の各案に求められる条件を踏まえ、全町的なアクセス性、敷地面積、立地適正化計画、ハザードの観点より整備可能な候補地の有無を把握します。なお、地区のコミュニティ拠点となる各地区の小学校は候補地より除外します。

市街化区域内の約7,000㎡以上の敷地	敷地面積	立地適正化計画	災害ハザード	用途地域	立地	全町拠点①への適合性	全町拠点②への適合性	拠点全町③への適合性	候補地の設定
緒川政所(現役場敷地)	16,338㎡	都市機能誘導区域 居住誘導区域	—	第一種住居地域 (一部市街化調整区域)	概ね中心	○	○	○	候補地Aと設定
石浜岐路(現東浦中学校及び周辺敷地)	51,311㎡	都市機能誘導区域 居住誘導区域	高潮(1m~5m) 洪水(1m~3m) 液状化(極めて低い)	第一種住居地域	概ね中心	×	○	○	候補地Bと設定
東浦文化広場(体育館)	45,385㎡ (借地含む)	居住誘導区域	土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	第一種住居地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
石浜保育園	9,115㎡	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
石浜西保育園及び石浜西ふれあい広場	5,973㎡※ (約8,000㎡)	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
子育て支援センター	7,033㎡	居住誘導区域	土砂災害警戒区域 (建物該当)	第一種中高層住居専用地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
西部中学校	38,192㎡	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—
森岡自然公園	10,568㎡	居住誘導区域	—	第一種低層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—
高根中央公園及び東ヶ丘集会所	9,005㎡	居住誘導区域	—	第一種低層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—
(参考)緒川コミュニティセンター及び周辺敷地	5,655㎡	都市機能誘導区域 居住誘導区域	高潮(2m~5m) 洪水(0.5m~1m) 液状化(高い)	商業地域/ 近隣商業地域	概ね中心	×	×	×	—
(参考)緒川新田児童館及び卯ノ花公園	5,700㎡	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—

※地区拠点の候補地となる小学校は候補地より除外

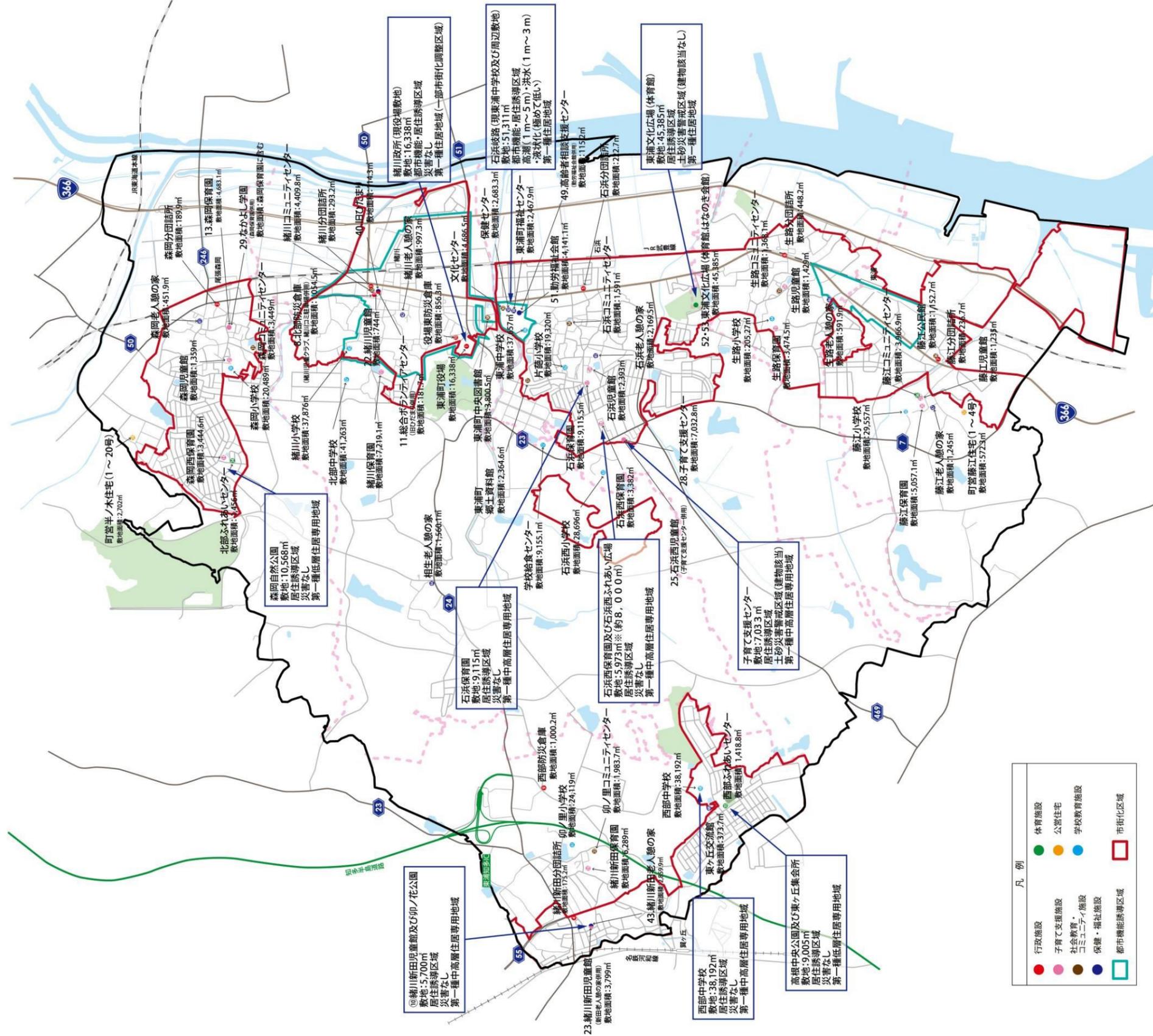
※石浜西保育園及び石浜西ふれあい広場は周辺道路を加味した場合、約8,000㎡となる

項目	候補地抽出条件
全町拠点①への適合性	<ul style="list-style-type: none"> 全町施設のため、全町的なアクセス性の観点より、本町の概ね中心に位置する 必要敷地面積:約12,000㎡以上 立地適正化計画:都市機能誘導区域内 災害ハザード:災害ハザードなし
全町拠点②への適合性	<ul style="list-style-type: none"> 全町施設のため、全町的なアクセス性の観点より、本町の概ね中心に位置する 必要敷地面積:約11,000㎡以上 立地適正化計画:都市機能誘導区域内
全町拠点③への適合性	<ul style="list-style-type: none"> 全町施設のため、全町的なアクセス性の観点より、本町の概ね中心に位置する 必要敷地面積:約7,000㎡以上

※各拠点の複合内容・敷地条件を踏まえ、敷地抽出に際しては必要敷地面積を百の位切り捨てで検討

【(参考)位置図】

全町施設の候補地抽出に際し、抽出した候補地の位置は以下のとおりです。



【(参考)候補地 A・B の概要】

候補地のうち、都市機能誘導区域内かつ災害ハザードの無い敷地は A 現役場敷地のみです。都市機能誘導区域内のみでは B 現東浦中学校及び周辺敷地も該当します。

以下に候補地 A 及び候補地 B の概要を整理します。

【候補地案の概要】

候補地案		A 緒川政所 (現役場敷地)	B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)
航空写真			
敷地面積		16,338.14 m ² (役場敷地:14,057.49 m ²) (重右山:2,280.65 m ²) ※活用可能面積:約 12,000 m ²	51,310.97 m ² 東浦中学校:37,217.00 m ² 文化センター:4,686.49 m ² 保健センター:2,683.32 m ² 福祉センター:2,467.88 m ² 勤労福祉会館:4,141.08 m ² 高齢者相談支援センター:115.20 m ² ※活用可能面積:約48,500 m ²
立地 適正 化計 画	居住誘導区域	○	○(防災重点エリア)
	都市機能 誘導区域	○	○
災害 ハザ ード	液状化	—	極めて低い
	津波	—	—
	高潮	—	1m~5m
	洪水	—	0.3m~3m
	土砂災害	—	—
備考	現状施設駐車 台数	280台(役場敷地内:89台) 青木駐車場:130台 旧給食センター:50台 ※職員駐車場用	308台 東浦中学校:48台 文化センター他:260台
	借地	合計 4,582.28 m ² ※職員駐車場用(敷地面積とは別掲)	—
	用途地域	市街化区域(第一種住居地域) (重右山は市街化調整区域)	市街化区域(第一種住居地域)

※活用可能面積とは、敷地全体の面積から法面等の面積を除いた面積のことです。

前頁の検討を踏まえ、各案の検討事項を以下に整理します。案1は、役場が災害ハザードのある敷地となりますが、再編プラン案の比較対象として整理します。比較検討の結果、案2の方向性で検討します。なお、本検討は敷地を決定するものではありません。また、想定面積は建築面積及び駐車場面積より敷地への収まりを大まかに検討するためのもので、想定面積を確保することで必ず建築できるということではありません。実際の建築可能性を詳細に検討するためには敷地形状や外構条件等も踏まえた配置検討等が必要です。今後、人口減少等を踏まえた適正規模や周辺用地の拡張等も含め、再編の実現を検討していきます。

【候補地案を踏まえた複合化・集約化案の検討】

複合化・集約化案		案1(参考)	案2		案3		
配置する全町拠点		①+②+③	①	②+③	①	②	③
想定候補地		B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)	A 緒川政所 (現役場敷地)	B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)	A 緒川政所 (現役場敷地)	B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)	C 敷地
用途地域		第一種住居地域	第一種住居地域 (一部市街化調整区域)	第一種住居地域	第一種住居地域 (一部市街化調整区域)	第一種住居地域	市街化区域
都市機能誘導区域		都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	—
災害ハザード		災害ハザード有	—	災害ハザード有	—	災害ハザード有	敷地による
敷地面積		51,311 m ² (東浦中学校:37,217 m ²)	16,338 m ² ※北用地含む (活用可能面積:約 12,000 m ²)	51,311 m ² (東浦中学校:37,217 m ²) (活用可能面積:約 48,500 m ²)	16,338 m ² ※北用地含む (活用可能面積:約 12,000 m ²)	51,311 m ² (東浦中学校:37,217 m ²) (活用可能面積:約 48,500 m ²)	約7,800 m ² 以上
想定敷地面積 (想定建築面積+駐車場面積)		約31,500~36,800 m ²	約 12,300~13,500 m ² (青木駐車場を継続利用する場合 約 8,400~9,600 m ²)	約 19,300~23,400 m ²	約 12,300~13,500 m ² (青木駐車場を継続利用する場合 8,400~9,600 m ²)	約 11,500~13,600 m ²	約 7,900~9,900 m ²
内訳	想定延床面積	約22,000 m ²	約9,300 m ²	約12,800 m ²	約9,300 m ²	約8,700 m ²	約4,100 m ²
	想定建築面積	約7,700 m ²	約3,300 m ²	約4,500 m ²	約3,300 m ²	約3,100 m ²	約1,500 m ²
	駐車場台数	793~971 台	300~340 台	493~631 台	300~340 台	280~350 台	213~281 台
	駐車場面積	約 23,800~29,100 m ²	約 9,000~10,200 m ²	約 14,800~18,900 m ²	約 9,000~10,200 m ²	約 8,400~10,500 m ²	約 6,400~8,400 m ²
既存施設の事業継続		別敷地のため、役場の事業継続は確保し易い。ただし、東浦中学校等の移転が必要。	役場の事業継続を担保したうえでの同一敷地内での建替えには段階的整備等、工夫が必要。また、東浦中学校等の移転が必要。	○	役場の事業継続を担保したうえでの同一敷地内での建替えには段階的整備等、工夫が必要。また、東浦中学校等の移転やC敷地に係る施設の移転・複合等が必要。	△	
用途地域		○	A 現役場敷地が一部市街化調整区域となる。	○	A 現役場敷地が一部市街化調整区域となる。	○	
災害ハザード		②・③だけでなく防災中核拠点となる役場を含む①が災害ハザード区域となる。	②及び③に該当する貸館施設、社会教育施設、各種支援センターが災害ハザードのある敷地(東浦中学校)となるため、災害対策に係る造成や建設等の工夫が必要。①は災害ハザードから逃れられる。	△	②に該当する貸館施設、社会教育施設が災害ハザードのある敷地(東浦中学校)となるため、災害対策に係る造成や建設等の工夫が必要。①は災害ハザードから逃れられる。※③は候補地によるが、リスク分散が期待できる。	○	
耐用年数		施設の耐用年数及び目標耐用年数と実施時期との差が3案の中では全町+地区拠点で見ると少ないが、全町拠点のみで見ると多い。 ・平均値 2.60 全町+地区拠点 6.39 全町拠点のみ ※東浦中学校移転及び森岡地区拠点除く	施設の耐用年数及び目標耐用年数と実施時期との差が全町+地区拠点及び全町拠点のみと案1及び案3の間である。 ・平均値 4.50 全町+地区拠点 5.36 全町拠点のみ ※東浦中学校移転及び森岡地区拠点除く	○	施設の耐用年数及び目標耐用年数と実施時期との差が3案の中では全施設で見ると多いが、全町拠点のみで見ると少ない。 ・平均値 7.32 全町+地区拠点 3.95 全町拠点のみ ※東浦中学校移転及び森岡地区拠点除く	○	
複合化の効果 (相乗効果)		複合する施設数が多いため、多世代交流や多機能化による施設間の相互利用、事業連携等、利便性等の相乗効果が期待できる。	複合する施設数が比較的多いため、多世代交流や多機能化による施設間の相互利用、事業連携等、利便性等の相乗効果が比較期待できる。	○	複合する施設数が他と比べると少ないため、多世代交流や多機能化による施設間の相互利用、事業連携等、利便性等の相乗効果が限られる。	△	
面積・コスト縮減効果		複合する施設数が多いため、共有空間の有効利用や諸室等の相互利用、共用化、多目的化等による面積・コスト縮減効果が期待できる。	複合する施設数が比較的多いため、共有空間の有効利用や諸室等の相互利用、共用化、多目的化等による面積・コスト縮減効果が比較期待できる。	○	複合する施設数が他と比べると少ないため、共有空間の有効利用や諸室等の相互利用、共用化、多目的化等による面積・コスト縮減効果が限られる。	△	
まとめ		役場及び消防署支署が災害ハザード区域となり、検討対象となり得ない。	特に大きな欠点がなく、複合化の効果を得られる。ただし、一部災害ハザードの懸念点はあるが、造成や建設等の工夫により対応可能。	○	C 敷地の検討が必要であることに加え、複合する施設数が他と比べ少ないため、効果が限られる。ただし、災害ハザードの面でのメリットがある。	△	

※◎、○、△、×の4段階評価

【(参考)東浦中学校の移転について】

再編プラン検討において、案1～3いずれについても東浦中学校の移転が求められます。公共施設評価における立地の方向性について、東浦中学校は「移転検討」の方向性となっており、学区の面からも、「対象となる石浜西小学校、片葩小学校、生路小学校、藤江小学校の配置から見ると、学区の北端に位置しており、立地上不便である」といった課題が見られます。

その上で、東浦中学校の現状のグラウンド面積及び建物面積を考慮すると、抽出した候補地において移転先として想定されるのは東浦文化広場との複合となります。

以下に、現東浦中学校と現東浦文化広場の概要を整理します。

移転に伴い、通学距離の改善に伴う立地上(学区)の課題解消や国道を横切る通学路、洪水・高潮ハザード等の安全面の課題解消が期待できます。

比較項目		①現東浦中学校	②現東浦文化広場
所在地		石浜岐路	生路狭間及び石浜平地
敷地面積		37,217 m ² ※	45,385 m ² (内、借地 5,598 m ²)
グラウンド面積		14,532 m ² ※	16,445 m ²
体育館延床面積		2,925 m ²	2,872 m ²
校舎延床面積		9,604.25 m ²	—
校区での位置		北端に位置	中心よりやや北寄りに位置
徒歩圏人数 (1,050m圏内人数)		298人	325人
自転車圏人数		469人	442人
自転車圏割合		61.1%	57.6%
平均直線距離		1,679m	1,165m
3km以上の人数		88人	0人
用途地域		市街化区域(第1種住居地域)	市街化区域(第1種住居地域)
容積率		200%	200%
建蔽率		60%	60%
災害 ハザード	液状化危険度	極めて低い	極めて高い ※第2グラウンド北東部
	津波災害警戒区域	—	—
	高潮浸水区域	1m～5m	—
	洪水浸水区域	1m～3m	—
	土砂災害警戒区域	—	○(グラウンド北と東側に土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊))
立地 適正 化計 画	居住誘導区域	○(防災重点エリア)	○
	都市機能誘導区域	○	—
農振法の位置づけ		—	—
高圧線架空		有	有
財政 負担	コスト	大	少
	内容	建築費+盛土等災害対策費用	建築費-体育館建築費

※出典：公立学校施設台帳

【(参考)東浦中学校の通学距離について】

東浦中学校の学区に住む中学生767人(令和3年6月30日時点)の通学距離(各所在地からの直線距離)について、現東浦中学校敷地と現東浦文化広場敷地へ移転した場合を以下のとおり比較検討しました。検討内容を踏まえると、現東浦文化広場敷地へ移転した場合の方が通学距離は改善されます。

通学距離の平均値をみると、現東浦中学校敷地の1,679mに比べて、現東浦文化広場敷地に移転した場合は1,165mと通学距離の平均値が短くなります。

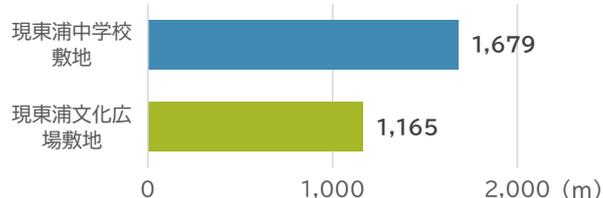


図:通学距離の平均値

通学距離別でみると、通学距離1,500m未満の生徒数は、現東浦中学校敷地で合計411人(54%)ですが、現東浦文化広場敷地に移転した場合603人(79%)に増加します。

また、通学距離3,000m以上の生徒数は、現東浦中学校敷地では88人(11%)ですが、現東浦文化広場敷地に移転した場合は該当する生徒がいません。

パーセンタイルでは、50パーセンタイルの場合、現東浦中学校敷地は1,387m、現東浦文化広場敷地は1,160mとなります。80パーセンタイルの場合、現東浦中学校敷地は2,697m、現東浦文化広場敷地は1,476mとなり、1,000m以上の差があることがわかります。

現東浦中学校敷地から現東浦文化広場敷地への移転により、通学距離が長くなる生徒数は250人(33%、平均556m延長)となり、短くなる生徒は517人(67%、平均1,033m短縮)となります。

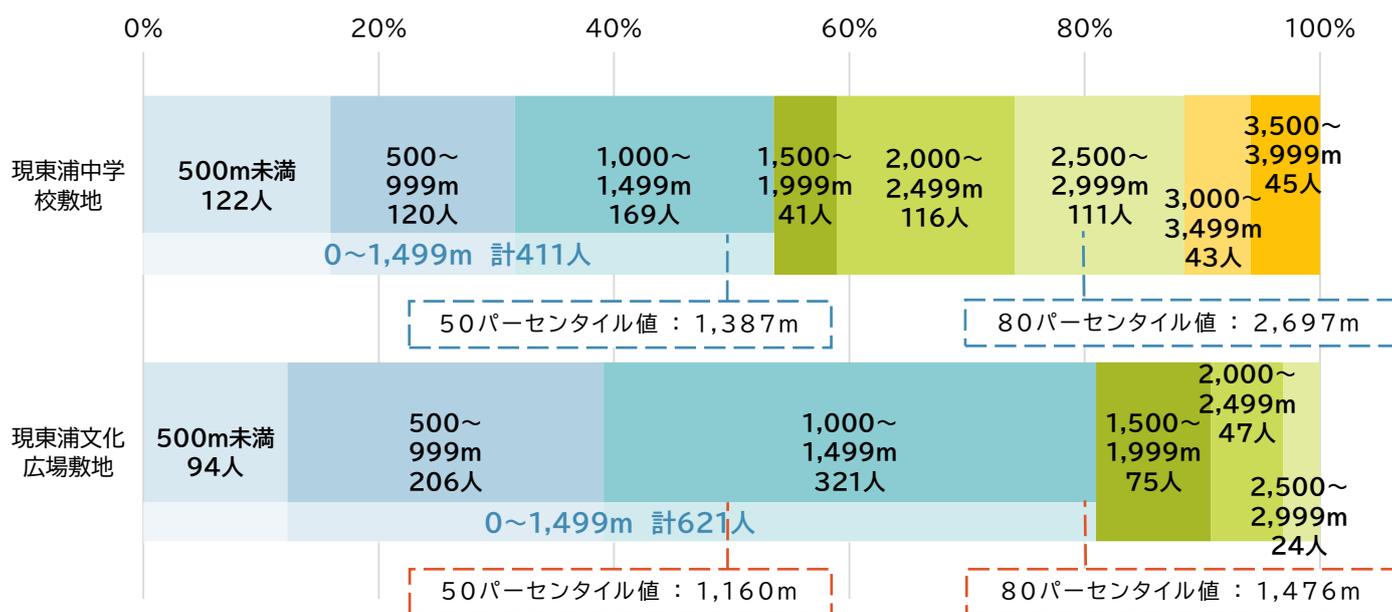
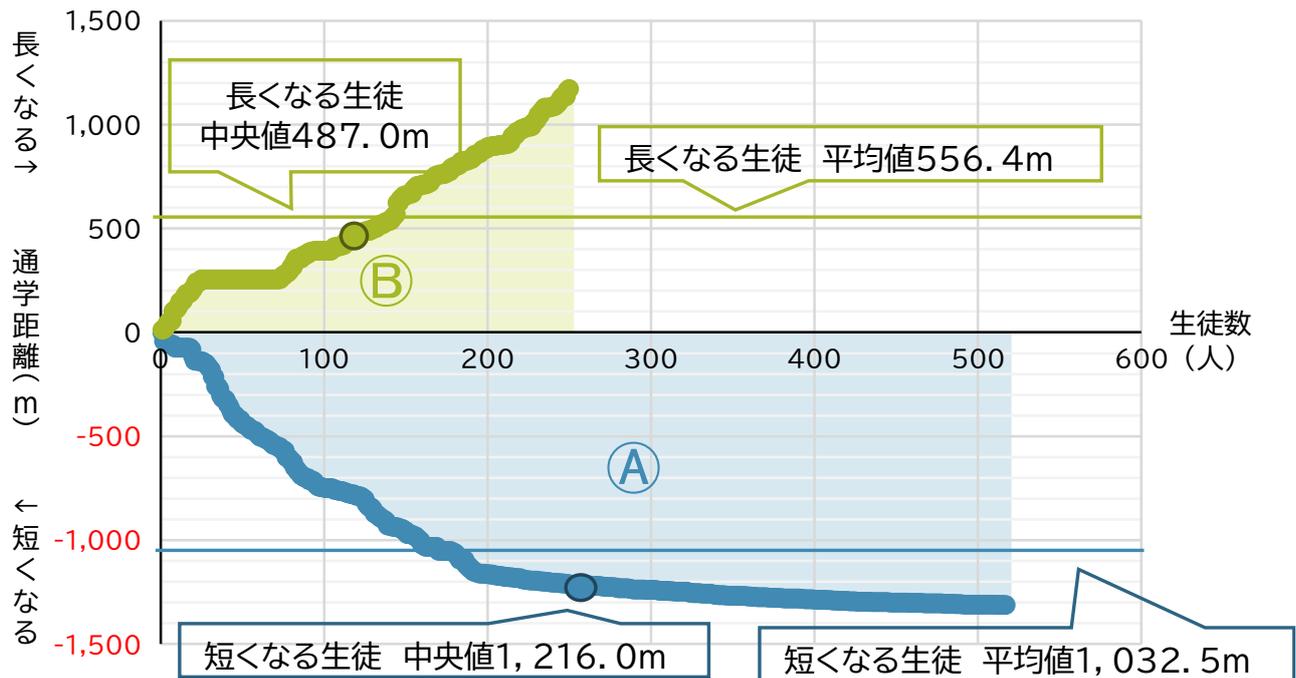


図:通学距離別生徒数



総短縮通学距離 (A-B) = 394,693m

図: 通学距離の伸縮

表: 通学距離の統計表

	現東浦中学校	現東浦文化広場
通学距離 平均値(m)	1,679	1,165
通学距離 中央値(m)	1,387	1,160
通学距離 最大値(m)	3,862	2,876
標準偏差(m)	1,035	573
変動係数	0.62	0.49
生徒の総通学距離(m)	1,287,934	893,254

※直線距離にて計測

(2) 地区施設

地区施設の複合化・集約化の方向性及びヒアリング等を踏まえた考え方を改めて以下のとおり整理します。

【地区施設の複合化・集約化の方向性及びヒアリング等を踏まえた考え方】

①小学校に、学校教育、子育て、学習・交流、福祉機能、運動機能、消防・防災機能をまとめて拠点化

→小学校＋保育園＋児童館＋老人憩の家＋コミュニティセンター＋ふれあいセンター＋消防団詰所＋防災倉庫＋中学校

※東浦中学校は全町拠点②、③の整備及び学区の面等での課題が見られるため、北部中学校及び西部中学校について小学校との複合化を想定

※ヒアリング等にて学校教育・子育てと多世代交流(学習・交流)は分割複合の意見もあるため、分割した案も想定される

②原則、同一地区内にて機能重複する地区施設は集約

「小学校＋保育園＋児童館＋老人憩の家＋コミュニティセンター＋ふれあいセンター＋消防団詰所＋防災倉庫＋中学校」をすべて複合した場合の複合施設に想定される規模と候補地を以下のとおり概略検討します。なお、借地を有する敷地は借地の買取りを積極的に行います。また、想定面積は敷地への収まりを大まかに検討するためのもので、想定面積を確保することで必ず建築できるということではありません。実際の建築可能性を詳細に検討するためには敷地形状や外構条件等も踏まえた配置検討等が必要です。今後、人口減少等を踏まえた適正規模や周辺用地の拡張等も含め、再編の実現を検討していきます。

【(参考)候補地案の概略検討】

地区	森岡地区	緒川地区	緒川新田地区	石浜地区	生路地区	藤江地区
対象敷地	森岡小学校	緒川小学校	卯ノ里小学校	片葩小学校	生路小学校	藤江小学校
用途地域	第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	市街化調整区域	第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	市街化調整区域
借地	—	22,624㎡ (約79%)	—	—	2,000㎡ (約10%)	11,691㎡ (約40%)
敷地面積 (活用可能面積)	20,489㎡ (約18,500㎡)	28,754㎡ (約25,400㎡)	24,119㎡ (約21,200㎡)	19,320㎡ (約17,200㎡)	20,527㎡ (約14,500㎡)	29,557㎡ (約19,000㎡)
想定敷地面積 ①+②+③+④	約14,100~ 15,900㎡	約24,300~ 25,500㎡	約19,700~ 20,900㎡	約23,100~ 25,100㎡	約10,400~ 10,800㎡	約12,200~ 13,400㎡
想定延床面積	約11,100㎡	約25,200㎡	約21,800㎡	約19,900㎡	約8,100㎡	約9,800㎡
想定建築 面積①※1	約3,900㎡	約8,800㎡	約7,600㎡	約7,000㎡	約2,900㎡	約3,500㎡
駐車場台数	169~230台	211~250台	197~237台	255~324台	129~144台	159~201台
想定駐車場 面積②※2	約5,100~ 6,900㎡	約6,300~ 7,500㎡	約5,900~ 7,100㎡	約7,700~ 9,700㎡	約3,900~ 4,300㎡	約4,800~ 6,000㎡
児童生徒数 (R5.3.1)	439人	524人 緒川小学校 484人 北部中学校	287人 卯ノ里小学校 168人 西部中学校	408人 片葩小学校 483人 石浜西小学校	319人	337人
運動場 面積③※3 (設置基準)	4,390㎡	8,400㎡	5,750㎡	7,200㎡	3,190㎡	3,370㎡
園児数 (R4.4.1) 総数(2歳以上)	51(51)人 森岡保育園 165(152)人 森岡西保育園	266(248)人	132(132)人	206(193)人 石浜保育園 203(182)人 石浜西保育園	122(122)人	192(171)人
園庭面積④※4 (保育所基準)	670㎡	818㎡	436㎡	1,238㎡	403㎡	564㎡
備考	—	北部中学校 含む	西部中学校 含む	石浜西小学 校含む	—	—

※1: 建築面積は複合対象施設の総延床面積に対し、3階建て想定にて算出するとともに、庇等の1m緩和を考慮し、 $\sqrt{(\text{建築面積}) \times 4 \text{辺} \times 1 \text{m}}$ 相当を割り増し

※2: 駐車場面積は複合対象施設の現状総台数に30㎡/台(2.5m×6m 駐車マス+同等面積の車路想定)を乗じて算出、なお、再配置計画では保有面積縮減も命題であるため、立体・地下駐車場は想定しないものとする

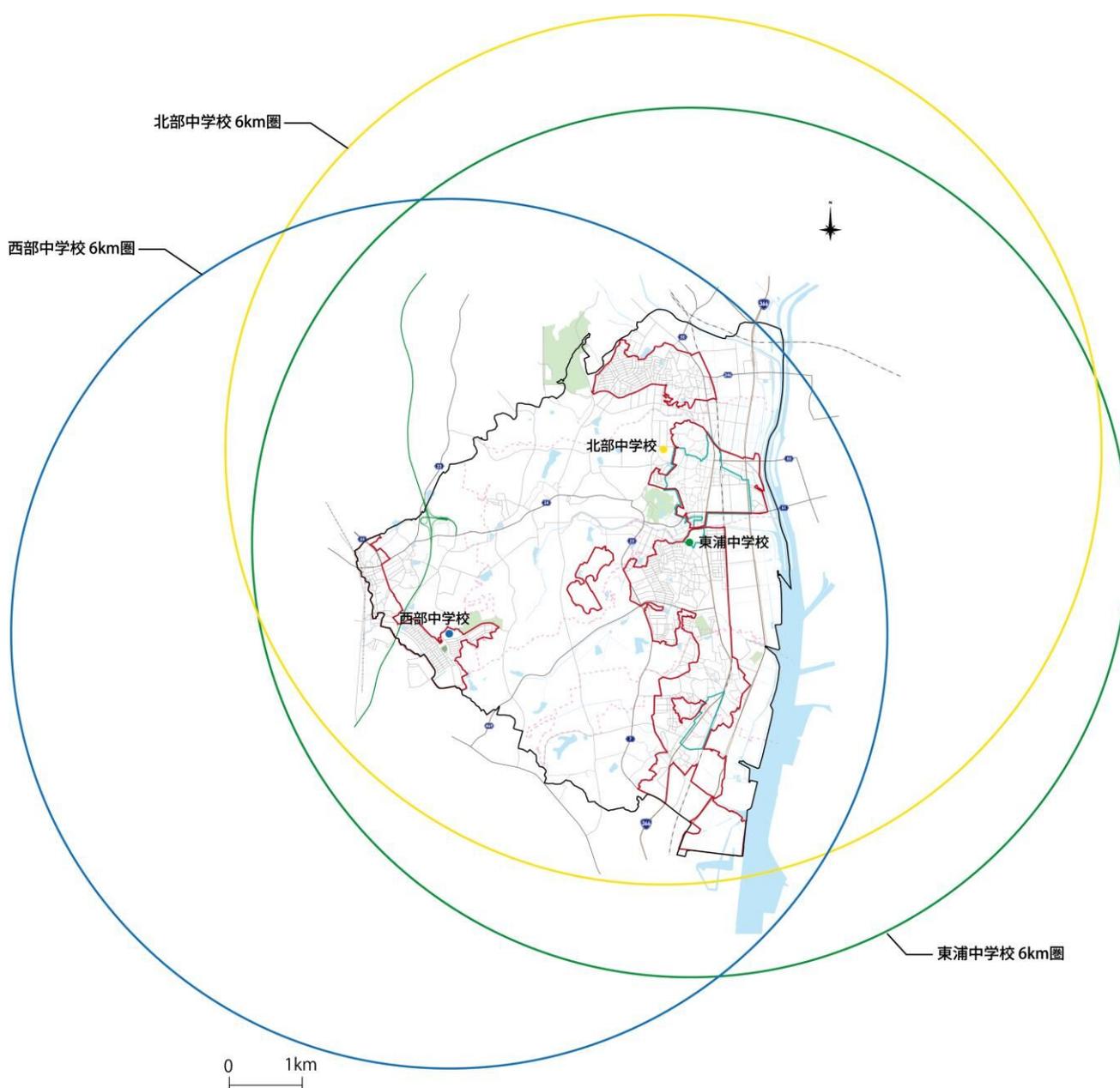
※3: 運動場面積は小学校設置基準・中学校設置基準に基づき、児童生徒数より算出。緒川地区及び緒川新田地区は小学校及び中学校を足し合わせた児童生徒数に対して中学校設置基準にて算出

※4: 園庭面積は保育所基準に基づき、2歳以上の園児数×3.3㎡より算出

【(参考)中学校の1校化について】

複合化・集約化の検討に際し、本町で保有する3中学校の集約化も想定されます。通学距離や規模等の観点より、中学校3校の1校化について以下のとおり検討します。検討内容を踏まえると、中学校の1校化は困難ですが、各地区拠点の複合施設整備において小中一貫校の検討は必要と考えます。

通学距離に関しては文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(次頁参照)において、中学校の通学距離は概ね6km以内とされています。現状の各中学校より、半径6kmの円を記載した図が以下のとおりです。通学距離の観点でいえば、いずれの中学校においても概ね6km以内の通学距離は可能となります。



参考)公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(抜粋)

【通学距離による考え方】

- 国では、公立小・中学校の通学距離について、小学校でおおむね4km以内、中学校ではおおむね6km以内という基準を、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定めていることから、通学条件を通学距離によって捉えることが一般的となっています。
- 徒歩や自転車による通学距離の基準を定めている市町村も相当数ありますが、そのほとんどが小学校で4km以内、中学校で6km以内又はそれ以下の距離を基準として定めており、中には、地域の通学路の実態を踏まえ、徒歩と自転車で異なる基準を設けているところもあります。
- なお、小学校5年生と中学校2年生を対象に、通学距離とストレスとの関係を調べた研究によると、小学校で4km以内、中学校で6km以内という通学距離の範囲においては、気象等に関する考慮要素が比較的少ない場合、ストレスが大幅に増加することは認められませんでした。
- これらを踏まえれば、徒歩や自転車による通学距離としては、小学校で4km以内、中学校で6km以内という基準はおおよその目安として引き続き妥当であると考えられます。その上で、各市町村においては、通学路の安全確保の状況や地理的な条件に加え、徒歩による通学なのか、一部の児童生徒について自転車通学を認めたり、スクールバスを導入したりするのかなども考慮の上、児童生徒の実態や地域の実情を踏まえた適切な通学距離の基準を設定することが望まれます。

次に、規模に関し、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」において、中学校の学級数は特別の事情があるときはこの限りでないという前提のもとですが、「12学級以上18学級以下」が標準とされています。35～40 人学級とした場合、18学級での生徒数は 630～720 人となります。現状、中学校3校の生徒数は以下のとおり、1,429人となります。

生徒数より想定されうる学級数は36～41学級となります。また、ロードマップにおける東浦中学校の実施時期(2029～2033)を踏まえ、令和 14 年時点の生徒数推計より想定されうる学級数は30～34学級となります。いずれも標準学級数を大幅に超えることから、学級数の観点では3校の1校化は困難であると想定されます。

なお、2校の1校化に関して、東浦中学校を含む2校の1校化は同様の理由より困難であると想定されますが、北部中学校及び西部中学校の組合せであれば計633人(令和14年では540人)となるため、集約可能と想定されます。

中学校	生徒数(R5.4.7)	生徒数(R14)
東浦中学校	796 人	626人
北部中学校	469 人	391人
西部中学校	164 人	149人
中学校計	1,429 人	1,166 人

敷地規模の観点からも1校化を以下のとおり検討します。

現状の3校に係る敷地面積は以下のとおりです。最も敷地面積の大きい北部中学校以上の敷地を確保できる候補地は、候補地検討から、最も敷地面積が確保できる現東浦中学校及び周辺敷地で51,311㎡、次いで、東浦文化広場45,385㎡(借地含む)のみとなります。東浦文化広場は借地を除くと4万㎡を確保できないため、実質、想定される敷地が現東浦中学校及び周辺敷地のみとなりますが、災害ハザードエリアであり、生徒が毎日通う教育施設としては、不相当と考えます。

また、市街化区域内では適地が無い中、市街化調整区域も想定されますが、都市計画法上、市街化を抑制すべき区域とされており、立地基準等を満たさなければ、現在公共施設であっても市街化調整区域に建設できません。また、現在本町が進めているコンパクトなまちづくりの観点からも市街化区域でない場所は適切ではないと考えます。

中学校	敷地面積	延床面積
東浦中学校	37,217.00 ㎡	12,529.25 ㎡
北部中学校	41,263.00 ㎡	11,982.00 ㎡
西部中学校	38,192.00 ㎡	8,476.00 ㎡
中学校計	116,582.00 ㎡	32,987.25 ㎡

以上より、本計画においては、当面3校のまま維持することはやむを得ない状況と考えますが、各地区拠点の複合施設整備において小中一貫校の検討は必要と考えます。あわせて学区の見直しや近隣市町の生徒の受け入れをなども検討し、中学校も含めた小学校を核とするコミュニティ拠点を整備することで、単なる集約に留まらず、複合に伴う多機能化により、生徒だけでなく多様な利用者が集い、中学生以外の住民とも関わりが創出できる施設を目指します。

【(参考)小中一貫教育の制度化の目的】

<p>○「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(答申)」(平成26年12月、中央教育審議会)において、小中一貫教育の制度化の目的については、「小・中学校段階の教職員が9年間を通じて実現したい教育目標を共有し、一体的な組織体制の下、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施することができる学校種を新たに設けるなどして、設置者が地域の実情を踏まえて小中一貫教育が有効であると判断した場合に、円滑かつ効果的に導入できる環境を整えることである」とし、このことにより、小中一貫教育の優れた取組の全国展開と既存の小・中学校における小中連携の高度化が促進され、</p> <p>①組織的・継続的な教育活動の徹底による教育効果の向上(学力・学習意欲の向上)、</p> <p>②子供たちの社会性の育成機能の向上、</p> <p>③いわゆる「中1ギャップ」の緩和(不登校・いじめの減少等)をはじめとする生徒指導上の諸問題の減少等に資することとなり、義務教育全体の質の向上が期待されるとしている。</p>
--

出典：小中一貫教育に適した学校施設の在り方について(平成27年7月)

第5節 ロードマップ案の検討

1 ロードマップ案の検討

(1) 前提条件

ロードマップの検討にあたり、前述の再編プラン案を踏まえ、必要な前提条件を以下に整理します。

【複合施設の実施想定時期】

■ 検討案

- ・全町施設：案1～案3について検討
- ・地区施設：各地区とも考え方を踏まえた案で検討

■ 事業実施時期

- ・複合施設のうち、複合施設の核となりうる施設でかつ建築年の古い施設の耐用年数を基準に事業実施時期を設定

【全町施設】案1：役場の耐用年数

案2：役場・文化センターの耐用年数

案3：役場・文化センター・保健センターの耐用年数

【地区施設】小学校の耐用年数

(2) ロードマップ(耐用年数基準)

前提条件を踏まえ、耐用年数を基準にしたロードマップは次ページのとおりです。

【ロードマップ(案1)】

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外		
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~		
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067						移転検討	182.0	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1								
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2							
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え1
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え4
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え2
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え3
	A地区拠点	94,368.07													複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点															複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	C地区拠点														⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	D地区拠点														⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	E地区拠点														⇒	⇒	複合化7		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

【ロードマップ(案2)】

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外		
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~		
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067						移転検討	182.0	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1								
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2							
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え1	
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3					
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え4	
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え2	
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え3	
	A地区拠点	94,368.07													複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点															複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	C地区拠点														⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	D地区拠点														⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	E地区拠点														⇒	⇒	複合化7		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

【ロードマップ(案3)】

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外		
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~		
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067						移転検討	182.0	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1								
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2							
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え1	
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3					
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え4	
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え2	
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建替え3	
	A地区拠点	94,368.07													複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点															複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	C地区拠点														⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	D地区拠点														⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	E地区拠点														⇒	⇒	複合化7		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化10		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

(3) 平準化の検討

前項、ロードマップの考え方において検討したロードマップでは、複合化・集約化等の事業が類似時期に集中することになります。現実的には全てを耐用年数の段階で実施することは困難であるため、平準化の検討を行います。

平準化の検討に際し、平準化の考え方を以下のとおり整理します。

【平準化の考え方】

■ 定量的検討

- ・平準化に際し、1事業当たり概ね6年(基本構想・基本計画、基本設計・実施設計、施工)と考え、財政平準化の観点から時期の重複を避けるように実施時期を設定
※定性的検討に基づく事業は除く
- ・全町民が利用する全町拠点を先行して実施し、続いて地区拠点を実施
- ・全町拠点間、地区拠点間で実施時期が重複する場合は、以下の定量的検討を踏まえ、優先順位を設定し、平準化として優先度の低い施設の実施時期を後ろ倒しする
※定量的検討:目標耐用残存年数比率及び安全性の観点で算出した「建物健全度」を踏まえ、複合施設の対象施設に係る総延床面積の加重平均より優先順位を設定

■ 定性的検討

- ・以下に示すとおり、土地区画整理事業等、本町の施策上重要なものは上記検討結果によらず、定性的検討として設定
- ①森岡南部土地区画整理事業…2028年度の供用開始想定時期に整合するように森岡地区拠点を整備
- ②東浦中学校…全町拠点②、③の整備及び学区の面等での課題が見られるため、早期に適切な立地へ移転
- ③東浦中学校の移転跡地(候補地B)…移転跡地を効果的に活用するため、候補地Bに係る全町拠点の整備は東浦中学校の移転後に続けて実施

参考)最適な実施時期の検討

- ・最適な実施時期は、建物の効率性・効果的な活用を踏まえると、耐用年数及び目標耐用年数の間に実施することが望ましいため、複合施設の延床面積の加重平均による耐用年数及び目標耐用年数との差の年数を検討

【参考）耐用年数及び目標耐用年数からのばらつきについて】

複合施設の整備時期については、建物の老朽化状況や効率性を踏まえると耐用年数と目標耐用年数の間に実施できることが望ましいと考えます。そのため、主たる建物の建築年数を基準に、耐用年数より前に実施する場合の年数及び目標耐用年数より後に実施する年数を複合施設の延床面積の加重平均より算出し、耐用年数及び目標耐用年数の観点での効率的な事業実施時期を次ページのとおり整理します。数値が小さくなるほど複合の対象施設が概ね耐用年数と目標耐用年数の間付近で実施できていることとなり、効率的な事業実施時期と考えられます。

※複合施設の加重平均により算出された数値が「0」の場合は、複合するすべての施設が耐用年数と目標耐用年数の間に実施できている状態です。

項目	年数の考え方
実施時期が耐用年数より前の場合	耐用年数－実施時期
実施時期が耐用年数と目標耐用年数の間に入る場合	0
実施時期が目標耐用年数より後の場合	実施時期－目標耐用年数

※各施設、上記の考え方で年数を算出した後、複合施設に係る各施設の延床面積の加重平均により算出

【耐用年数及び目標耐用年数と効率的な実施時期】

以下、着色セルが各複合拠点の最も小さい値、すなわち耐用年数及び目標耐用年数の観点での最も効率的な実施時期となります。

案1

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068
全町拠点①+②+③	15.10	14.12	13.14	12.15	11.17	10.48	9.79	9.11	8.42	7.74	7.07	6.39	5.72	5.04	4.53	4.01	3.63	3.26	2.92	2.58	2.27	2.01	1.75	1.48	1.22	1.26	1.29	1.32	1.51	1.70	1.95	2.19	2.44	2.75	3.22	3.69	4.30	4.91	5.56	6.21	6.88	7.56	8.23	8.90	9.59
森岡地区拠点	3.20	2.97	2.74	2.50	2.27	2.03	1.80	1.56	1.33	1.10	0.86	0.63	0.52	0.40	0.31	0.21	0.12	0.09	0.08	0.09	0.74	1.45	2.16	2.86	3.57	4.28	4.99	5.70	6.47	7.23	8.00	8.76	9.65	10.54	11.43	12.32	13.21	14.17	15.14	16.11	17.08	18.05	19.02	19.99	20.95
緒川地区拠点	12.24	11.26	10.28	9.32	8.36	7.40	6.44	5.50	4.55	3.60	2.66	1.72	0.85	0.46	0.12	0.13	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.23	0.25	0.29	0.33	0.37	0.41	0.46	0.50	0.54	0.58	0.62	0.74	1.34	1.97	2.97	3.97	4.97	5.97	6.97	7.97	8.97	9.97	10.97	11.97
緒川新田地区拠点	11.05	10.52	9.99	9.46	8.93	8.39	7.86	7.33	6.80	6.27	5.74	5.21	4.68	4.15	3.68	3.25	2.82	2.39	1.99	1.59	1.19	0.79	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.11	0.16	0.20	0.25	0.72	1.20	1.71	2.22	2.73	3.24	3.74	4.26	5.17	
石浜地区拠点	11.09	10.15	9.21	8.27	7.32	6.38	5.44	4.50	3.97	3.44	2.90	2.46	2.05	1.64	1.22	0.90	0.58	0.26	0.25	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.73	1.18	1.63	2.18	2.75	3.33	3.92	4.59	5.28	5.96	6.94	7.92	8.91	9.89	10.87	11.85	12.84
生路地区拠点	11.29	10.31	9.33	8.35	7.37	6.38	5.40	4.42	3.50	2.60	1.70	0.80	0.63	0.58	0.52	0.47	0.42	0.39	0.35	0.31	0.27	0.23	0.25	0.27	0.29	0.30	0.32	0.34	0.42	0.51	0.59	0.67	1.48	2.28	3.08	3.89	4.69	5.51	6.33	7.15	7.96	8.78	9.60	10.42	11.23
藤江地区拠点	8.21	7.30	6.39	5.48	4.57	3.70	2.83	1.97	1.10	0.89	0.68	0.62	0.56	0.49	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.55	0.59	0.63	0.66	0.75	0.83	0.95	1.08	1.20	1.33	2.11	2.89	3.83	4.77	5.70	6.64	7.58	8.51	9.45	10.39	11.33	12.26	13.20	14.14	15.07	16.01

案2

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068
全町拠点①	5.52	4.52	3.52	2.52	1.52	1.41	1.29	1.17	1.05	0.94	0.82	0.70	0.59	0.47	0.35	0.23	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	1.77	2.65	3.53	4.41	5.30	6.18	7.06	7.95	8.83	9.71	10.59	11.48	12.48	13.48	14.48	15.48	16.48	17.48	18.48
全町拠点②+③	19.91	18.93	17.96	16.98	16.01	15.03	14.06	13.08	12.11	11.16	10.20	9.25	8.29	7.34	6.62	5.90	5.40	4.89	4.38	3.88	3.41	3.01	2.62	2.23	1.83	1.44	1.05	0.66	0.49	0.33	0.26	0.20	0.13	0.15	0.41	0.68	1.15	1.62	2.10	2.57	3.08	3.59	4.09	4.60	5.13
森岡地区拠点	3.20	2.97	2.74	2.50	2.27	2.03	1.80	1.56	1.33	1.10	0.86	0.63	0.52	0.40	0.31	0.21	0.12	0.09	0.08	0.09	0.74	1.45	2.16	2.86	3.57	4.28	4.99	5.70	6.47	7.23	8.00	8.76	9.65	10.54	11.43	12.32	13.21	14.17	15.14	16.11	17.08	18.05	19.02	19.99	20.95
緒川地区拠点	12.24	11.26	10.28	9.32	8.36	7.40	6.44	5.50	4.55	3.60	2.66	1.72	0.85	0.46	0.12	0.13	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.23	0.25	0.29	0.33	0.37	0.41	0.46	0.50	0.54	0.58	0.62	0.74	1.34	1.97	2.97	3.97	4.97	5.97	6.97	7.97	8.97	9.97	10.97	11.97
緒川新田地区拠点	11.05	10.52	9.99	9.46	8.93	8.39	7.86	7.33	6.80	6.27	5.74	5.21	4.68	4.15	3.68	3.25	2.82	2.39	1.99	1.59	1.19	0.79	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.11	0.16	0.20	0.25	0.72	1.20	1.71	2.22	2.73	3.24	3.74	4.26	5.17	
石浜地区拠点	11.09	10.15	9.21	8.27	7.32	6.38	5.44	4.50	3.97	3.44	2.90	2.46	2.05	1.64	1.22	0.90	0.58	0.26	0.25	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.73	1.18	1.63	2.18	2.75	3.33	3.92	4.59	5.28	5.96	6.94	7.92	8.91	9.89	10.87	11.85	12.84
生路地区拠点	11.29	10.31	9.33	8.35	7.37	6.38	5.40	4.42	3.50	2.60	1.70	0.80	0.63	0.58	0.52	0.47	0.42	0.39	0.35	0.31	0.27	0.23	0.25	0.27	0.29	0.30	0.32	0.34	0.42	0.51	0.59	0.67	1.48	2.28	3.08	3.89	4.69	5.51	6.33	7.15	7.96	8.78	9.60	10.42	11.23
藤江地区拠点	8.21	7.30	6.39	5.48	4.57	3.70	2.83	1.97	1.10	0.89	0.68	0.62	0.56	0.49	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.55	0.59	0.63	0.66	0.75	0.83	0.95	1.08	1.20	1.33	2.11	2.89	3.83	4.77	5.70	6.64	7.58	8.51	9.45	10.39	11.33	12.26	13.20	14.14	15.07	16.01

案3

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068
全町拠点①	5.52	4.52	3.52	2.52	1.52	1.41	1.29	1.17	1.05	0.94	0.82	0.70	0.59	0.47	0.35	0.23	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	1.77	2.65	3.53	4.41	5.30	6.18	7.06	7.95	8.83	9.71	10.59	11.48	12.48	13.48	14.48	15.48	16.48	17.48	18.48
全町拠点②	18.98	17.98	16.98	15.98	14.98	13.98	12.98	11.98	10.98	9.98	8.98	7.98	6.98	5.98	5.21	4.44	3.97	3.49	3.02	2.55	2.13	1.83	1.52	1.22	0.91	0.61	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.46	0.99	1.52	2.04	2.57	3.15	3.73	4.31	4.89	5.47	
全町拠点③	21.86	20.94	20.01	19.09	18.17	17.25	16.33	15.41	14.48	13.63	12.77	11.91	11.05	10.19	9.58	8.98	8.40	7.82	7.24	6.66	6.08	5.50	4.93	4.35	3.77	3.19	2.61	2.03	1.53	1.03	0.82	0.60	0.39	0.47	0.80	1.13	1.49	1.85	2.20	2.56	2.92	3.28	3.64	3.99	4.42
森岡地区拠点	3.20	2.97	2.74	2.50	2.27	2.03	1.80	1.56	1.33	1.10	0.86	0.63	0.52	0.40	0.31	0.21	0.12	0.09	0.08	0.09	0.74	1.45	2.16	2.86	3.57	4.28	4.99	5.70	6.47	7.23	8.00	8.76	9.65	10.54	11.43	12.32	13.21	14.17	15.14	16.11	17.08	18.05	19.02	19.99	20.95
緒川地区拠点	12.24	11.26	10.28	9.32	8.36	7.40	6.44	5.50	4.55	3.60	2.66	1.72	0.85	0.46	0.12	0.13	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.23	0.25	0.29	0.33	0.37	0.41	0.46	0.50	0.54	0.58	0.62	0.74	1.34	1.97	2.97	3.97	4.97	5.97	6.97	7.97	8.97	9.97	10.97	11.97
緒川新田地区拠点	11.05	10.52	9.99	9.46	8.93	8.39	7.86	7.33	6.80	6.27	5.74	5.21	4.68	4.15	3.68	3.25	2.82	2.39	1.99	1.59	1.19	0.79	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.11	0.16	0.20	0.25	0.72	1.20	1.71	2.22	2.73	3.24	3.74	4.26	5.17	
石浜地区拠点	11.09	10.15	9.21	8.27	7.32	6.38	5.44	4.50	3.97	3.44	2.90	2.46	2.05	1.64	1.22	0.90	0.58	0.26	0.25	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.73	1.18	1.63	2.18	2.75	3.33	3.92	4.59	5.28	5.96	6.94	7.92	8.91	9.89	10.87	11.85	12.84
生路地区拠点	11.29	10.31	9.33	8.35	7.37	6.38	5.40	4.42	3.50	2.60	1.70	0.80	0.63	0.58	0.52	0.47	0.42	0.39	0.35	0.31	0.27	0.23	0.25	0.27	0.29	0.30	0.32	0.34	0.42	0.51	0.59	0.67	1.48	2.28	3.08	3.89	4.69	5.51	6.33	7.15	7.96	8.78	9.60	10.42	11.23
藤江地区拠点	8.21	7.30	6.39	5.48	4.57	3.70	2.83	1.97	1.10	0.89	0.68	0.62	0.56	0.49	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.55	0.59	0.63	0.66	0.75	0.83	0.95	1.08	1.20	1.33	2.11	2.89	3.83	4.77	5.70	6.64	7.58	8.51	9.45	10.39	11.33	12.26	13.20	14.14	15.07	16.01

【ロードマップの平準化した実施時期における加重平均値】

以下、着色セルがロードマップと整合した各案における事業実施時期となります。各拠点の実施時期の値の複合拠点延床面積による加重平均値(森岡地区拠点は定性的検討の対象のため除外)は以下のとおりです。

案1

	延床面積 (m)	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078
全町拠点①,②,③	22,000	15.10	14.12	13.14	12.15	11.17	10.48	9.79	9.11	8.42	7.74	7.07	6.39	5.72	5.04	4.53	4.01	3.63	3.26	2.92	2.58	2.27	2.01	1.75	1.48	1.22	1.26	1.29	1.32	1.51	1.70	1.95	2.19	2.44	2.75	3.22	3.69	4.30	4.91	5.56	6.21	6.88	7.56	8.23	8.90	9.59	10.28	10.96	11.65	12.47	13.29	14.18	15.07	15.95	16.84	17.72
森岡地区拠点	11,100	3.20	2.97	2.74	2.50	2.27	2.03	1.80	1.56	1.33	1.10	0.86	0.63	0.52	0.40	0.31	0.21	0.12	0.09	0.08	0.09	0.74	1.45	2.16	2.86	3.57	4.28	4.99	5.70	6.47	7.23	8.00	8.76	9.65	10.54	11.43	12.32	13.21	14.17	15.14	16.11	17.08	18.05	19.02	19.99	20.95	21.92	22.89	23.86	24.83	25.80	26.77	27.74	28.71	29.68	30.68
緒川地区拠点	25,200	12.24	11.26	10.28	9.32	8.36	7.40	6.44	5.50	4.55	3.60	2.66	1.72	0.85	0.46	0.12	0.13	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.23	0.25	0.29	0.33	0.37	0.41	0.46	0.50	0.54	0.58	0.62	0.74	1.34	1.97	2.97	3.97	4.97	5.97	6.97	7.97	8.97	9.97	10.97	11.97	12.97	13.97	14.97	15.97	16.97	17.97	18.97	19.97	20.97	21.97
緒川新田地区拠点	21,800	11.05	10.52	9.99	9.46	8.93	8.39	7.86	7.33	6.80	6.27	5.74	5.21	4.68	4.15	3.68	3.25	2.82	2.39	1.99	1.59	1.19	0.79	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.11	0.16	0.20	0.25	0.72	1.20	1.71	2.22	2.73	3.24	3.74	4.26	5.17	6.08	6.98	7.89	8.80	9.77	10.77	11.77	12.77	13.77	14.77	
石浜地区拠点	19,900	11.09	10.15	9.21	8.27	7.32	6.38	5.44	4.50	3.97	3.44	2.90	2.46	2.05	1.64	1.22	0.90	0.58	0.26	0.25	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.73	1.18	1.63	2.18	2.75	3.33	3.92	4.59	5.28	5.96	6.94	7.92	8.91	9.89	10.87	11.85	12.84	13.82	14.80	15.78	16.77	17.75	18.73	19.71	20.70	21.68	22.66
生路地区拠点	8,100	11.29	10.31	9.33	8.35	7.37	6.38	5.40	4.42	3.50	2.60	1.70	0.80	0.63	0.58	0.52	0.47	0.42	0.39	0.35	0.31	0.27	0.23	0.25	0.27	0.29	0.30	0.32	0.34	0.42	0.51	0.59	0.67	1.48	2.28	3.08	3.89	4.69	5.51	6.33	7.15	7.96	8.78	9.60	10.42	11.23	12.05	12.87	13.68	14.63	15.57	16.52	17.46	18.40	19.35	20.29
藤江地区拠点	9,800	8.21	7.30	6.39	5.48	4.57	3.70	2.83	1.97	1.10	0.89	0.68	0.62	0.56	0.49	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.55	0.59	0.63	0.66	0.75	0.83	0.95	1.08	1.20	1.33	2.11	2.89	3.83	4.77	5.70	6.64	7.58	8.51	9.45	10.39	11.33	12.26	13.20	14.14	15.07	16.01	16.95	17.88	18.82	19.76	20.69	21.63	22.57	23.51	24.44	25.40
加重平均 (全町+地区拠点)		2.60																																																						
加重平均 (全町拠点のみ)		6.39																																																						

案2

	延床面積 (m)	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078
全町拠点①	9,300	5.52	4.52	3.52	2.52	1.52	1.41	1.29	1.17	1.05	0.94	0.82	0.70	0.59	0.47	0.35	0.23	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	1.77	2.65	3.53	4.41	5.30	6.18	7.06	7.95	8.83	9.71	10.59	11.48	12.48	13.48	14.48	15.48	16.48	17.48	18.48	19.48	20.48	21.48	22.48	23.48	24.48	25.48	26.48	27.48	28.48
全町拠点②,③	12,800	19.91	18.93	17.96	16.98	16.01	15.03	14.06	13.08	12.11	11.16	10.20	9.25	8.29	7.34	6.62	5.90	5.40	4.89	4.38	3.88	3.41	3.01	2.62	2.23	1.83	1.44	1.05	0.66	0.49	0.33	0.26	0.20	0.13	0.15	0.41	0.68	1.15	1.62	2.10	2.57	3.08	3.59	4.09	4.60	5.13	5.66	6.19	6.72	7.45	8.19	9.02	9.84	10.67	11.50	12.33
森岡地区拠点	11,100	3.20	2.97	2.74	2.50	2.27	2.03	1.80	1.56	1.33	1.10	0.86	0.63	0.52	0.40	0.31	0.21	0.12	0.09	0.08	0.09	0.74	1.45	2.16	2.86	3.57	4.28	4.99	5.70	6.47	7.23	8.00	8.76	9.65	10.54	11.43	12.32	13.21	14.17	15.14	16.11	17.08	18.05	19.02	19.99	20.95	21.92	22.89	23.86	24.83	25.80	26.77	27.74	28.71	29.68	30.68
緒川地区拠点	25,200	12.24	11.26	10.28	9.32	8.36	7.40	6.44	5.50	4.55	3.60	2.66	1.72	0.85	0.46	0.12	0.13	0.15	0.17	0.18	0.20	0.22	0.23	0.25	0.29	0.33	0.37	0.41	0.46	0.50	0.54	0.58	0.62	0.74	1.34	1.97	2.97	3.97	4.97	5.97	6.97	7.97	8.97	9.97	10.97	11.97	12.97	13.97	14.97	15.97	16.97	17.97	18.97	19.97	20.97	21.97
緒川新田地区拠点	21,800	11.05	10.52	9.99	9.46	8.93	8.39	7.86	7.33	6.80	6.27	5.74	5.21	4.68	4.15	3.68	3.25	2.82	2.39	1.99	1.59	1.19	0.79	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08	0.11	0.16	0.20	0.25	0.72	1.20	1.71	2.22	2.73	3.24	3.74	4.26	5.17	6.08	6.98	7.89	8.80	9.77	10.77	11.77	12.77	13.77	14.77	
石浜地区拠点	19,900	11.09	10.15	9.21	8.27	7.32	6.38	5.44	4.50	3.97	3.44	2.90	2.46	2.05	1.64	1.22	0.90	0.58	0.26	0.25	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.73	1.18	1.63	2.18	2.75	3.33	3.92	4.59	5.28	5.96	6.94	7.92	8.91	9.89	10.87	11.85	12.84	13.82	14.80	15.78	16.77	17.75	18.73	19.71	20.70	21.68	22.66
生路地区拠点	8,100	11.29	10.31	9.33	8.35	7.37	6.38	5.40	4.42	3.50	2.60	1.70	0.80	0.63	0.58	0.52	0.47	0.42	0.39	0.35	0.31	0.27	0.23	0.25	0.27	0.29	0.30	0.32	0.34	0.42	0.51	0.59	0.67	1.48	2.28	3.08	3.89	4.69	5.51	6.33	7.15	7.96	8.78	9.60	10.42	11.23	12.05	12.87	13.68	14.63	15.57	16.52	17.46	18.40	19.35	20.29
藤江地区拠点	9,800	8.21	7.30	6.39	5.48	4.57	3.70	2.83	1.97	1.10	0.89	0.68	0.62	0.56	0.49	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.55	0.59	0.63	0.66	0.75	0.83	0.95	1.08	1.20	1.33	2.11	2.89	3.83	4.77	5.70	6.64	7.58	8.51	9.45	10.39	11.33	12.26	13.20	14.14	15.07	16.01	16.95	17.88	18.82	19.76	20.69	21.63	22.57	23.51	24.44	25.40
加重平均 (全町+地区拠点)		4.50																																																						
加重平均 (全町拠点のみ)		5.36																																																						

案3

	延床面積 (m)	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067	2068	2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075	2076	2077	2078
全町拠点①	9,300	5.52	4.52	3.52	2.52	1.52	1.41	1.29	1.17	1.05	0.94	0.82	0.70	0.59	0.47	0.35	0.23	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	1.77	2.65	3.53	4.41	5.30	6.18	7.06	7.95	8.83	9.71	10.59	11.48	12.48	13.48	14.48	15.48	16.48	17.48	18.48	19.48	20.48	21.48	22.48	23.48	24.48	25.48	26.48	27.48	28.48
全町拠点②	8,700	18.98	17.98	16.98	15.98	14.98	13.98	12.98	11.98	10.98	9.98	8.98	7.98	6.98	5.98	5.21	4.44	3.97	3.49	3.02	2.55	2.13	1.83	1.52	1.22	0.91	0.61	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.46	0.99	1.52	2.04	2.57	3.15	3.73	4.31	4.89	5.47	6.05	6.63	7.22	8.10	8.98	9.87	10.75	11.64	12.52	13.41
全町拠点③	4,100	21.86	20.94	20.01	19.09	18.17	17.25	16.33	15.41	14.48	13.63	12.77	11.91	11.05	10.19	9.58	8.98	8.40	7.82	7.24	6.66	6.08	5.50	4.93	4.35	3.77	3.19	2.61	2.03	1.53	1.03	0.82	0.60	0.39	0.47	0.80	1.13	1.49	1.85	2.20	2.56	2.92	3.28	3.64	3.99	4.42	4.84	5.26	5.68	6.10	6.52	7.23	7.94	8.65	9.36	10.06
森岡地区拠点	11,100	3.20	2.97	2.74	2.50	2.27	2.03	1.80	1.56	1.33	1.10	0.86	0.63	0.52	0.40	0.31	0.21	0.12	0.09	0.08	0.09	0.74	1.45	2.16	2.86	3.57	4.28	4.99	5.70	6.47	7.23	8.00	8.76	9.65	10.54	11.43	12.32	13.21	14.17	15.14	16.11	17.08	18.05	19.02	19.99	20.95	21.92	22.89	23.86	24.83	25.80	26.77	27.74	28.71	29.68	

【参考】優先順位の検討】

施設別の建物健全度をもとに、複合施設の対象施設に係る建物健全度を延床面積の加重平均にて算定し、各検討案について以下のとおり優先順位を設定します。なお、地区拠点の優先順位は、建物健全度だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。優先順位の検討結果は以下のとおりです。

【優先順位(案1)】

優先順位(案1) 点		
全町拠点		
1	東浦中学校・東浦文化広場	154.8
2	全町拠点①+②+③	186.4
地区拠点		
1	森岡地区拠点	178.5
2	緒川地区拠点	183.7
3	藤江地区拠点	184.4
4	石浜地区拠点	185.9
5	生路地区拠点	197.2
6	緒川新田地区拠点	204.7
その他施設		
1	学校給食センター	275.0
2	西部防災倉庫	282.5
3	役場東防災倉庫	285.0
4	半田消防署東浦西部出張所	285.0

【優先順位(案2)】

優先順位(案2) 点		
全町拠点		
1	東浦中学校・東浦文化広場	154.8
2	全町拠点②+③	183.8
3	全町拠点①	188.9
地区拠点		
1	森岡地区拠点	178.5
2	緒川地区拠点	183.7
3	藤江地区拠点	184.4
4	石浜地区拠点	185.9
5	生路地区拠点	197.2
6	緒川新田地区拠点	204.7
その他施設		
1	学校給食センター	275.0
2	西部防災倉庫	282.5
3	役場東防災倉庫	285.0
4	半田消防署東浦西部出張所	285.0

【優先順位(案3)】

優先順位(案3) 点		
全町拠点		
1	東浦中学校・東浦文化広場	154.8
2	全町拠点①	188.9
3	全町拠点②	194.6
4	全町拠点③	202.6
地区拠点		
1	森岡地区拠点	178.5
2	緒川地区拠点	183.7
3	藤江地区拠点	184.4
4	石浜地区拠点	185.9
5	生路地区拠点	197.2
6	緒川新田地区拠点	204.7
その他施設		
1	学校給食センター	275.0
2	西部防災倉庫	282.5
3	半田消防署東浦西部出張所	285.0
4	役場東防災倉庫	285.0

(4) ロードマップ(平準化)

優先順位を踏まえ、平準化したロードマップは次ページのとおりです。

【ロードマップ(案1)平準化】

前述までの検討案(案1)のロードマップは以下のとおりです。なお、複合化・集約化等に伴い生じる跡地の施設は売却・除却等を行うものとします。

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外	
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~	
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067	規模維持	-	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1							
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2						
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え1	
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	廃止3					
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え2	
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え3	
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え4	
	A地区拠点	94,368.07													複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点															⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒
	C地区拠点															⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒
	D地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒
	E地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化7		⇒
	F地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化8

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考」優先順位(建物健全度)の検討結果だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

【ロードマップ(案2)平準化】

前述までの検討案(案2)のロードマップは以下のとおりです。なお、複合化・集約化等に伴い生じる跡地の施設は売却・除却等を行うものとします。

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外	
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~	
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067	規模維持	-	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1							
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2						
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え1
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3			
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え2
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え3
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え4
	A地区拠点	94,368.07													複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点															⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	⇒
	C地区拠点															⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒
	D地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	複合化7		⇒	⇒
	E地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化8		⇒
	F地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化9		⇒

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考」優先順位(建物健全度)の検討結果だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

【ロードマップ(案3)平準化】

前述までの検討案(案3)のロードマップは以下のとおりです。なお、複合化・集約化等に伴い生じる跡地の施設は売却・除却等を行うものとします。

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外		
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~		
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒		
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067	規模維持	-	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒		
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1								
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2							
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え1	
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3		
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え2	
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え3	
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒		
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え4	
	A地区拠点	94,368.07													複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
	B地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒	
	C地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化7		⇒	
	D地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化8
	E地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化9
	F地区拠点															⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化10

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考」優先順位(建物健全度)の検討結果だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

【(参考)その他施設の位置づけ】

ロードマップの検討に際し、複合化・集約化の方向性及び具体の複合内容に挙がらない施設に関する方向性は以下のとおりです。

施設名	施設の方向性
学校給食センター	目標耐用年数を目途に施設を単独活用し、建替えを想定するが、施設の特性上、社会情勢等を鑑み、施設のあり方を随時検討
東浦文化広場(体育館)	東浦中学校の移転に伴い学校体育施設の活用の流れも踏まえて東浦文化広場(体育館)との複合化を検討
東浦中学校	
北部中学校	隣接する緒川小学校との小中一貫の複合施設を検討
西部中学校	卯ノ里小学校との小中一貫の複合施設を検討
石浜西小学校	同地区内の学校集約として、児童生徒数の状況や社会情勢等を鑑み、片葩小学校との集約を検討
藤江公民館	利用率や借地状況を鑑み、耐用年数を目途に譲渡又は廃止を検討
町営藤江住宅	入居者状況を鑑みつつ、耐用年数を目途に廃止し、県営住宅や借り上げ住宅等で対応
町営半ノ木住宅	
北部防災倉庫	地区拠点に防災倉庫が整備でき次第、廃止
役場東防災倉庫	目標耐用年数を目途に施設を単独活用し、建替えを想定するが、地区拠点において、防災倉庫を複合的に整備する方向性は位置付けているため、それらの整備との兼ね合いも含めて施設のあり方を検討
西部防災倉庫	
半田消防署東浦西部出張所	目標耐用年数を目途に施設を単独活用し、建替えを想定するが、広域事務組合との調整を図りながら、施設のあり方を検討

2 数値目標

(1) 数値目標の設定

数値目標は上位計画である東浦町公共施設等総合管理計画等にて、財政計画の観点も踏まえ、目標達成時期と共に別途設定が必要と考えますが、本計画では複合化・集約化による面積削減の目標を設定するものです。

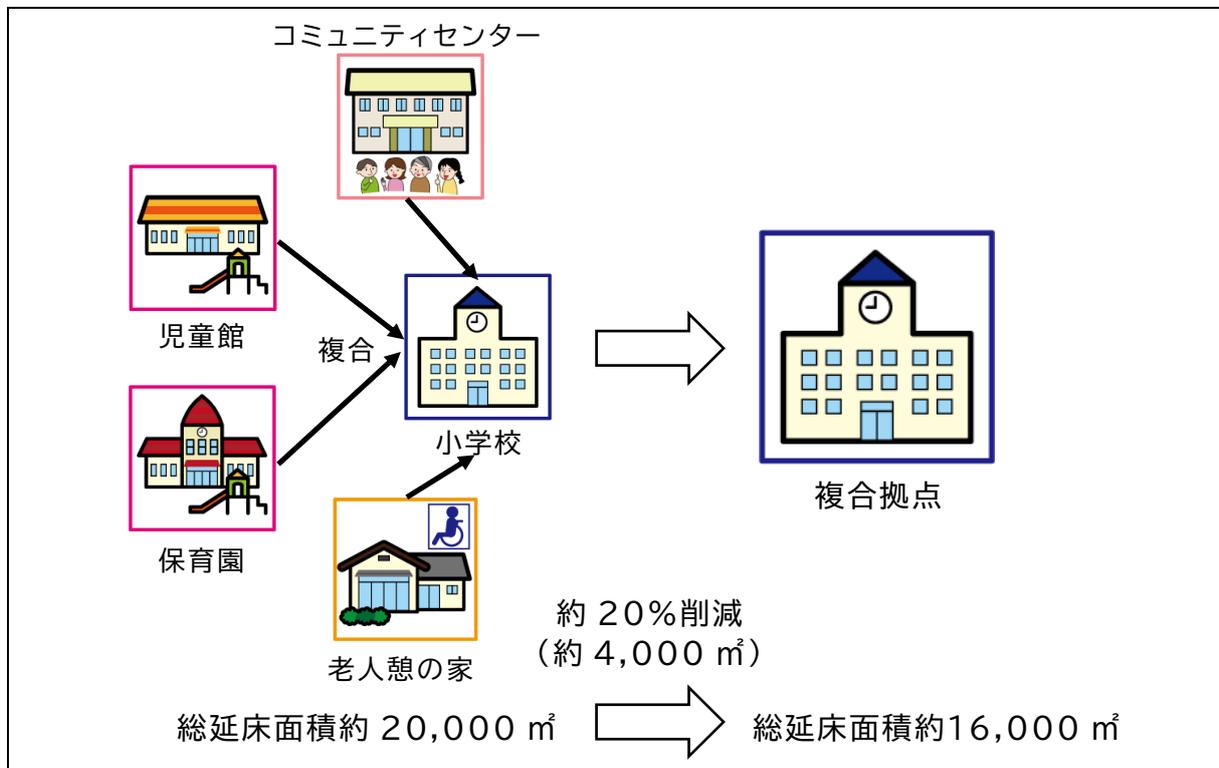
複合化・集約化においても導入機能が個別縦割りになるいわゆる「雑居ビル」状態であると、面積やコスト削減のみならず、相乗効果等も得られにくい状態となるため、建築プランや管理運営体制等も含め、複合化・集約化の効果を発揮するために本計画における面積削減目標として以下のとおり設定します。

【面積削減目標】

複合化・集約化等による拠点整備に際しては、
既存機能の総延床面積よりも『30%※以上』の面積削減を図ります。

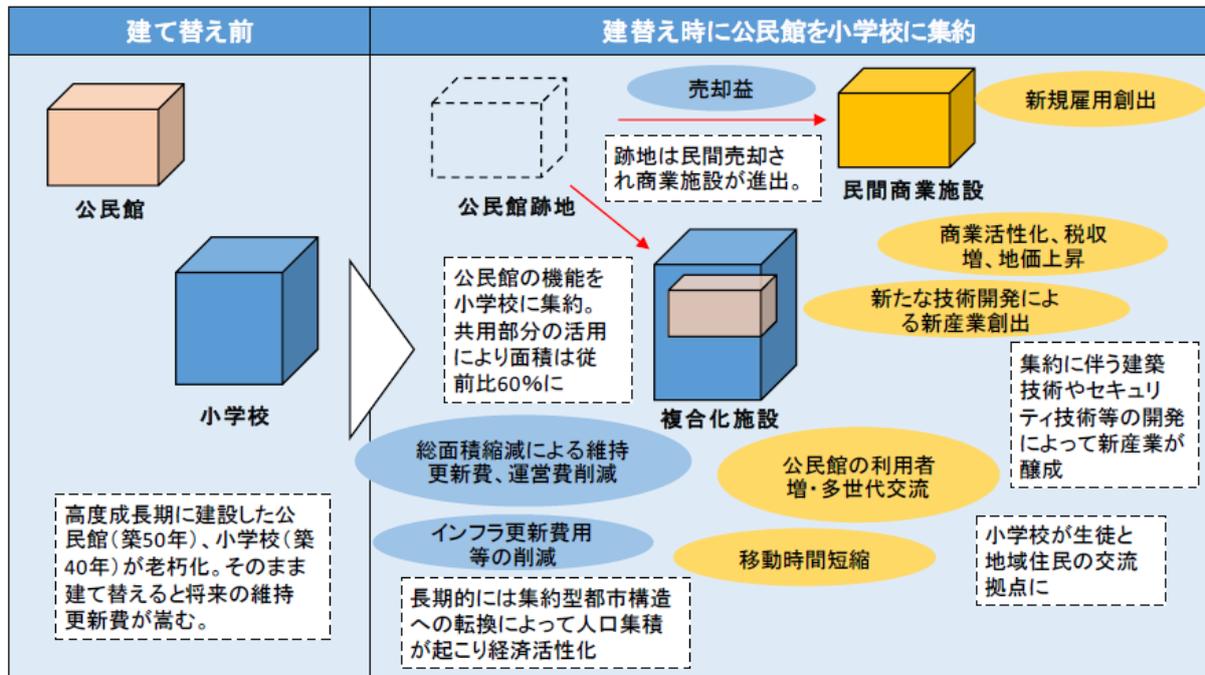
※内閣府資料「政策課題分析シリーズ 11 公共施設等改革による経済・財政効果について(平成29年8月)」における、「複合化」かつ「新築」事例の平均面積削減率が20%、後述のモデル事業で確認した面積削減率が27%であることや、財政シミュレーションから30%程度の削減により財政負担が現実的な範囲となることを確認し設定

【削減イメージ】



なお、複合化・集約化における効果は必ずしも面積削減効果だけでなく、以下に示す通り様々な多面的効果が期待されるため、施設の複合化・集約化に際しては、数値目標だけでなく、総合的な観点での公共施設再編が必要です。

【集約・複合化による経済・財政効果の発生イメージ】



出典：政策課題分析シリーズ9 公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について
 - 集約・複合化の実例を用いた試算 -
 (内閣府政策統括官(経済財政分析担当)、平成28年8月)

(2) 面積削減に伴うコスト効果について

本町の保有する公共施設135,568.69 m²(64施設)について、複合化・集約化に伴う面積削減率 20%相当の削減面積に対し、事業後 30 年間で延床面積1m²当たりのコスト削減額1,410.2 千円/m²*で実施できたと仮定した場合、削減面積は約 27,000 m²、コスト効果は約381億円となります。

※内閣府資料「政策課題分析シリーズ 11 公共施設等改革による経済・財政効果について(平成29年8月)」を参照し、「複合化」かつ「新築」の事例における事業後 30 年間の面積当たり削減額平均の算出より設定

3 ロードマップにおける削減効果

(1) 削減効果の考え方

①面積削減

ロードマップにおける削減効果として、面積の削減効果の検討に際し、削減面積の考え方を後述のモデル事業の面積削減の考え方を参照し、以下のとおり設定します。

【面積削減の考え方】

施設の方向性	面積削減率
単独建替え施設※ ¹	面積減 0%
複合施設	面積減 30%※ ²
廃止施設	面積減 100%

※1: 公共施設評価「①施設規模の方向性」が「規模縮小」である単独建替え施設は該当なし
 ※2: 内閣府資料「政策課題分析シリーズ 11 公共施設等改革による経済・財政効果について（平成29年8月）」における、「複合化」かつ「新築」事例の平均面積削減率が20%、後述のモデル事業で確認した面積削減率が27%であることや、財政シミュレーションから30%程度の削減により財政負担が現実的な範囲となることを確認し設定

②コスト削減

ロードマップにおける削減効果として、コストの削減効果の検討に際し、削減の考え方を以下のとおり設定します。なお、コスト削減効果は効果を算出する期間の設定により変わるため、本検討では計画期間末（2058）とロードマップにおける各施設の更新（供用開始）年度の差より試算します。

【コスト削減の考え方】

計画期間末（2058）と施設更新（供用開始）年度の差	計画期間におけるコスト削減の考え方
0 年以下	0 円（計画期間外に実施予定の施設のため）
1年～10 年	削減面積×502.2 千円/㎡※
11年～20 年	削減面積×448.0 千円/㎡※
21年～30 年	削減面積×1,410.2 千円/㎡※

※数値目標で使用した内閣府資料「政策課題分析シリーズ 11 公共施設等改革による経済・財政効果について（平成29年8月）」を参照し、「複合化」かつ「新築」の事例における事業後10年間（502.2 千円/㎡）・20年間（448.0 千円/㎡）・30年間（1,410.2 千円/㎡）の面積当たり削減額平均の算出より設定

(2) ロードマップ案における削減効果

前段にて検討したロードマップの案2について、削減効果における考え方を踏まえ、面積削減効果及びコスト削減効果を試算した結果は以下のとおりです。

延床面積削減効果は面積削減出来ない施設もあるため、合算すると29.8%となります。またコスト削減効果は35年間で約242.2億円、1年当たり約6.9億円となります。

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No	施設名	延床面積(m)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外	延床面積削減効果	延床面積削減効果(計画期間)	
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058				2059~
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	1,698.85	1,698.85	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	43.99	43.99	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	361.22	361.22	
28	なかよし学園	323.54	2011	45	2056	80	2091	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	97.06	97.06	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	598.05	598.05	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	299.92	299.92	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	790.42	790.42	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	356.09	356.09	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067						移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	0.00	0.00	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	34.56	34.56	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	312.09	312.09	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	773.79	773.79	
51	東浦文化広場(体育館等)	3,325.02	1983	60	2043	80	2063	規模維持 規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5	複合化1		⇒	⇒	体育館建て替え		⇒	⇒	997.51	997.51	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0	⇒	廃止1							167.84	167.84	
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6	⇒	⇒	廃止2							840.03	840.03
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え1	0.00	0.00
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3				269.78	269.78	
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え2	0.00	0.00
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え3	0.00	0.00
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	3,758.78	3,758.78	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	225.36	225.36	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え4	0.00	0.00
	A地区拠点	94,368.07												複合化2			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	28,585.10	13,844.86	
	B地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒			
	C地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒			
	D地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化7		⇒	⇒	⇒			
	E地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化8		⇒	⇒	⇒			
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化9		⇒	⇒	⇒			
	計	135,097.70																					40,210.43	25,470.19	
																							削減率	29.8%	18.9%

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考」優先順位(建物健全度)の検討結果だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。
 ※役場は「総務省地方債庁舎起債基準」及び国土交通省新営一般庁舎算定基準」より算出した面積(8,500㎡)のため、延床面積削減効果は無いものとして設定しています。

ロードマップ検討資料 公共施設評価

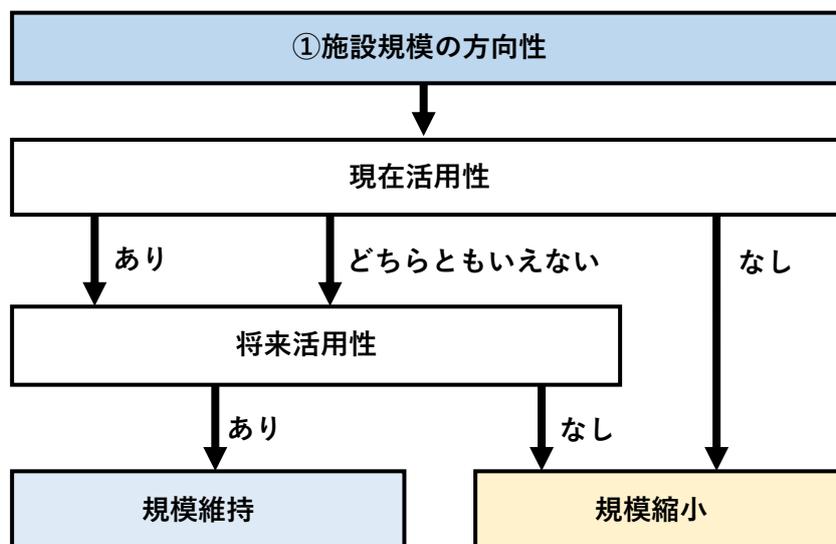
第1節 施設規模の方向性検討

1 評価方法

施設規模の方向性検討に当たっては、以下の評価フローに基づき実施します。

活用性の指標を用いて公共施設の規模維持または規模縮小を評価し、施設ごとの特筆事項を踏まえ、施設規模の方向性を設定します。

【評価フロー】



【評価指標の考え方】

評価指標		考え方	出典
現在 活用性	年間 利用者数 の増減	新型コロナウイルス発生前(H29→H30)と、発生後:(R2→R3)の年間利用者数の増減より、現在活用性を判定します。	施設管理者ヒアリング H29,30,R2,3の年間利用者数より判定
将来 活用性	将来的な 活用性	将来的な活用性を施設管理者へヒアリングすることにより判定します。	施設管理者ヒアリング 現在と同等・現在以上見込める、現在よりは縮小する、どちらともいえないより選択
	将来人口 推計	主な利用対象者となる地域や年齢層を踏まえ、将来人口推計の増減より判定します。全施設の推計値平均以上の場合は活用性あり、少ない場合はなしと判定します。	将来人口推計(地区別、年齢(5歳階級)別) R4→R19の2時点より判定

【評価指標の判定基準】

評価指標		判定基準	
現在 活用性	年間 利用者数 の増減	コロナ前→増加 コロナ後→増加	あり
		コロナ前→増加、コロナ後→減少 または コロナ前→減少、コロナ後→増加	どちらとも いえない
		コロナ前→減少 コロナ後→減少	なし
将来 活用性	将来的な 活用性	将来的な活用性→現状と同等、現在以上見込める 将来人口推計→全施設増減率平均より高い どちらかあり	あり
	将来人口 推計	将来的な活用性→現状と同等、現在以上見込める 将来人口推計→全施設増減率平均より高い 両方なし	なし

社人研推計に
合わせて更新予定

2 評価結果

凡例 施設名・・・森岡地区に位置する施設、施設名・・・緒川地区、施設名・・・緒川新田地区、施設名・・・石浜地区、施設名・・・生路地区、施設名・・・藤江地区

施設別 No.	施設名	延床面積 (㎡)	①施設規模の方向性											判定	将来のな活用性が見込めるか【ヒア】	主な利用対象者	地区	将来人口推計					判定	判定	特筆事項	最終判定		
			現在活用性							将来活用性								将来人口推計										
			H29【ヒア】	H30【ヒア】	H31/R1【ヒア】	R2【ヒア】	R3【ヒア】	単位【ヒア】	入力項目【ヒア】	増減率 H29→H30	コロナ前増減	増減率 R2→R3	コロナ後増減					判定	R4 (2022)	R19 (2037)	増減率	区分					全施設増減率平均比較	
1	役場	5,662.82	不明	不明	不明	不明	不明	人								どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	行政運営の拠点であり、災害等危機管理の司令塔である。	規模維持
11	総合ボランティアセンター	146.64	7,576	7,600	6,898	2,957	4,624	人	来館者数	0.3%	↑	56.4%	↑	あり	現在と同等、現在以上見込める	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	ボランティア・町民活動を支えている。	規模維持		
27	子育て支援センター	1,204.07	39,959	39,867	36,114	18,965	15,469	人	つどいの広場事業の延べ利用人数	-0.2%	↓	-18.4%	↓	なし	現在よりは縮小する	子育て世代(全市民)	全町	6,748	5,382	-20.2%	年少	↓	なし	規模縮小	人口減少に伴い子供の数は減少見込みだが、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持		
28	なかよし学園	323.54	5,964	6,041	5,178	4,107	4,250	人	延べ利用人数	1.3%	↑	3.5%	↑	あり	現在よりは縮小する	全市民	全町	6,748	5,382	-20.2%	年少	↓	なし	規模縮小	人口減少に伴い子供の数は減少見込みだが、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持		
29	文化センター	1,993.50	62,220	61,995	51,617	21,193	0	人	利用者数	-0.4%	↓	-100.0%	↓	なし	どちらともいえない	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模縮小	貸館機能の役割分担が分かりづらい。サークル活動等での貸館利用は地区コミュニティセンターやあい健康の森交流センターも利用されている。コロナ前の利用者数は図書館、東浦文化広場体育館に次いで3番目に多い。令和2年度以降はコロナワチンの接種会場として利用されている。	規模維持		
36	郷土資料館	999.72	25,235	24,354	24,133	14,974	19,994	人	入館者数	-3.5%	↓	33.5%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	各種講座等で利用されている。町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約6割。	規模維持		
37	中央図書館	2,634.73	157,651	140,965	125,717	78,428	95,284	人	来館者数	-10.6%	↓	21.5%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	町内公共施設のうち利用者数が最も多い。	規模維持		
38	福祉センター ※学習・交流	1,186.98	3,704	3,275	2,792	1,573	1,418	人	利用者数	-11.6%	↓	-9.9%	↓	なし	現在と同等、現在以上見込める	高齢者(全町)	全町	12,949	14,491	11.9%	老年	↑	あり	規模縮小	福祉団体等を中心とする学習・交流活動を支えている。	規模維持		
38	福祉センター ※福祉	1,186.98	4,245	6,163	5,845	3,108	3,019	人	利用者数	45.2%	↑	-2.9%	↓	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	高齢者(全町)	全町	12,949	14,491	11.9%	老年	↑	あり	規模維持	福祉活動を支えている。	規模維持		
48	高齢者相談支援センター	115.20	1,848	2,460	2,410	2,752	1,972	人	相談者実人数	33.1%	↑	-28.3%	↓	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	高齢者(全町)	全町	2,971	3,337	12.3%	老年	↑	あり	規模維持	高齢者の生活を支えている。	規模維持		
49	保健センター	1,040.31	22,975	23,685	25,099	15,654	15,691	人	来館者数	3.1%	↑	0.2%	↑	あり	どちらともいえない	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	保健相談や検診等、町民生活に必須のサービスを提供している。	規模維持		
50	勤労福祉会館 ※学習・交流	2,579.29	55,188	41,948	32,093	11,070	14,059	人	利用者数	-24.0%	↓	27.0%	↑	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	全市民	全町	12,949	14,491	11.9%	老年	↑	あり	規模維持	貸館機能の役割分担が分かりづらい。町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約5割。	規模維持		
50	勤労福祉会館 ※行政	2,579.29	55,188	41,948	32,093	11,070	14,059	人	利用者数	-24.0%	↓	27.0%	↑	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	全市民	全町	12,949	14,491	11.9%	老年	↑	あり	規模維持	商工業の支援(商工会への場所貸、商工振興課の入居)が必要である。	規模維持		
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	75,904	70,315	65,654	46,734	47,050	人	利用者数	-7.4%	↓	0.7%	↑	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約5割。コロナ前の利用者数は図書館に次いで2番目に多い。	規模維持		
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	5,921	7,143	6,445	1,924	2,171	人	利用者数	20.6%	↑	12.8%	↑	あり	現在と同等、現在以上見込める	全市民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは今まで1度も利用したことのない人が約5割。未来会議で調理場は不要との意見がある。	規模縮小		
56	町営藤江住宅	167.84	4	5	4	4	4	人	入居者数	25.0%	↑	0.0%	↑	あり	現在よりは縮小する	入居者(その他)	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	民間借家や県営住宅でも代替可能。	規模縮小		
57	町営半ノ木住宅	840.03	20	22	20	21	22	人	入居者数	10.0%	↑	4.8%	↑	あり	現在よりは縮小する	入居者(その他)	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持	民間借家や県営住宅でも代替可能。	規模縮小		
68	学校給食センター	3,475.21	857,851	847,070	779,367	801,550	846,651	食	実施延食数	-1.3%	↓	5.6%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	児童・生徒	全町	6,748	5,382	-20.2%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で年少人口は20%減少する見込み。提供食数が減っても必要規模は変わらない。	規模維持		
2	森岡分団詰所	99.94	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	消防団員(地区)	森岡地区	8,095	8,042	-0.7%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持		
12	森岡保育園	617.49	66	67	52	48	49	人	園児数	1.5%	↑	2.1%	↑	あり	現在よりは縮小する	園児(地区)	森岡地区	1,131	1,035	-8.5%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持		
13	森岡西保育園	1,337.30	146	148	151	172	157	人	園児数	1.4%	↑	-8.7%	↓	どちらともいえない	現在よりは縮小する	園児(地区)	森岡地区	1,131	1,035	-8.5%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。他地区は保育園が1施設づつ立地する中で、森岡地区、石浜地区のみ保育園が2施設立地している。	規模縮小		
20	森岡児童館	329.02	17,358	18,667	16,626	13,854	15,870	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	7.5%	↑	14.6%	↑	あり	現在よりは縮小する	児童(地区)	森岡地区	1,131	1,035	-8.5%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持		
30	森岡コミュニティセンター	788.07	23,740	25,097	21,035	7,768	8,795	人	利用者数	5.7%	↑	13.2%	↑	あり	どちらともいえない	地区住民	森岡地区	8,095	8,042	-0.7%	合計	↑	あり	規模維持	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングで、ホールが狭い、EVがなく2階を利用しづらいとの意見があった。	規模維持		
40	森岡老人憩の家	171.69	3,761	3,686	3,370	1,373	1,607	人	利用者数	-2.0%	↓	17.0%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	高齢者(地区)	森岡地区	2,278	2,264	-0.6%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増えているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小		
53	北部ふれあいセンター ※学習・交流	721.38	2,376	1,424	1,337	287	246	人	利用者数	-40.1%	↓	-14.3%	↓	なし	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	森岡地区	8,095	8,042	-0.7%	合計	↑	あり	規模縮小	スポーツ協会等団体の会議や、スポーツ推進委員の会議、大会時にはスポーツ団体が利用している。	規模縮小		
53	北部ふれあいセンター ※運動	721.38	29,309	29,256	27,075	14,415	18,688	人	利用者数	-0.2%	↓	29.6%	↑	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	森岡地区	8,095	8,042	-0.7%	合計	↑	あり	規模維持	地域のスポーツ機会を提供している。	規模維持		
58	森岡小学校	6,837.50	414	414	419	416	436	人	児童数	0.0%	↑	4.8%	↑	あり	現在よりは縮小する	児童(学区)	森岡地区	1,131	1,035	-8.5%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で森岡小学校区の年少人口は8.5%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小		
3	緒川分団詰所	117.69	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	消防団員(地区)	緒川地区	8,904	8,474	-4.8%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持		
8	北部防災倉庫	269.78	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	緒川地区	8,904	8,474	-4.8%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。	規模維持		
10	役場東防災倉庫	184.69	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	緒川地区	8,904	8,474	-4.8%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。	規模維持		
14	緒川保育園	1,790.07	262	271	260	289	283	人	園児数	3.4%	↑	-2.1%	↓	どちらともいえない	現在よりは縮小する	園児(地区)	緒川地区	1,202	937	-22.0%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で緒川小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持		
21	緒川児童館	618.33	19,891	19,280	16,840	11,707	13,669	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	-3.1%	↓	16.8%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(地区)	緒川地区	1,202	937	-22.0%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で緒川小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増える可能性がある。	規模維持		
31	緒川コミュニティセンター	933.54	31,024	30,939	24,298	9,415	19,234	人	利用者数	-0.3%	↓	104.3%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	地区住民	緒川地区	8,904	8,474	-4.8%	合計	↑	あり	規模維持	地域コミュニティ活動を支えている。地区別ヒアリングで、調理室の利用が少ないとの意見があった。	規模維持		
41	緒川老人憩の家	274.59	8,216	8,814	8,126	2,651	3,775	人	利用者数	7.3%	↑	42.4%	↑	あり	どちらともいえない	高齢者(地区)	緒川地区	2,300	2,426	5.5%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増えているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小		
43	相生老人憩の家	134.37	1,122	1,208	907	313	715	人	利用者数	7.7%	↑	128.4%	↑	あり	どちらともいえない	高齢者(地区)	緒川地区	2,300	2,426	5.5%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増えているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小		
59	緒川小学校	8,860.00	532	524	557	526	526	人	児童数	-1.5%	↓	0.0%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(学区)	緒川地区	1,202	937	-22.0%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で緒川小学校区の年少人口は22%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小		
66	北部中学校	11,982.00	475	504	487	481	464	人	生徒数	6.1%	↑	-3.5%	↓	どちらともいえない	現在よりは縮小する	生徒(学区)	森岡・緒川地区	2,333	1,972	-15.5%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で北部中学校区の年少人口は15%減少する見込み。	規模縮小		

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	①施設規模の方向性														特筆事項	最終判定								
			現在活用性											将来活用性		将来人口推計			判定	判定						
			年間利用者数等											増減率H29→H30	コナ前増減	増減率R2→R3					コナ後増減	判定	将来的な活用性が見込めると思うか【ヒア】	主な利用対象者	地区	R4(2022)
H29【ヒア】	H30【ヒア】	H31/R1【ヒア】	R2【ヒア】	R3【ヒア】	単位【ヒア】	入力項目【ヒア】	増減率H29→H30	コナ前増減	増減率R2→R3	コナ後増減	判定	将来的な活用性が見込めると思うか【ヒア】	主な利用対象者	地区	R4(2022)	R19(2037)	増減率	区分	全施設増減率平均比較	判定	判定					
4	緒川新田分団詰所	101.93	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	消防団員(地区)	緒川新田地区	7,605	6,798	-10.6%	合計	↓	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
9	西部防災倉庫	268.74	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	緒川新田地区	7,605	6,798	-10.6%	合計	↓	あり	規模維持	災害への備えとして必要である	規模維持
15	緒川新田保育園	1,266.10	137	142	138	137	134	人	園児数	3.6%	↑	-2.2%	↓	どちらともいえない	現在よりは縮小する	園児(地区)	緒川新田地区	793	644	-18.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で卯ノ里小学校区の年少人口は19%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
22	緒川新田児童館	458.68	14,762	13,540	13,700	11,936	13,708	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	-8.3%	↓	14.8%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(地区)	緒川新田地区	793	644	-18.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で卯ノ里小学校区の年少人口は19%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
32	卯ノ里コミュニティセンター	740.40	19,618	20,577	17,096	7,445	8,410	人	利用者数	4.9%	↑	13.0%	↑	あり	どちらともいえない	地区住民	緒川新田地区	7,605	6,798	-10.6%	合計	↓	なし	規模縮小	地域コミュニティ活動を支援している。地区別ヒアリングで、2階和室及び調理室の利用が少ないとの意見があった。阿久比町町民アンケートでも利用されている。	規模維持
42	緒川新田老人憩の家	358.22	4,772	4,493	4,151	1,288	2,508	人	利用者数	-5.8%	↓	94.7%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	高齢者(地区)	緒川新田地区	2,545	2,633	3.5%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
47	東ヶ丘交流館	136.64	4,978	5,539	5,029	840	1,946	人	利用者数	11.3%	↑	131.7%	↑	あり	どちらともいえない	高齢者(地区)	緒川新田地区	2,545	2,633	3.5%	老年	↑	あり	規模維持	多世代間の交流が行われている。主な利用者は高齢者であるが、老人憩の家と比較して多世代交流が出来る。	規模縮小
54	西部ふれあいセンター ※学習・交流	713.03	4,502	4,046	3,122	188	621	人	利用者数	-10.1%	↓	230.3%	↑	どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	緒川新田地区	7,605	6,798	-10.6%	合計	↓	あり	規模維持	スポーツ協会等団体の会議や、スポーツ推進委員の会議、大会時にはスポーツ団体が利用している。	規模縮小
54	西部ふれあいセンター ※運動	713.03	17,629	22,406	22,999	13,291	14,698	人	利用者数	27.1%	↑	10.6%	↑	あり	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	緒川新田地区	7,605	6,798	-10.6%	合計	↓	あり	規模維持	地域のスポーツ機会を提供している。	規模維持
60	卯ノ里小学校	9,275.00	340	324	308	306	300	人	児童数	-4.7%	↓	-2.0%	↓	なし	現在よりは縮小する	児童(学区)	緒川新田地区	793	644	-18.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で卯ノ里小学校区の年少人口は19%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
67	西部中学校	8,476.00	206	181	175	172	170	人	生徒数	-12.1%	↓	-1.2%	↓	なし	現在よりは縮小する	生徒(学区)	緒川新田地区	793	644	-18.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で西部中学校区の年少人口は19%減少する見込み。	規模縮小
5	石浜分団詰所	103.24	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	消防団員(地区)	石浜地区	12,904	12,585	-2.5%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
16	石浜保育園	1,768.49	229	226	225	211	210	人	園児数	-1.3%	↓	-0.5%	↓	なし	現在よりは縮小する	園児(地区)	石浜地区	1,981	1,444	-27.1%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で片徳小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
17	石浜西保育園	1,770.36	239	236	233	221	219	人	園児数	-1.3%	↓	-0.9%	↓	なし	現在よりは縮小する	園児(地区)	石浜地区	1,981	1,444	-27.1%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で片徳小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。他地区は保育園が1施設づつ立地する中で、森田地区、石浜地区のみ保育園が2施設立地している。	規模縮小
23	石浜児童館	544.70	22,063	21,542	22,045	20,541	29,645	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	-2.4%	↓	44.3%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(地区)	石浜地区	1,981	1,444	-27.1%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で片徳小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
24	石浜西児童館	345.00	18,980	23,055	23,096	13,160	15,080	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	21.5%	↑	14.6%	↑	あり	現在よりは縮小する	児童(地区)	石浜地区	1,981	1,444	-27.1%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で片徳小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
33	石浜コミュニティセンター	535.91	15,183	13,451	14,939	6,479	10,407	人	利用者数	-11.4%	↓	60.6%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	地区住民	石浜地区	12,904	12,585	-2.5%	合計	↑	あり	規模維持	地域コミュニティ活動を支援している。地区別ヒアリングで、EVがなく2階を利用しづらいとの意見があった。	規模維持
44	石浜老人憩の家	588.74	7,572	8,063	4,465	2,644	3,690	人	利用者数	6.5%	↑	39.6%	↑	あり	どちらともいえない	高齢者(地区)	石浜地区	2,971	3,337	12.3%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
61	片徳小学校	8,117.58	527	504	482	461	445	人	児童数	-4.4%	↓	-3.5%	↓	なし	現在よりは縮小する	児童(学区)	石浜地区	1,981	1,444	-27.1%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で片徳小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
62	石浜西小学校	5,931.00	299	355	395	428	474	人	児童数	18.7%	↑	10.7%	↑	あり	現在よりは縮小する	児童(学区)	石浜地区	1,981	1,444	-27.1%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で片徳小学校区及び石浜西小学校の年少人口は27%減少する見込み。他地区は小学校が1施設づつ立地する中で、石浜地区のみ小学校が2施設立地している。	規模縮小
65	東浦中学校	12,529.25	800	770	760	740	746	人	生徒数	-3.8%	↓	0.8%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	生徒(学区)	石浜・生路・藤江地区	3,622	2,765	-23.7%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で東浦中学校区の年少人口は24%減少する見込み。	規模縮小
6	生路分団詰所	99.22	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	消防団員(地区)	生路地区	5,776	5,614	-2.8%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
18	生路保育園	1,001.73	126	136	130	135	125	人	園児数	7.9%	↑	-7.4%	↓	どちらともいえない	現在よりは縮小する	園児(地区)	生路地区	795	617	-22.4%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で生路小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
25	生路児童館	442.41	21,494	21,238	18,044	11,748	16,439	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	-1.2%	↓	39.9%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(地区)	生路地区	795	617	-22.4%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で生路小学校区の年少人口は22%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
34	生路コミュニティセンター	510.00	15,466	15,618	12,605	4,717	8,382	人	利用者数	1.0%	↑	77.7%	↑	あり	どちらともいえない	地区住民	生路地区	5,776	5,614	-2.8%	合計	↑	あり	規模維持	地域コミュニティ活動を支援している。	規模維持
45	生路老人憩の家	141.75	2,632	2,457	2,473	681	1,026	人	利用者数	-6.6%	↓	50.7%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	高齢者(地区)	生路地区	1,303	1,639	25.8%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
63	生路小学校	5,708.00	331	323	307	314	328	人	児童数	-2.4%	↓	4.5%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(学区)	生路地区	795	617	-22.4%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で生路小学校区の年少人口は22%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
7	藤江分団詰所	77.64	0	0	0	0	0	人	利用者数					どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	消防団員(地区)	藤江地区	7,022	6,764	-3.7%	合計	↑	あり	規模維持	災害への備えとして必要である。他施設での代替は難しい。	規模維持
19	藤江保育園	1,398.99	185	177	189	199	216	人	園児数	-4.3%	↓	8.5%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	園児(地区)	藤江地区	846	704	-16.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で藤江小学校区の年少人口は17%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
26	藤江児童館	425.75	17,263	16,874	13,940	12,299	15,669	人	延べ利用人数(児童館一般利用+児童クラブ)	-2.3%	↓	27.4%	↑	どちらともいえない	現在よりは縮小する	児童(地区)	藤江地区	846	704	-16.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で藤江小学校区の年少人口は17%減少する見込み。共働き世帯の増加等により需要が増加する可能性がある。	規模維持
35	藤江公民館	392.40	4,885	5,552	4,917	1,464	1,612	人	利用者数	13.7%	↑	10.1%	↑	あり	現在よりは縮小する	地区住民	藤江地区	7,022	6,764	-3.7%	合計	↑	あり	規模維持	コミュニティセンターと機能が重複している。	規模縮小
46	藤江老人憩の家	180.85	3,635	3,548	3,189	1,309	1,884	人	利用者数	-2.4%	↓	43.9%	↑	どちらともいえない	どちらともいえない	高齢者(地区)	藤江地区	1,552	2,193	41.3%	老年	↑	あり	規模維持	町民アンケートでは、今まで一度も利用したことが無い割合が、全体では約9割、60歳代以上では約8.4割。利用対象を全年齢に拡大したものの、老人クラブ以外の利用は増えていない。高齢者人口が増加しているが老人クラブ会員は減少。	規模縮小
55	藤江コミュニティセンター ※学習・交流	798.83	5,547	5,747	5,907	2,304	2,840	人	利用者数	3.6%	↑	23.3%	↑	あり	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	藤江地区	7,022	6,764	-3.7%	合計	↑	あり	規模維持	地域コミュニティ活動を支援している。地区別ヒアリングによると和室の利用が少ない。	規模維持
55	藤江コミュニティセンター ※運動	798.83	22,145	23,708	21,609	14,029	15,120	人	利用者数	7.1%	↑	7.8%	↑	あり	現在と同等、現在以上見込める	地区住民	藤江地区	7,022	6,764	-3.7%	合計	↑	あり	規模維持	地域のスポーツ機会を提供している。	規模維持
64	藤江小学校	6,346.50	406	317	370	364	338	人	児童数	-21.9%	↓	-7.1%	↓	なし	現在よりは縮小する	児童(学区)	藤江地区	846	704	-16.8%	年少	↓	なし	規模縮小	今後15年で藤江小学校区の年少人口は17%減少する見込み。35人学級への対応のため、必要規模が同等または拡大する可能性がある。	規模縮小
	半田消防署東浦支署	751.20												どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	全町民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持		規模維持
	半田消防署東浦西部出張所	916.79												どちらともいえない	現在と同等、現在以上見込める	全町民	全町	50,306	48,278	-4.0%	合計	↑	あり	規模維持		規模維持

第2節 提供主体可能性検討

1 評価指標

提供主体では、代替施設、民間提供、広域連携（他自治体提供）、地元移譲（地元提供）の観点で評価します。

【評価指標の考え方】

評価指標		考え方	出典
代替施設	代替施設の状態	近隣に類似・代替施設の有無により判定します。	個別施設計画「代替」
民間提供	民間提供の可能性	民間提供の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	施設管理者ヒアリング
広域連携	広域相互利用	施設相互利用の実施に基づき判定します。	施設相互利用一覧
	広域連携の可能性	広域連携の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	施設管理者ヒアリング
地元移譲	地元移譲の可能性	地域移譲の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	施設管理者ヒアリング

【評価指標の判定基準】

評価指標		判断基準	
代替施設	代替施設の状態	○	代替施設の状態→Ⅰ地区内または5km圏内(町内)に有る
		△	代替施設の状態→Ⅱ10km圏内(定住自立圏域)に有る
		－	代替施設の状態→Ⅲ10km圏内(定住自立圏域)に無い
民間提供	民間提供の可能性	○	民間提供の可能性→可能性あり
		△	民間提供の可能性→どちらともいえない
		－	民間提供の可能性→可能性なし
広域連携	広域相互利用	○	広域相互利用→◎ 広域連携の可能性→可能性あり どちらかあり
		△	広域相互利用→－ 広域連携の可能性→どちらともいえない
	広域連携の可能性	－	広域相互利用→－ 広域連携の可能性→可能性なし
地元移譲	地元移譲の可能性	○	地域譲渡の可能性→可能性あり
		△	地域譲渡の可能性→どちらともいえない
		－	地域譲渡の可能性→可能性なし

2 評価結果

凡例 施設名 ……森岡地区に位置する施設、 施設名 ……緒川地区、 施設名 ……緒川新田地区、 施設名 ……石浜地区、 施設名 ……生路地区、 施設名 ……藤江地区

施設別No.	施設名	延床面積(m)	②提供主体可能性								
			代替施設		民間提供		広域連携			地元移譲	
			代替	評価	民間提供の可能性があるか【ヒア】	評価	広域連携の可能性があるか【ヒア】	広域相互利用	評価	地元移譲の可能性があるか【ヒア】	評価
1	役場	5,442.50	Ⅲ	-	可能性なし	-	どちらもいえない		△	可能性なし	-
11	総合ボランティアセンター	146.65	Ⅱ	△	可能性なし	-	どちらもいえない		△	可能性なし	-
27	子育て支援センター	1,204.07	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
28	なかよし学園	323.54	Ⅲ	-	どちらもいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-
29	文化センター	1,993.50	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性あり	有	○	可能性なし	-
36	郷土資料館	999.72	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性なし	-
37	中央図書館	2,634.73	Ⅱ	△	可能性あり	○	可能性あり	◎	○	可能性なし	-
38	福祉センター ※学習・交流	1,186.98	Ⅲ	-	可能性なし	-	どちらもいえない		△	可能性なし	-
38	福祉センター ※福祉	1,186.98	Ⅲ	-	可能性なし	-	どちらもいえない		△	可能性なし	-
48	高齢者相談支援センター	115.20	Ⅲ	-	可能性なし	-	どちらもいえない		△	可能性なし	-
49	保健センター	1,040.31	Ⅰ	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
50	勤労福祉会館 ※学習・交流	2,579.29	Ⅱ	△	可能性あり	○	可能性あり	◎	○	可能性なし	-
50	勤労福祉会館 ※行政	2,579.29	Ⅱ	△	可能性あり	○	可能性あり	◎	○	可能性なし	-
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性あり	◎	○	可能性なし	-
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性あり	◎	○	可能性なし	-
56	町営藤江住宅	167.84	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性なし		-	可能性あり	○
57	町営半ノ木住宅	840.03	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性なし		-	可能性あり	○
68	学校給食センター	3,475.21	Ⅱ	△	可能性あり	○	可能性なし		-	可能性なし	-
2	森岡分団話所	99.94	Ⅰ	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
12	森岡保育園	617.49	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性なし		-	可能性なし	-
13	森岡西保育園	1,337.30	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性なし		-	可能性なし	-
20	森岡児童館	329.02	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
30	森岡コミュニティセンター	788.07	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性あり	○
40	森岡老人憩の家	171.69	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
53	北部ふれあいセンター ※学習・交流	721.38	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
53	北部ふれあいセンター ※運動		Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
58	森岡小学校	6,837.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
3	緒川分団話所	117.69	Ⅰ	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
8	北部防災倉庫	269.78	Ⅰ	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
10	役場東防災倉庫	184.69	Ⅰ	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
14	緒川保育園	1,790.07	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-
21	緒川児童館	618.33	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
31	緒川コミュニティセンター	933.54	Ⅰ	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性あり	○
41	緒川老人憩の家	274.59	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
43	相生老人憩の家	134.37	Ⅰ	○	どちらもいえない	△	どちらもいえない		△	どちらもいえない	△
59	緒川小学校	8,860.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-
66	北部中学校	11,982.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-

施設別No	施設名	延床面積(m)	②提供主体可能性									
			代替施設		民間提供		広域連携			地元移譲		
			代替	評価	民間提供の可能性があるか【ヒア】	評価	広域連携の可能性があるか【ヒア】	広域相互利用	評価	地元移譲の可能性があるか【ヒア】	評価	
4	緒川新田分団詰所	101.93	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
9	西部防災倉庫	268.74	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
15	緒川新田保育園	1,266.10	I	○	どちらともいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-	
22	緒川新田児童館	458.68	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
32	卯ノ里コミュニティセンター	740.40	I	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性あり	○	
42	緒川新田老人憩の家	358.22	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
47	東ヶ丘交流館	136.64	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
54	西部ふれあいセンター ※学習・交流	713.03	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
54	西部ふれあいセンター ※運動	713.03	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
60	卯ノ里小学校	9,275.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
67	西部中学校	8,476.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
5	石浜分団詰所	103.24	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
16	石浜保育園	1,768.49	I	○	どちらともいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-	
17	石浜西保育園	1,770.36	I	○	どちらともいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-	
23	石浜児童館	544.70	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
24	石浜西児童館	345.00	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
33	石浜コミュニティセンター	535.91	I	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性あり	○	
44	石浜老人憩の家	588.74	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
61	片葩小学校	8,117.00	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
62	石浜西小学校	5,931.00	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
65	東浦中学校	12,529.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
6	生路分団詰所	99.22	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
18	生路保育園	1,001.73	I	○	どちらともいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-	
25	生路児童館	442.41	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
34	生路コミュニティセンター	510.00	I	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性あり	○	
45	生路老人憩の家	141.75	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
63	生路小学校	5,708.00	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
7	藤江分団詰所	77.64	I	○	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
19	藤江保育園	1,398.99	I	○	どちらともいえない	△	可能性なし		-	可能性なし	-	
26	藤江児童館	425.75	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
35	藤江公民館	392.40	I	○	可能性あり	○	可能性あり		○	可能性あり	○	
46	藤江老人憩の家	180.85	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
55	藤江コミュニティセンター ※学習・交流	798.83	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
55	藤江コミュニティセンター ※運動	798.83	I	○	どちらともいえない	△	どちらともいえない		△	どちらともいえない	△	
64	藤江小学校	6,346.50	Ⅲ	-	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
	半田消防署東浦支署	751.20	Ⅱ	△	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	
	半田消防署東浦西部出張所	916.79	Ⅱ	△	可能性なし	-	可能性なし		-	可能性なし	-	

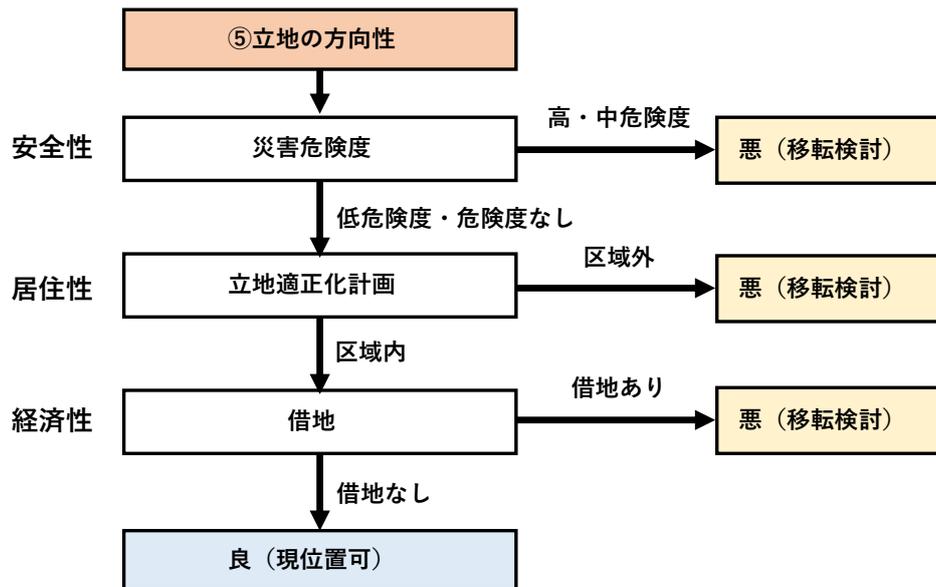
第3節 立地の方向性検討

1 評価方法

立地の方向性検討に当たっては、以下の評価フローに基づき実施します。

経済性・安全性・居住性の指標を用いて公共施設の立地(現位置可または移転検討)を評価し、施設ごとの特筆事項を踏まえ、立地の方向性を設定します。

【評価フロー】



【評価指標の考え方】

評価項目		考え方	出典
安全性	災害危険度	津波、洪水、液状化、土砂災害、高潮の安全性で判定します。	ハザードマップ マップあいち 防災マップ
居住性	立地適正化計画	居住誘導区域の指定の有無で判定します。	立地適正化計画
経済性	借地	建物場所の借地の有無で判定します。	施設管理者ヒアリング

【評価指標の判定基準】

評価項目		判定基準	
安全性	災害危険度※	いずれかの災害で危険度「高」の区域を有する	高危険度
		いずれかの災害で危険度「中」の区域を有する	中危険度
		いずれかの災害で危険度「低」の区域を有する	低危険度
		いずれの災害でも危険度なし	危険度なし
居住性	立地適正化計画	居住誘導区域の指定区域内である	区域内
		居住誘導区域の指定区域外である	区域外
経済性	借地	建物場所に借地を有していない	借地なし
		建物場所に借地を有する	借地あり

※各災害の危険度の考え方

危険度	高	中	低	無
津波	浸水深3m以上 (2階以上に浸水想定)	浸水深0.5m以上 3m未満 (避難困難目安)	浸水深0.5m未満	ハザード区域外
洪水	浸水深3m以上 (2階以上に浸水想定)	浸水深0.5m以上 3m未満 (避難困難目安)	浸水深0.5m未満	ハザード区域外
液状化	可能性が極めて高いもしくは可能性が高い	可能性が低い	可能性が極めて低い	ハザード区域外
土砂災害	土砂災害警戒区域 (建物該当)	土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	山腹崩壊危険地区	ハザード区域外
高潮	浸水深3m以上 (2階以上に浸水想定)	浸水深0.5m以上 3m未満 (避難困難目安)	浸水深0.5m未満	ハザード区域外

2 評価結果

凡例 施設名・・・森岡地区に位置する施設、施設名・・・緒川地区、施設名・・・緒川新田地区、施設名・・・石浜地区、施設名・・・生路地区、施設名・・・藤江地区

施設別 No.	施設名	③立地評価															立地評価	特筆事項	立地評価 【補正】	立地の 方向性
		土地所有		立地適正化計画		津波		洪水		液状化		土砂災害		高潮		判定				
		土地所有状況	判定 ※建物場所 借地有無	立地適正化計画	判定	津波	危険度	洪水	危険度	液状化	危険度	土砂 災害	危険度	高潮	危険度					
1	役場	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
11	総合ボランティアセンター		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.5m以上 1m未満	中		無		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
27	子育て支援センター		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無	○ 土砂災害警戒区域 (建物該当)	高		無	高危険度	悪	—	悪	移転検討
28	なかよし学園		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
29	文化センター		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 1m以上3 m未満	中	○ 可能性が 極めて低い	低		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
36	郷土資料館		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無	○ 土砂災害警戒区域 (建物該当)	高		無	高危険度	悪	—	悪	移転検討
37	中央図書館	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.3m以上 ~0.5m未 満	中		無		無	○ 0.3m以上 1m未満	中	中危険度	悪	—	悪	移転検討
38	福祉センター		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 1m以上3 m未満	中	○ 可能性が 極めて低い	低		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
39	旧ひだまり		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.5m以上 1m未満	中		無		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
48	高齢者相談支援センター		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.5m以上 1m未満	中	○ 可能性が 極めて低い	低		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
49	保健センター		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 1m以上3 m未満	中	○ 可能性が 極めて低い	低		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
50	勤労福祉会館	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.5m以上 1m未満	中	○ 可能性が 極めて低い	低		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
51	東浦文化広場(体育館)	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無	○ 土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	中		無	中危険度	悪	—	悪	移転検討
52	東浦文化広場(はなのき会館)		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無	○ 土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	中		無	中危険度	悪	—	悪	移転検討
56	町営藤江住宅		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
57	町営半ノ木住宅		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
68	学校給食センター		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	給食センターは建設基準法上の用途では「工場」であり、 居住性は求められない	良	現位置可
2	森岡分団詰所		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 1m以上3 m未満	中		無		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
12	森岡保育園	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
13	森岡西保育園	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
20	森岡児童館		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
30	森岡コミュニティセンター		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無	○ 可能性が 極めて高い	高		無		無	高危険度	悪	—	悪	移転検討
40	森岡老人憩の家		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
53	北部ふれあいセンター		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
58	森岡小学校		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
3	緒川分団詰所		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 1m以上3 m未満	中	○ 可能性が 高い	高		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
8	北部防災倉庫		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.5m以上 1m未満	中		無		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
10	役場東防災倉庫		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
14	緒川保育園		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
21	緒川児童館		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.3m以上 ~0.5m未 満	中		無		無	○ 1m以上2 m未満	中	中危険度	悪	—	悪	移転検討
31	緒川コミュニティセンター		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○ 0.5m以上 1m未満	中	○ 可能性が 高い	高		無	○ 2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
41	緒川老人憩の家		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無	○ 1m以上2 m未満	中	中危険度	悪	—	悪	移転検討
43	相生老人憩の家		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
59	緒川小学校	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
66	北部中学校		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討

施設別 No.	施設名	③立地評価														立地評価	特筆事項	立地評価 【補正】	立地の 方向性	
		土地所有		立地適正化計画		津波		洪水		液状化		土砂災害		高潮						判定
		土地所有状況	判定 ※建物場所 借地有無	立地適正化計画	判定	津波	危険 度	洪水	危険 度	液状化	危険 度	土砂 災害	危険 度	高潮	危険 度					
4	緒川新田分団詰所		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
9	西部防災倉庫		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
15	緒川新田保育園		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
22	緒川新田児童館		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
32	卯ノ里コミュニティセンター	借地 (駐車場のみ)	借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
42	緒川新田老人憩の家	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
47	東ヶ丘交流館		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
54	西部ふれあいセンター		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
60	卯ノ里小学校		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
67	西部中学校		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
5	石浜分団詰所		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無		無	○可能性が 高い	高		無	○2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
16	石浜保育園		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
17	石浜西保育園	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
23	石浜児童館	借地 (駐車場のみ)	借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
24	石浜西児童館		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無	○土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	中		無	中危険度	悪	—	悪	移転検討
33	石浜コミュニティセンター	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
44	石浜老人憩の家		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
61	片葩小学校		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
62	石浜西小学校		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
65	東浦中学校		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○1m以上3 m未満	中	○可能性が 極めて低い	低		無	○1m以上2 m未満	中	中危険度	悪	対象となる石浜西小、片葩小、生路小、藤江小の配置から見ると、学区の北端に位置しており、立地上不便である	悪	移転検討
6	生路分団詰所		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無		無		無		無	○1m以上2 m未満	中	中危険度	悪	高潮について、グラウンドは2m-5m	悪	移転検討
18	生路保育園		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
25	生路児童館		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
34	生路コミュニティセンター		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
45	生路老人憩の家		借地なし	居住誘導区域	区域内		無		無		無		無		無	危険度なし	良	—	良	現位置可
63	生路小学校	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域	区域内		無		無		無	○土砂災害警戒区域 (建物該当)	高		無	高危険度	悪	—	悪	移転検討
7	藤江分団詰所	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○0.3m以上 ~0.5m未 満	中	○可能性が 極めて低い	低		無	○0.01m以上 0.3m未満	低	中危険度	悪	—	悪	移転検討
19	藤江保育園	借地 (建物含む)	借地あり	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
26	藤江児童館	借地 (建物含む)	借地あり	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
35	藤江公民館	借地 (建物含む)	借地あり	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無		無	○可能性が 極めて低い	低		無	○0.3m以上 1m未満	中	中危険度	悪	—	悪	移転検討
46	藤江老人憩の家	借地 (駐車場のみ)	借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討
55	藤江コミュニティセンター	借地 (建物含む)	借地あり	指定なし	区域外		無		無		無	○土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	中		無	中危険度	悪	—	悪	移転検討
64	藤江小学校	借地 (建物含む)	借地あり	指定なし	区域外		無		無		無	○山腹崩壊 危険地区	低		無	低危険度	悪	—	悪	移転検討
	半田消防署東浦支署		借地なし	居住誘導区域(防災重点 エリア)	区域内		無	○0.5m以上 1m未満	中	○可能性が 極めて低い	低		無	○2m以上5 m未満	高	高危険度	悪	—	悪	移転検討
	半田消防署東浦西部出張所		借地なし	指定なし	区域外		無		無		無		無		無	危険度なし	悪	—	悪	移転検討

第4節 建物健全度検討

1 評価方法

建物健全度の検討に当たっては、以下の評価方法に基づき実施します。

建物状況、安全性、利便性の指標を用いて各建物を点数化し、建物の健全度を評価します。

【評価指標の考え方】

評価項目		考え方	出典
建物状況	老朽化度	各棟の建築年度より R5 末時点の残耐用年数を棟別に算出したのち、加重平均に基づき各建物の残耐用年数の残存年数比率を算出し、評価します。	建築年度より計算
	津波	津波のハザード状況を評価します。津波浸水の可能性が低い建物ほど、建物評価は高いとします。	マップあいち(ハザードマップ)
安全性	洪水	洪水のハザード状況を評価します。洪水浸水の警戒区域対象外の建物ほど、建物評価は高いとします。	マップあいち(ハザードマップ)
	液状化	液状化のハザード状況を評価します。液状化の可能性が低い建物ほど、建物評価は高いとします。	ハザードマップ
	土砂災害	土砂災害のハザード状況を評価します。山腹崩壊危険地区の対象外の建物ほど、建物評価は高いとします。	マップあいち(ハザードマップ)・防災マップ
	高潮	高潮浸水のハザード状況を評価します。高潮浸水の警戒区域対象外の建物ほど、建物評価は高いとします。	愛知県 HP 高潮浸水想定区域図(東浦町)

【評価指標の点数化】

評価項目	配点(a)					重付係数(b)	評価点満点(a×b)	
	4点	8点	12点	16点	20点			
建物状況	目標耐用残存年数比率	%で計算し、×100を行うことにより、100点満点換算へ数値化					2	200
安全性	津波	1m～	0.5～1m	0.3～0.5m	0～0.3m	なし	1	20
	洪水	1m～	0.5～1m	0.3～0.5m	0～0.3m	なし	1	20
	液状化	可能性が極めて高い	可能性が高い	可能性が低い	可能性が極めて低い	なし	1	20
	土砂災害	土砂災害警戒区域	—	山腹崩壊危険地区	—	なし	1	20
	高潮	2m以上	1m以上2m未満	0.3m以上1m未満	0.01m以上0.3m未満	なし	1	20
計							—	300

2 評価結果

凡例 施設名・・・森岡地区に位置する施設、 施設名・・・緒川地区、 施設名・・・緒川新田地区、 施設名・・・石浜地区、 施設名・・・生路地区、 施設名・・・藤江地区

施設別No.	施設名	④建物健全度												安全性 100点満点	健全度 目標耐用年 数残存率 (300点)
		建築年度	残目標耐用年数率 (重付係数×2) (200点満点)	安全性(100点)											
				津波		洪水		液状化		土砂災害		高潮			
津波	点数	洪水	点数	液状化	点数	土砂災害	点数	高潮	点数						
1	役場	1968	46.2		5		5		5		5		5	100	192.4
11	総合ボランティアセンター	1987	55.0		5	○ 0.5m以上 1m未満	2		5		5	○ 2m以上5m 未満	1	72	182.0
27	子育て支援センター	2011	83.8		5		5		5	○ 土砂災害警戒区域(建築物等)	1		5	84	251.5
28	なかよし学園	1971	70.6		5		5		5		5		5	100	241.2
29	文化センター	1977	41.3		5	○ 1m以上3m 未満	1	○ 可能性が極めて低い	4		5	○ 2m以上5m 未満	1	64	146.5
36	郷土資料館	1999	70.0		5		5		5	○ 土砂災害警戒区域(建築物等)	1		5	84	224.0
37	中央図書館	1991	58.8		5	○ 0.3m以上～ 0.5m未満	3		5		5	○ 0.3m以上 1m未満	3	84	201.5
38	福祉センター	1993	61.3		5	○ 1m以上3m 未満	1	○ 可能性が極めて低い	4		5	○ 2m以上 5m未満	1	64	186.5
39	旧ひだまり	1987	55.0		5	○ 0.5m以上 1m未満	2		5		5	○ 2m以上 5m未満	1	72	182.0
48	高齢者相談支援センター	1979	43.8		5	○ 0.5m以上 1m未満	2	○ 可能性が極めて低い	4		5	○ 2m以上 5m未満	1	68	155.5
49	保健センター	1977	49.5		5	○ 1m以上3m 未満	1	○ 可能性が極めて低い	4		5	○ 2m以上 5m未満	1	64	162.9
50	勤労福祉会館	1979	43.8		5	○ 0.5m以上 1m未満	2	○ 可能性が極めて低い	4		5	○ 2m以上 5m未満	1	68	155.5
51	東浦文化広場(体育館)	1983	48.8		5		5		5	○ 土砂災害警戒区域(建築物等なし)	1		5	84	181.5
52	東浦文化広場(はなのき会館)	1983	48.8		5		5		5	○ 土砂災害警戒区域(建築物等なし)	1		5	84	181.5
56	町営藤江住宅	2001	56.0		5		5		5		5		5	100	212.0
57	町営半ノ木住宅	2004	63.3		5		5		5		5		5	100	226.6
68	学校給食センター	2014	87.5		5		5		5		5		5	100	275.0
2	森岡分団詰所	1981	47.5		5	○ 1m以上3m 未満	1		5		5	○ 2m以上5m 未満	3	76	171.0
12	森岡保育園	1971	34.6		5		5		5		5		5	100	169.2
13	森岡西保育園	1975	38.8		5		5		5		5		5	100	177.5
20	森岡児童館	1997	66.3		5		5		5		5		5	100	232.5
30	森岡コミュニティセンター	1980	45.0		5		5	○ 可能性が極めて高い	1		5		5	84	174.0
40	森岡老人憩の家	1987	26.0		5		5		5		5		5	100	152.0
53	北部ふれあいセンター	1994	40.0		5		5		5		5		5	100	180.0
58	森岡小学校	1963	39.0		5		5		5		5		5	100	178.0
3	緒川分団詰所	1978	42.5		5	○ 1m以上3m 未満	1	○ 可能性が高い	2		5	○ 2m以上5m 未満	1	56	141.0
8	北部防災倉庫	1987	55.0		5	○ 0.5m以上 1m未満	2		5		5	○ 2m以上5m 未満	1	72	182.0
10	役場東防災倉庫	2018	92.5		5		5		5		5		5	100	285.0
14	緒川保育園	1975	38.8		5		5		5		5		5	100	177.5
21	緒川児童館	1996	49.7		5	○ 0.3m以上～ 0.5m未満	3		5		5	○ 1m以上2m 未満	2	80	179.4
31	緒川コミュニティセンター	1977	45.9		5	○ 0.5m以上 1m未満	2	○ 可能性が高い	2		5	○ 2m以上5m 未満	1	60	151.7
41	緒川老人憩の家	1980	12.0		5		5		5		5	○ 1m以上2m 未満	2	88	112.0
43	相生老人憩の家	1983	18.0		5		5		5		5		5	100	136.0
59	緒川小学校	1978	46.4		5		5		5		5		5	100	192.9
66	北部中学校	1976	41.5		5		5		5		5		5	100	183.1

施設別 No.	施設名	④建物健全度											安全性 100点満点	健全度 目標耐用年 数残存率 (300点)	
		建築年度	残目標耐用年数率 (重付係数×2) (200点満点)	安全性(100点)											
				津波		洪水		液状化		土砂災害		高潮			
津波	点数	洪水	点数	液状化	点数	土砂 災害	点数	高潮	点数						
4	緒川新田分団詰所	1986	53.8		5		5		5		5		5	100	207.5
9	西部防災倉庫	2017	91.3		5		5		5		5		5	100	282.5
15	緒川新田保育園	1992	60.0		5		5		5		5		5	100	220.0
22	緒川新田児童館	1973	36.3		5		5		5		5		5	100	172.5
32	卯ノ里コミュニティセンター	1981	46.3		5		5		5		5		5	100	192.5
42	緒川新田老人憩の家	1973	36.3		5		5		5		5		5	100	172.5
47	東ヶ丘交流館	2006	64.0		5		5		5		5		5	100	228.0
54	西部ふれあいセンター	1993	61.3		5		5		5		5		5	100	222.5
60	卯ノ里小学校	1979	48.9		5		5		5		5		5	100	197.8
67	西部中学校	1987	56.1		5		5		5		5		5	100	212.2
5	石浜分団詰所	1979	45.0		5		5	○可能性が高い	2		5	○2m以上5m未滿	1	72	162.0
16	石浜保育園	1978	42.5		5		5		5		5		5	100	185.0
17	石浜西保育園	1974	37.5		5		5		5		5		5	100	175.0
23	石浜児童館	1993	41.1		5		5		5		5		5	100	182.1
24	石浜西児童館	2011	83.8		5		5		5	○土砂災害警戒区域(建築物除く)	1		5	84	251.5
33	石浜コミュニティセンター	1975	38.8		5		5		5		5		5	100	177.5
44	石浜老人憩の家	1972	35.0		5		5		5		5		5	100	170.0
61	片巻小学校	1971	40.7		5		5		5		5		5	100	181.4
62	石浜西小学校	1981	47.5		5		5		5		5		5	100	195.0
65	東浦中学校	1960	40.4		5	○1m以上3m未滿	1	○可能性が極めて低い	4		5	○1m以上2m未滿	2	68	148.7
6	生路分団詰所	1980	46.3		5		5		5		5	○1m以上2m未滿	2	88	180.5
18	生路保育園	1991	58.8		5		5		5		5		5	100	217.5
25	生路児童館	2000	70.0		5		5		5		5		5	100	240.0
34	生路コミュニティセンター	1971	33.8		5		5		5		5		5	100	167.5
45	生路老人憩の家	1982	16.0		5		5		5		5		5	100	132.0
63	生路小学校	1975	55.4		5		5		5	○土砂災害警戒区域(建築物除く)	1		5	84	194.9
7	藤江分団詰所	1974	38.8		5	○0.3m以上～0.5m未滿	3	○可能性が極めて低い	4		5	○0.01m以上0.3m未滿	4	84	161.5
19	藤江保育園	1974	37.5		5		5		5		5		5	100	175.0
26	藤江児童館	2001	71.8		5		5		5		5		5	100	243.5
35	藤江公民館	1968	30.0		5		5	○可能性が極めて低い	4		5	○0.3m以上1m未滿	3	88	148.0
46	藤江老人憩の家	1997	66.3		5		5		5		5		5	100	232.5
55	藤江コミュニティセンター	1988	28.0		5		5		5	○土砂災害警戒区域(建築物除く)	1		5	84	140.0
64	藤江小学校	1972	48.6		5		5		5	○山腹崩壊危険地区	3		5	92	189.3
69	半田消防署東浦支署	1981	47.5		5	○0.5m以上1m未滿	2	○可能性が極めて低い	4		5	○2m以上5m未滿	1	68	163.0
70	半田消防署東浦西部出張所	2017	92.5		5		5		5		5		5	100	285.0

第5節 公共施設評価まとめ

前述の①施設規模の方向性、②提供主体可能性、③立地の方向性、④建物健全度の各評価結果を以下のとおり取りまとめます。

【評価のまとめ】

施設別 No.	施設名	基礎情報		①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度
		建築年	延床面積 (㎡)		代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
1	役場	1968	5,662.82	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4
11	総合ボランティアセンター	1987	146.40	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0
27	子育て支援センター	2011	1,204.07	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5
28	なかよし学園	1971	323.54	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2
29	文化センター	1977	1,993.50	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5
36	郷土資料館	1999	999.72	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0
37	中央図書館	1991	2,634.73	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5
38	福祉センター ※学習・交流	1993	1,186.98	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5
38	福祉センター ※福祉	1993	1,186.98	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5
39	旧ひだまり	1987	114.28						移転検討	182.0
48	高齢者相談支援センター	1979	115.20	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5
49	保健センター	1977	1,040.31	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9
50	勤労福祉会館 ※学習・交流	1979	2,579.29	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5
50	勤労福祉会館 ※行政	1979	2,579.29	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5
51	東浦文化広場 (体育館)	1983	2,871.99	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5
52	東浦文化広場 (はなのき会館)	1983	453.03	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5
56	町営藤江住宅	2001		規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0
57	町営半ノ木住宅	2004		規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6
68	学校給食センター	2014	3,475.21	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0
2	森岡分団詰所	1981	99.94	規模維持	○	-	-	-	移転検討	171.0
12	森岡保育園	1971	617.49	規模維持	○	○	-	-	移転検討	169.2
13	森岡西保育園	1975	1,337.30	規模縮小	○	○	-	-	現位置可	177.5
20	森岡児童館	1997	329.02	規模維持	○	△	△	△	現位置可	232.5
30	森岡コミュニティセンター	1980	788.07	規模維持	○	○	○	○	移転検討	174.0
40	森岡老人憩の家	1987	171.69	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	152.0
53	北部ふれあいセンター ※学習・交流	1994	721.38	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	180.0
53	北部ふれあいセンター ※運動	1994	721.38	規模維持	○	△	△	△	現位置可	180.0
58	森岡小学校	1963	6,837.00	規模縮小	-	-	-	-	現位置可	178.0
3	緒川分団詰所	1978	117.69	規模維持	○	-	-	-	移転検討	141.0
8	北部防災倉庫	1987	269.78	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0
10	役場東防災倉庫	2018	184.69	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0
14	緒川保育園	1975	1,790.07	規模維持	○	△	-	-	移転検討	177.5
21	緒川児童館	1996	618.33	規模維持	○	△	△	△	移転検討	179.4
31	緒川コミュニティセンター	1977	933.54	規模維持	○	○	○	○	移転検討	151.7
41	緒川老人憩の家	1980	274.59	規模縮小	○	△	△	△	移転検討	112.0
43	相生老人憩の家	1983	134.37	規模縮小	○	△	△	△	移転検討	136.0
59	緒川小学校	1978	8,860.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	192.9
66	北部中学校	1976	11,982.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	183.1

施設別 No.	施設名	基礎情報		①施設規模 の方向性	②提供主体可能性				③立地の 方向性	④建物 健全度
		建築年	延床面積 (㎡)		代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
4	緒川新田分団詰所	1986	101.93	規模維持	○	-	-	-	現位置可	207.5
9	西部防災倉庫	2017	268.74	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5
15	緒川新田保育園	1992	1,266.10	規模維持	○	△	-	-	移転検討	220.0
22	緒川新田児童館	1973	458.68	規模維持	○	△	△	△	現位置可	172.5
32	卯ノ里コミュニティセンター	1981	740.40	規模維持	○	○	○	○	移転検討	192.5
42	緒川新田老人憩の家	1973	358.22	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	172.5
47	東ヶ丘交流館	2006	136.64	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	228.0
54	西部ふれあい センター ※学習・交流	1993	713.03	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	222.5
54	西部ふれあい センター ※運動	1993	713.03	規模維持	○	△	△	△	現位置可	222.5
60	卯ノ里小学校	1979	9,275.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	197.8
67	西部中学校	1987	8,476.00	規模縮小	-	-	-	-	現位置可	212.2
5	石浜分団詰所	1979	103.24	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.0
16	石浜保育園	1978	1,768.49	規模維持	○	△	-	-	現位置可	185.0
17	石浜西保育園	1974	1,770.36	規模縮小	○	△	-	-	移転検討	175.0
23	石浜児童館	1993	544.70	規模維持	○	△	△	△	現位置可	182.1
24	石浜西児童館	2011	345.00	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5
33	石浜コミュニティセンター	1975	535.91	規模維持	○	○	○	○	移転検討	177.5
44	石浜老人憩の家	1972	588.74	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	170.0
61	片葩小学校	1971	8,117.00	規模縮小	○	-	-	-	現位置可	181.4
62	石浜西小学校	1981	5,931.00	規模縮小	○	-	-	-	移転検討	195.0
65	東浦中学校	1960	12,529.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7
6	生路分団詰所	1980	99.22	規模維持	○	-	-	-	移転検討	180.5
18	生路保育園	1991	1,001.73	規模維持	○	△	-	-	現位置可	217.5
25	生路児童館	2000	442.41	規模維持	○	△	△	△	現位置可	240.0
34	生路コミュニティセンター	1971	510.00	規模維持	○	○	○	○	現位置可	167.5
45	生路老人憩の家	1982	141.75	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	132.0
63	生路小学校	1975	5,708.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	194.9
7	藤江分団詰所	1974	77.64	規模維持	○	-	-	-	移転検討	161.5
19	藤江保育園	1974	1,398.99	規模維持	○	△	-	-	移転検討	175.0
26	藤江児童館	2001	425.75	規模維持	○	△	△	△	移転検討	243.5
35	藤江公民館	1968	392.40	規模縮小	○	○	○	○	移転検討	148.0
46	藤江老人憩の家	1997	180.85	規模縮小	○	△	△	△	移転検討	232.5
55	藤江コミュニティ センター ※学習・交流	1988	798.83	規模維持	○	△	△	△	移転検討	140.0
55	藤江コミュニティ センター ※運動	1988	798.83	規模維持	○	△	△	△	移転検討	140.0
64	藤江小学校	1972	6,346.50	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	189.3
69	半田消防署東浦支署	1981	751.20	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0
70	半田消防署東浦西部出張所	2017	916.79	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0

第7章 モデル事業

第1節 モデル事業の考え方

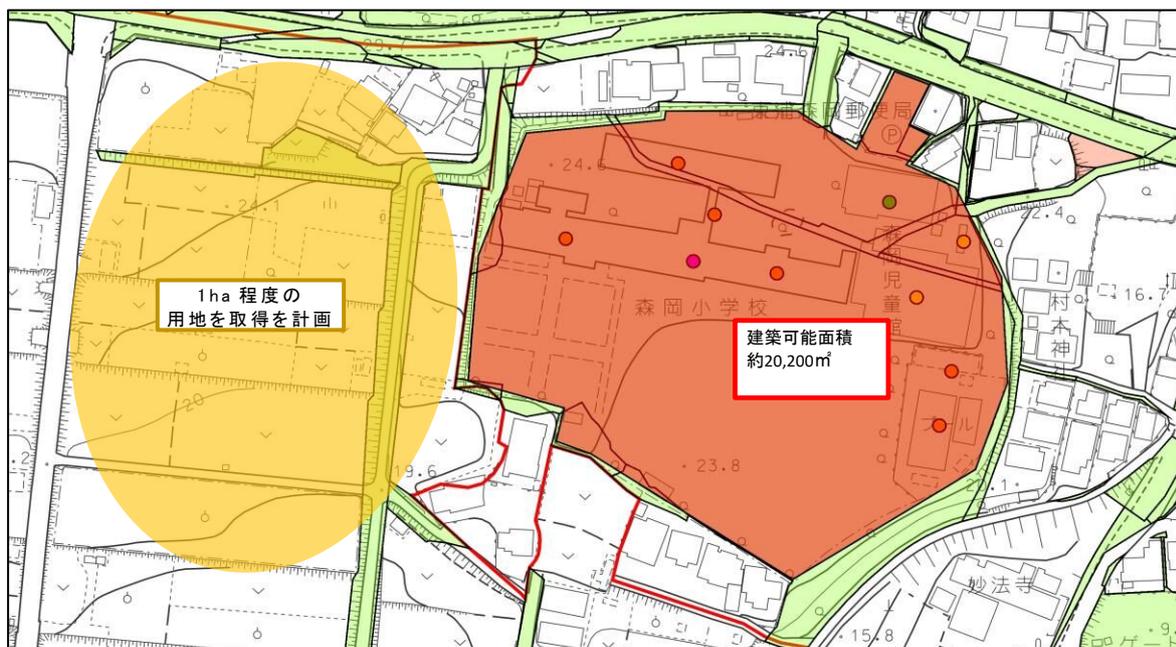
(1)モデル事業とは

モデル事業は「東浦町公共施設再配置計画」に基づいて、公共施設の再編を推進するにあたり、実際の実施を通じて、住民の皆さんと一緒に再配置への理解を頂きながら先導的に取り組む事例として実施していく事業です。

(2)検討対象及び状況整理

前述までの検討を踏まえ、地区の複合拠点为例にモデル事業を検討します。モデル事業の対象とする地区拠点はロードマップにおける前期に設定している「森岡地区拠点施設」とします。モデル事業の検討に際し、複合拠点施設の対象地の概要及び複合する施設の概要を以下のとおり設定します。

【対象地：森岡小学校敷地】



対象敷地の概要	
敷地面積(建築可能面積)	21,848㎡(約20,200㎡)
借地	無し
用途地域	第一種中高層住居専用地域
立地適正化計画	居住誘導区域
指定建蔽率/指定容積率	60%/200%
ハザード	無し
備考	森岡南部地区区画整理事業隣接地

【複合対象の施設概要】

施設名	主要建築年度	敷地面積	延床面積	駐車場台数		所管課	施設類型
				現状	必要		
森岡分団詰所	1981	189.87	99.94	6	14	防災危機管理課	行政施設
森岡保育園	1971	4,683.07	617.49	22	32	児童課	子育て支援施設
森岡西保育園	1975	3,444.57	1,337.30	24	38	児童課	子育て支援施設
森岡児童館	1997	1,359.00	329.02	15	22	児童課	子育て支援施設
森岡コミュニティセンター	1980	3,449.00	788.07	38	60	生涯学習課	社会教育・コミュニティ施設
森岡老人憩の家	1987	451.88	171.69	不明	不明	ふくし課	保健・福祉施設
北部ふれあいセンター	1994	1,456.00	721.38	16	16	スポーツ課	体育施設
森岡小学校	1963	20,489.00	6,837.50	40	40	学校教育課	体育施設

【複合対象の公共施設評価概要(森岡地区施設抜粋再掲)】

以下の公共施設評価を踏まえると、複合化に際しては廃止する施設は無いものの、規模に関しては人口減少等を踏まえ、施設によって規模縮小等を検討する必要があります。また、官民連携等、サービスの提供主体の検討等も考慮する必要があります。

施設別No.	施設名	基礎情報		①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度
		建築年	延床面積(m ²)		代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
2	森岡分団詰所	1981	99.94	規模維持	○	-	-	-	移転検討	171.0
12	森岡保育園	1971	617.49	規模維持	○	○	-	-	移転検討	169.2
13	森岡西保育園	1975	1,337.30	規模縮小	○	○	-	-	現位置可	177.5
20	森岡児童館	1997	329.02	規模維持	○	△	△	△	現位置可	232.5
30	森岡コミュニティセンター	1980	788.07	規模維持	○	○	○	○	移転検討	174.0
40	森岡老人憩の家	1987	171.69	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	152.0
53	北部ふれあいセンター ※学習・交流	1994	721.38	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	180.0
53	北部ふれあいセンター ※運動	1994	721.38	規模維持	○	△	△	△	現位置可	180.0
58	森岡小学校	1963	6,837.00	規模縮小	-	-	-	-	現位置可	178.0

【対象施設の諸室概要】

施設名	諸室名	諸室面積
森岡分団詰所	車庫	43㎡
	倉庫	12㎡
	和室	17㎡
	事務室・湯沸室	24㎡
	その他スペース	4㎡
森岡保育園	保育室(5室)	171㎡
	乳児室	51㎡
	職員室・更衣室	80㎡
	遊戯室	143㎡
	台所兼食堂	26㎡
	厨房	68㎡
	和室	19㎡
	その他スペース	59㎡
森岡西保育園	集会室	216㎡
	厨房等	108㎡
	遊戯室(2室)	287㎡
	保育室(8室)	360㎡
	乳児室	43㎡
	職員室・更衣保健室	72㎡
	和室	11㎡
	台所等	13㎡
	その他スペース	227㎡
森岡児童館	遊戯室	69㎡
	図書室	59㎡
	ボランティア室	57㎡
	児童クラブ室	32㎡
	ホール	36㎡
	事務室	41㎡
	その他スペース	35㎡
森岡コミュニティセンター	ロビー・ホール等(1階・2階)	345㎡
	会議室	36㎡

施設名	諸室名	諸室面積
	和室・前室(1階)	68㎡
	和室(2階)	23㎡
	展示コーナー	23㎡
	図書室	42㎡
	料理室	47㎡
	講義室	72㎡
	事務所	30㎡
	その他スペース	102㎡
森岡老人憩の家	和室1	24㎡
	和室2	26㎡
	玄関・ホール	80㎡
	その他スペース	64㎡
北部ふれあいセンター	アリーナ	450㎡
	和室 A	16㎡
	和室 B	16㎡
	事務室・湯沸室	27㎡
	玄関・ホール	62㎡
	その他スペース	150㎡
森岡小学校	管理棟教室	882㎡
	教室棟(東)	1,064㎡
	教室棟(西)	1,616㎡
	特別教室棟	1,734㎡
	渡り廊下	127㎡
	屋内運動場	904㎡
	トイレ	30㎡
	プール	405㎡
	プール付属室	76㎡

(3) 複合化における重複機能等の精査

複合化に伴い、使われ方によっては諸室を兼ねることで効率的な運用かつ面積削減に貢献できるため、前述に整理した現行施設の諸室状況を踏まえ、重複部分の把握と必要性を整理します。

【対象施設の重複状況等】

	学校	保育園	児童館 遊戯室	児童ク ラブ室	消防	ホール	会議室 講義室	図書室	和室	調理室	体育館
森岡分団 詰所					●				●		
森岡 保育園		●							●		
森岡西 保育園		●							●		
森岡 児童館			●	●		●	●	●			
森岡コミ ユニティ センター						●	●	●	●	●	
森岡老人 憩の家						●			●		
北部 ふれあい センター						●			●		●
森岡 小学校	●						●	●		●	●

【対象施設の稼働率】

施設名	稼働率 (%)	施設名	稼働率 (%)
西部ふれあいセンター	36.1	森岡コミ	15.7
体育館	36.9	緒川コミ	20.5
藤江コミ	30.9	卯ノ里コミ	18.3
北部ふれあいセンター	25.7	石浜コミ	21.5
森岡児童館	58.6	生路コミ	12.9
緒川児童館	60.6	藤江公民館	24.8
緒川新田児童館	49.4	森岡老人憩の家	22.2
石浜児童館	60.5	緒川老人憩の家	26.3
石浜西児童館	53.2	相生老人憩の家	11.1
生路児童館	56.0	新田老人憩の家	19.1
藤江児童館	53.4	東ヶ丘交流館	39.5
支援センター	83.8	石浜老人憩の家	14.1
勤労福祉会館	28.9	生路老人憩の家	22.6
文化センター	52.4	藤江老人憩の家	20.8

出典：第4回プロジェクトニュース

第2節 モデル事業(案)

(1) 諸室構成の検討

モデル事業の考え方を踏まえ、森岡地区拠点施設において整備すべき基本的な機能・諸室の考え方及び設定条件は以下のとおりです。

【機能・諸室の考え方】

施設	機能・諸室	考え方
森岡小学校	普通教室・学校共通空間・管理関係室等	森岡小学校の児童数推計に基づき、小学校設置基準より設定
	特別教室 (理科室、視聴覚室、家庭科室、図工室、音楽室、コンピュータ室、図書室、研修室等)	複合による共用部削減を踏まえたうえで、小学校専有ではなく、小学校と地域の双方利用できる室として現状面積より設定
	屋内運動場	現状面積同等で設定、北部ふれあいセンターの体育館機能と兼用
	屋外プール	民間屋内プール施設での小学校水泳指導業務実施のため、本施設内には設けない
森岡保育園	保育室等	森岡保育園・森岡西保育園との集約による共用部削減を踏まえたうえで、年少人口の推計割合に基づき、現状面積より設定
森岡西保育園	保育室等	
森岡児童館	児童館(遊戯室)	年少人口の推計割合に基づき、現状面積より設定
	児童クラブ室	
	ボランティア室	森岡小学校の研修室と兼用
	図書室	森岡小学校の図書室と兼用
森岡コミュニティセンター	図書室	森岡小学校の図書室と兼用
	料理室	森岡小学校の家庭科室と兼用
	ホール、会議室、講義室、和室	複合による共用部削減を踏まえたうえで、コミュニティセンター・老人憩の家・北部ふれあいセンターの類似機能・諸室を多機能化による利用室として設定
森岡老人憩の家	ホール、和室	※森岡小学校の理科室、視聴覚室、図工室、音楽室、コンピュータ室等も別途利用可能
北部ふれあいセンター	ホール、和室	
		アリーナ
森岡分団詰所	消防	緊急出動の観点で現状面積より設定
防災倉庫	倉庫	屋内倉庫として、北部防災倉庫(森岡・緒川地区対象)の半分の面積で設定

【モデル事業の設定条件(屋内)】

機能・諸室	数量	考え方	機能
普通教室・学校共通空間・管理関係室等	約 2,410㎡	小学校設置基準に基づき、児童数421人(2030推計値※区画整理有)に対して算出 ※設置基準では本来、特別教室も含む値であるが、再編に際し、特別教室は地域交流のための諸室とすることから、特別教室を除いた状態で2,410㎡としている	学校
特別教室 (図書室・料理室・研修室含む)	約 1,560㎡	森岡小学校の特別教室棟の現状面積に共用部削減(-10%)を乗じて設定	学校交流
屋内運動場	約 900㎡	現状面積同等で設定、北部ふれあいセンターの体育館機能と兼用	学校体育
プール・プール附属室		民間屋内プール施設での小学校水泳指導業務実施のため、本施設内には設けない	-
保育室等	約 1,750㎡	保育室・乳児室・遊戯室は保育所基準より算出、その他の諸室等は森岡保育園・森岡西保育園の現状面積に年少人口減少割合(-2%)及び共用部削減(-10%)を乗じて設定 保育室：幼児数(2歳以上)：199人×1.98㎡≒394㎡ 乳児室・ほふく室：乳幼児数(0,1歳児)：13人×3.3㎡≒43㎡ ※乳児室基準(1.65㎡)ではなくほふく室基準(3.3㎡)で算定 遊戯室：幼児数(2歳以上)199人×1.98㎡≒394㎡ ※乳幼児数・幼児数は R4.4.1 時点に年少人口減少割合(-2%)を乗じた人数	保育
児童館(遊戯室)	約 70㎡	森岡児童館の現状面積に年少人口減少割合(-2%)を乗じて設定	児童
児童クラブ室	約 30㎡	森岡児童館の現状面積に年少人口減少割合(-2%)を乗じて設定	児童
ボランティア室		森岡小学校の研修室と兼用するため、特別教室に含む	-
ホール	約470㎡	児童館・コミュニティセンター・老人憩の家・ふれあいセンターのホール等面積の合計に対し、共用部削減(-10%)を乗じて設定	交流
講義室・会議室・和室	約 80㎡ (約 40㎡×2)	コミュニティセンター・老人憩の家・北部ふれあいセンターの稼働率が約25%以下のため、計8室に対して4室を1室に集約(会議室・和室兼用)、室面積は平均値を採用	交流
図書室		森岡小学校の図書室と兼用するため、特別教室に含む	-
料理室		森岡小学校の家庭科室と兼用するため、特別教室に含む	-

機能・諸室	数量	考え方	機能
事務室	約 90 m ²	児童館・コミュニティセンター・ふれあいセンターの事務室の合計面積に共用部削減(-10%)を乗じて設定	管理
その他スペース	約320 m ²	児童館・コミュニティセンター・老人憩の家・ふれあいセンターのその他スペースの合計面積に共用部削減(-10%)を乗じて設定(トイレ・倉庫・廊下階段等の想定)	その他
消防	約 90 m ²	現状面積より設定	消防
防災倉庫	約 140 m ²	屋内倉庫として、北部防災倉庫(森岡・緒川地区対象)の半分の面積で設定	防災
計	約 7,910 m ²	従前 10,902 m ² に対し、削減率約27%	

※年少人口減少割合：2022(1,131人)→2032(1,109人)⇒-2%

※共用部削減(-10%)：内閣府資料「政策課題分析シリーズ9 公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について(平成28年8月)」を参照し、「2つの施設を集約・複合化する場合、共用部分の機能を維持したままそれぞれの面積を10%程度縮小することが可能であると考えられる。」とあることから10%として設定

【モデル事業の設定条件(屋外)】

外構等	必要規模	考え方
駐車場	約 5,100 ～6,900 m ²	169～230台(現状台数～ヒアリングをもとにした必要台数)について、30 m ² /台(2.5m×6m 駐車マス+同等面積の車路想定)を乗じて算出
運動場	4,210 m ² 以上	小学校設置基準に基づき、児童数421人(2030推計値※区画整理有)に対して算出
園庭	660 m ² 以上	保育所基準に基づき、2歳以上の園児数 203人(R4.4.1時点)に年少人口減少割合(-2%)を乗じた人数 199人×3.3 m ² より算出

※上記に記載の面積は考え方に記載の仮定に基づく最低限の数値であり、必要規模は実態等を加味し、別途適切に検討する必要があります。なお、上記に記載の機能以外にも植栽空間等、配置検討を踏まえたうえで別途必要な面積も精査が必要です。

また、学校運営の観点から拠点整備の間における授業継続を確保するために建替え用地が必要となります。

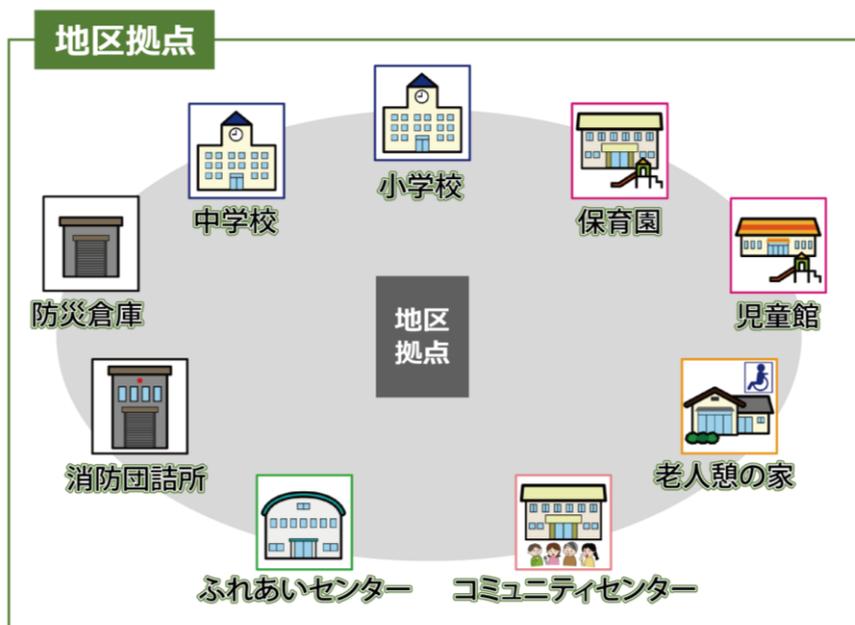
(2)モデル事業(案)

前述の諸室構成等を踏まえたモデル事業(案)及び当該事業の概略施設整備費と従前からの削減面積は以下のとおりです。

【森岡地区拠点施設概要】

敷地面積	21,848㎡
森岡地区拠点延床面積	約 7,910 ㎡
既存施設延床面積	10,902 ㎡
削減面積	約2,992㎡(約27%)
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・同一敷地内での整備のため、事業継続の観点に配慮した整備の段取りが必要 ・森岡南部地区区画整理との一体的な整備が必要

【施設イメージ】



【概略施設整備費】

費目	費用	考え方
施設整備費	約 31.6 億円	公共施設等総合管理計画における単価 40 万円/㎡×延床面積(7,910 ㎡)より算定
(参考) 既存施設除却費	約 3.6 億円	JBCI※による単価3.3 万円/㎡×解体面積(10,902 ㎡)より算定
備考	用地購入費や外構整備費、設計費等は未考慮	

※JBCI(Japan Building Cost Information)の解体工事(RC造)全国平均値(2012年~2022年集計、2023年1月時点補正)を参照